

# 「主な取組」検証票

基本施策	2-3	離島を支える地域産業の振興		
施策(中項目)	(1)	中小企業等の支援体制の充実		
施策(小項目)				
主な取組	390	小規模事業経営支援事業	離島振興計画記載頁	105
対応する主な課題	離島における中小企業等については、本島と比べて個人事業所の占める割合が高く、経営基盤が脆弱であるうえ、事業者数や専門家が少なく、技術やノウハウ等について専門性を高めにくい環境にあり、経営力の向上をどのように図っていくかが課題となっている。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	商工会及び商工会議所(以下商工会等)に対し補助を行い、小規模事業者の経営の改善発達を支援する						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	14,900件 相談・指導 件数	14,900件	14,900件	15,120件	15,120件		商工会議所 商工会等
	小規模事業者への相談・指導等の実施						
担当部課	商工労働部中小企業支援課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
小規模事業経営支援事業(経営指導員による専門支援)	210,703	211,862	窓口・巡回による相談・指導等専門家派遣による課題解決、金融の斡旋、指導力向上を図ることにより、小規模事業者の経営基盤の強化に努めた。相談・指導件数は計画値15,120件に対し、実績値13,173件となった。	県単等
活動状況		活動実績値		
事業者への巡回・窓口による相談・指導を実施し、各種講習会等の開催や専門家を派遣することで、経営力の向上を図り、必要な融資の斡旋を行い、経営基盤の強化を図った。		相談・指導件数:13,173件 対象離島市町村:11市町村		
活動離島市町村名				
宮古島市、石垣市、竹富町、与那国町、伊是名村、伊平屋村、伊江村、座間味村、渡嘉敷村、久米島町、南大東村				
推進状況	平成28年度取組の効果			
順調	県内離島地域(商工会未設置地区3村除く)において随時相談・指導に取り組んでおり、3,435事業者に対して13,173件の相談・指導を行ってきた。事業者の細かい悩みや事業展開について助言等を行うことで、経営基盤の強化を支援している。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	県内全域(商工会未設置地区3村以外)において、随時相談・指導に取り組んでおり、23,041事業者に対して74,437件の相談・指導を行ってきた。事業者の細かい悩みや事業展開について助言等を行うことで、経営基盤の強化を支援している。			

### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
小規模事業経営支援事業(経営指導員による専門支援)	211,506	窓口・巡回による相談・指導等、専門家派遣による課題解決、金融の斡旋、指導力向上を図ることにより、小規模事業者の経営基盤の強化に努める。【県単等】	県単等

### (3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
国の施策との連携も視野に入れながら、小規模事業者に対する新たな支援や商工会等の体制強化につながる方策を研究、構築していくことで小規模事業者の経営基盤の強化につなげるよう努める。 経営指導員の資質向上を目的に導入されたスーパーバイザー制度の更なる活用方法を検討し、経営指導員の資質向上とともに事業者への質の高い支援を行うよう努める。		小規模事業者に対する新たな支援や体制強化の方策の構築に取り組んでいる。 各種研修等により経営指導員の資質の向上を図り、事業者へ質の高い支援を行うこと目指している。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
東京商工リサーチ発表企業倒産件数(宮古島市、石垣市、八重山郡)		6件 (26年度)	4件 (27年度)	1件 (28年度)		47件 (28年度)
状況説明	県内企業倒産件数は、中小企業金融円滑化法などの金融支援効果もあり、小康状態となっている。宮古島市、石垣市、八重山郡の離島においても同様に小康状態を保っている。					

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因	経営指導員として十分な経験をもった人材の確保が難しいため、任用後も各商工会等において、新たに任用する職員については研修等による育成が必須となっている。 県の補助する事業費の大部分が経営指導員等の人件費となっており、十分な事業費の確保が難しい。
外部環境の変化	H26.3.7に閣議決定された「小規模基本法案」及び「小規模支援法案」では、小規模事業者中心の新たな施策体系の構築や商工会等の支援機能強化がうたわれている。

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

景気の動向や高齢化、海外との競争の激化などの変化により、事業者の抱える悩みは多様化している。これに応じて商工会等にもより多くの役割が求められることから、経営指導員の資質向上やスキルアップに向けた取組を要する。
--

## 4 取組の改善案(Action)

国の施策との連携も視野に入れながら、小規模事業者に対する新たな支援や商工会等の体制強化につながる方策を研究、構築していくことで小規模事業者の経営基盤の強化につなげるよう努める。 経営指導員の資質向上を目的に導入されたスーパーバイザー制度の更なる活用方法を検討し、経営指導員の資質向上とともに事業者への質の高い支援を行うよう努める。
--

# 「主な取組」検証票

基本施策	2-3	離島を支える地域産業の振興		
施策(中項目)	(1)	中小企業等の支援体制の充実		
施策(小項目)				
主な取組	391	小規模事業経営支援事業	離島振興計画記載頁	105
対応する主な課題	離島における中小企業等については、本島と比べて個人事業所の占める割合が高く、経営基盤が脆弱であるうえ、事業者数や専門家が少なく、技術やノウハウ等について専門性を高めにくい環境にあり、経営力の向上をどのように図っていくかが課題となっている。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	商工会連合会の実施するスーパーバイザー(広域担当経営指導員)制度や各種研修制度に対して補助を行い、職員に対する相談・バックアップ等の体制を整えることで、各離島に配置されている職員の専門性を高め、各事業者へのサポート技術の高度化に努める。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	408件 OJT件数	516件	543件	571件	601件		県 商工会等
	離島に配置されている経営指導員へのOJTの実施						
担当部課	商工労働部中小企業支援課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
小規模事業経営支援事業(経営力向上支援事業)	2,611	2,576	高度で多岐にわたる経営課題の解決のため、事業者の創業・経営革新に取り組み、職員へのOJT等を行った。【県単等】	県単等
活動状況		活動実績値		
・OJTによる経営革新計画承認支援 ・OJTによる創業支援 ・意見交換会等の開催		・離島商工会職員OJT件数 :118件 ・対象離島市町村数:11市町村		
活動離島市町村名				
宮古島市、石垣市、竹富町、与那国町、伊是名村、伊平屋村、伊江村、座間味村、渡嘉敷村、久米島町、南大東村				
平成28年度取組の効果				
推進状況	経営指導員が抱える中小・小規模事業者の問題・課題等に対し、OJT118件実施し、経営指導員の資質向上を図った。また、個別相談案件の中から、経営革新計画承認の可能性のある案件に対して、積極的な支援を実施し、経営革新計画の承認につながる等、事業者の経営力向上に貢献した。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	県内全域(商工会未設置地区3村以外)において、随時相談・指導に取り組んでおり、23,041事業者に対して74,437件の相談・指導を行ってきた。事業者の細かい悩みや事業展開について助言等を行うことで、経営基盤の強化を支援している。			

### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
小規模事業経営支援事業(経営力向上支援事業)	2,824	高度で多岐にわたる経営課題の解決のため、事業者の創業・経営革新に取り組み、職員へのOJT等を行う。【県単等】	県単等

### (3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度取組改善案		反映状況				
国の施策との連携も視野に入れながら、小規模事業者に対する新たな支援や商工会等の体制強化につながる方策を研究、構築していくことで小規模事業者の経営基盤の強化につなげるよう努める。 経営指導員の資質向上を目的に導入されたスーパーバイザー制度の更なる活用方法を検討し、経営指導員の資質向上とともに事業者への質の高い支援を行うよう努める。		小規模事業者に対する新たな支援や体制強化の方策の構築に取り組んでいる。 各種研修等により経営指導員の資質の向上を図り、事業者へ質の高い支援を行うことを目指している。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
東京商工リサーチ発表企業倒産件数(宮古島市、石垣市、八重山郡)		6件 (26年度)	4件 (27年度)	1件 (28年度)		47件 (28年度)
状況説明	県内企業倒産件数は、中小企業金融円滑化法などの金融支援効果もあり、小康状態となっている。宮古島市、石垣市、八重山郡の離島においても同様に小康状態を保っている。					

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因	経営指導員として十分な経験をもった人材の確保が難しいため、任用後も各商工会等において、新たに任用する職員については研修等による育成が必須となっている。 県の補助する事業費の大部分が経営指導員等の人件費となっており、十分な事業費の確保が難しい。
外部環境の変化	H26.3.7に閣議決定された「小規模基本法案」及び「小規模支援法案」では、小規模事業者中心の新たな施策体系の構築や商工会等の支援機能強化がうたわれている。

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

景気の動向や高齢化、海外との競争の激化などの変化により、事業者の抱える悩みは多様化している。これに応じて商工会等にもより多くの役割が求められることから、経営指導員の資質向上やスキルアップに向けた取組を要する。
--

## 4 取組の改善案(Action)

国の施策との連携も視野に入れながら、小規模事業者に対する新たな支援や商工会等の体制強化につながる方策を研究、構築していくことで小規模事業者の経営基盤の強化につなげるよう努める。 経営指導員の資質向上を目的に導入されたスーパーバイザー制度の更なる活用方法を検討し、経営指導員の資質向上とともに事業者への質の高い支援を行うよう努める。
--

# 「主な取組」検証票

基本施策	2-3		離島を支える地域産業の振興	
施策(中項目)	(1)	中小企業等の支援体制の充実		
施策(小項目)				
主な取組	392	小規模事業経営支援事業	離島振興計画記載頁	105
対応する主な課題	離島における中小企業等については、本島と比べて個人事業所の占める割合が高く、経営基盤が脆弱であるうえ、事業者数や専門家が少なく、技術やノウハウ等について専門性を高めにくい環境にあり、経営力の向上をどのように図っていくかが課題となっている。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	商工会等が未設置の離島においては、沖縄県商工会連合会の職員が定期的に講習会等を開催することで、国・県・商工会等の施策の普及に努め、事業者の抱える悩み等に、商工会連合会が直接相談を受けることで、事業者の経営又は技術の改善発達の支援を行う。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	19件 相談・指導 件数	30件 (粟国村・渡 名喜村)	33件 (粟国村・北 大東村)	23件 (渡名喜村・ 北大東村)	34件 (粟国村・渡 名喜村)		県 商工会等
担当部課	商工会等の未設置離島における小規模事業者への相談・指						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
小規模事業経営支援事業(商工会等未設置地区講習会事業)	143	143	相談会・講習会の開催等による課題解決、金融の斡旋、技術の改善・発達を図ることにより、事業者の経営基盤の強化に努めた。[県単等]	県単等
活動状況		活動実績値		
・巡回による個別支援 ・講習会の開催 ・臨店指導		・相談・指導件数 : 12件 ・対象離島市町村数 : 2村		
活動離島市町村名				
北大東村、渡名喜村				
推進状況	平成28年度取組の効果			
順調	・巡回訪問を行い、当該地区の現状課題を把握するとともに、支援施策等の普及を行った。 ・講習会の開催を通して、地域資源を活用した商品開発等への取り組みや、専門家派遣事業の活用等を促し、記帳や融資制度に係る説明等も行い商工会未設置地区の小規模事業者等に対し、支援窓口の拡大を図った。 ・臨店指導では、製造業者に対し、専門家からアドバイスをを行い、経営力の向上を図った。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	県内全域(商工会未設置地区3村以外)において、随時相談・指導に取り組んでおり、23,041事業者に対して74,437件の相談・指導を行ってきた。事業者の細かい悩みや事業展開について助言等を行うことで、経営基盤の強化を支援している。			

### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
小規模事業経営支援事業(商工会等未設置離島支援事業)	176	相談会・講習会の開催等による課題解決、金融の斡旋、技術の改善・発達を図ることにより、事業者の経営基盤の強化に努める。[県単等]	県単等

### (3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
国の施策との連携も視野に入れながら、小規模事業者に対する新たな支援や商工会等の体制強化につながる方策を研究、構築していくことで小規模事業者の経営基盤の強化につなげるよう努める。 経営指導員の資質向上を目的に導入されたスーパーバイザー制度の更なる活用方法を検討し、経営指導員の資質向上とともに事業者への質の高い支援を行うよう努める。		小規模事業者に対する新たな支援や体制強化の方策の構築に取り組んでいる。 各種研修等により経営指導員の資質の向上を図り、事業者へ質の高い支援を行うことを目指している。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
東京商工リサーチ発表企業倒産件数(宮古島市、石垣市、八重山郡)		6件 (26年度)	4件 (27年度)	1件 (28年度)		47件 (28年度)
状況説明	県内企業倒産件数は、中小企業金融円滑化法などの金融支援効果もあり、小康状態となっている。宮古島市、石垣市、八重山郡の離島においても同様に小康状態を保っている。					

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因
外部環境の変化
・H26.3.7に閣議決定された「小規模基本法案」及び「小規模支援法案」では、小規模事業者中心の新たな施策体系の構築や商工会等の支援機能強化がうたわれている。

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

景気の動向や高齢化、海外との競争の激化などの変化により、事業者の抱える悩みは多様化している。これに応じて商工会等にもより多くの役割が求められることから、経営指導員の資質向上やスキルアップに向けた取組を要する。
--

## 4 取組の改善案(Action)

・国の施策との連携も視野に入れながら、小規模事業者に対する新たな支援や商工会等の体制強化につながる方策を研究、構築していくことで小規模事業者の経営基盤の強化につなげるよう努める。 ・経営指導員の資質向上を目的に導入されたスーパーバイザー制度の更なる活用方法を検討し、経営指導員の資質向上とともに事業者への質の高い支援を行うよう努める。
--

## 「主な取組」検証票

基本施策	2-3	離島を支える地域産業の振興		
施策(中項目)	(1)			
施策(小項目)				
主な取組	393	中小企業支援センター事業(窓口相談・専門家派遣事業)	離島振興計画記載頁	105
対応する主な課題	中小企業支援機関等による窓口サービスや金融支援等に係る相談窓口を活用しようにも旅費等の経費負担が大きく、きめ細やかなサービスが受けにくい状況にある。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	中小企業者の経営革新や創業者の事業活動の支援などを行うため、窓口による相談や民間の専門家を活用した経営支援、個別企業の課題に沿った集中支援を行うなど、県内中小企業者へのワンストップサービスを実施する。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体 (公財)沖縄県産業振興公社
	100件 窓口相談数						
担当部課	商工労働部 中小企業支援課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
中小企業総合支援事業費補助金	78,999	74,768	窓口相談、専門家派遣事業、情報提供事業、地域資源発掘支援事業、離島地域等中小企業支援事業、課題解決集中支援事業、販路開拓・取引マッチング等支援事業を行った。	県単等
活動状況		活動実績値		
窓口相談 専門家派遣事業 販路開拓・取引マッチング等支援事業(県外展示商談会出席支援)			220件(県全域2,679件) 2社2件(県全域128件50社) 1件(県全域35件)	
活動離島市町村名				
県全域				
推進状況	平成28年度取組の効果			
順調	離島地域における窓口相談件数は、220件(対全体8.2%)、専門家派遣件数は、2件(対全体1.6%)であった。専門家派遣における相談内容は、経営分析や事業計画、資金繰り、マーケティング、ISO等に関する相談が多く、離島地域においては、観光業(ホテル業)への転換方法と販促のための名刺活用方法の支援であった。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	窓口相談は、計画値2,500件に対して、実績値2,679件となり、目標を達成している。平成29年1月に実施した窓口相談アンケートの結果、創業相談については、相談者の61%が「創業に至っており、経営改善相談については、90%が支援担当者の対応に満足した」と回答、87%が「今後も利用したい」と回答しており、顧客満足度は一定の評価を得ている。 また、昨年と比較し、商工会・商工会議所や金融機関・行政機関からの紹介等で窓口を知ったという割合が増え(33.3%→42.3%)であり、これまでの周知活動の効果が表れている。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
中小企業総合支援事業費補助金	78,999	窓口相談、専門家派遣事業、情報提供事業、地域資源発掘支援事業、離島地域等中小企業支援事業、課題解決集中支援事業、販路開拓・取引マッチング等支援事業を行う。	県単等

#### (3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
離島地域における当公社メールマガジン会員を増やし、県内中小企業支援施策情報等の周知と積極的な活用を促す。具体的な取組として、離島地域で開催するセミナーアンケート上で、登録メールアドレスを記載する欄を設ける。また、WEB相談等の気軽に相談できる環境を提供し、地域間の情報格差を緩和する。		離島地域等で開催したセミナー及び個別相談会にて、公社メールマガジン会員加入を促したところ、新規に5件の加入があった。  離島地域等におけるセミナー及び個別相談会は、7地域の商工会及び市町村から開催の希望があり、うち5地域を選考し、地域支援機関と連携してセミナーを開催した。その後、地域の経営指導員とともに個別企業に対してフォローアップ支援を実施した。 対象外となった地域においては、公社プロジェクトマネージャー等を派遣し、地域支援機関と一体となり中小企業支援施策を紹介して利活用を促した。				
地域の商工会議所や商工会等の支援機関と十分な連携を図り、経営指導員等をとした施策の周知や利用の促進、採択後の伴走支援等、地域支援機関と一体となった取り組みを引き続き行う。						
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
1事業所当たりの従業員数		5.4人 (21年)	5.7人 (24年)	5.8人 (26年)		8.3人 (26年)
状況説明	県全域の1事業所あたりの従業員数は、平成26年経済センサス活動調査では8.3人であり、24年同調査での8.2人を1ポイント上回っている。離島地域についても、同様に1ポイント増の5.8人と緩やかな増加となっている。					

### 3 取組の検証(Check)

#### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因	・離島地域の中小企業・小規模事業者においては、地理的な不利性から生じる物流問題や高コスト問題、市場規模の極小性、脆弱な財政基盤、専門性の高い人材や専門家の不足など、多くの課題を有している。 ・離島地域への支援を推進するにあたっては、当該地域への移動にかかる時間や諸経費等、経済的効率性や費用対効果にも配慮する必要がある。
外部環境の変化	・外国人入域観光客の増加により、離島地域においても経済が活性化しているが、人材不足が発生しており、売上増加を図るための体制整備のために人材募集をかけても人材が集まらず、また、賃金単価が高騰するなど、新たな課題が発生している。

#### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・今年度は、沖縄県が策定した「沖縄県事業環境整備構想」に基づき設置された「沖縄県プラットフォーム」において、中小企業支援機関の実務担当者による「離島振興」をテーマにした会議を開催する予定であり、離島支援のあり方について検討し、連携した支援体制を強化する。
---

### 4 取組の改善案(Action)

・本年度も引き続き離島地域における当公社メールマガジン会員の加入を促進し、県内中小企業支援施策情報等の周知と積極的な活用を促していく。 ・地域の商工会議所や商工会等の支援機関と十分な連携を図り、経営指導員等をとした施策の周知や利用促進を行い、地域支援機関と一体となった取り組みを引き続き行う。
---

# 「主な取組」検証票

基本施策	2-3	離島を支える地域産業の振興		
施策(中項目)	(1)	中小企業等の支援体制の充実		
施策(小項目)				
主な取組	394	中小企業支援センター事業(離島地域等中小企業支援事業)	離島振興計画記載頁	105
対応する主な課題	離島における中小企業等については、本島と比べて個人事業所の占める割合が高く、経営基盤が脆弱であるうえ、事業者数や専門家が少なく、技術やノウハウ等について専門性を高めにくい環境にあり、経営力の向上をどのように図っていくかが課題となっている。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島地域等の産業活性化のため、商工会及び役場等と連携し、各地域のニーズに即したテーマによる出前講座や個別相談会を開催する。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29~	実施主体 (公財)沖縄県産業振興公社
	セミナー開催4回						
担当部課	商工労働部 中小企業支援課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
中小企業総合支援事業費補助(一部)	78,999 (うち、該当分917)	74,768 (うち、該当分826)	セミナー及び個別相談会の開催は4地域を計画したところ、実績は南大東村、伊是名村、竹富町波照間、宮古島市伊良部、国頭村の5地域となった。また、上記地域及び久米島町、渡嘉敷村、与那国町においてフォローアップ支援を実施した。	県単等
活動状況			活動実績値	
セミナー及び個別相談会の開催			5回(平成28年度)	
活動離島市町村名				
南大東村、伊是名村、竹富町波照間、宮古島市伊良部、久米島町、渡嘉敷村、与那国町				
推進状況	平成28年度取組の効果			
順調	セミナー開催件数は、計画通りの実績を達成。セミナーの内容は、外国人観光客を受け入れるための対策セミナー、観光集客のためのWEBを活用したインバウンド対策セミナー、売上に直結する手書きPOPセミナーなど、各地域からのニーズに応じたテーマで開催した。また、個別相談会にて企業毎にアドバイスを実施し、その後、地域経営指導員とともにフォローアップ支援を行った。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	セミナー開催件数は、年初計画通りの実績を達成。セミナーは、売上拡大のための効果的な手書きPOPセミナーや観光集客セミナー、売り場づくりセミナーなど、各地域のニーズに応じたセミナーを開催した。その結果、売上向上を目的にしたセミナーテーマに人気集中した。また、セミナー後に個別相談会を開催して企業毎にアドバイスを行うとともに、その後、個別企業に対してフォローアップ支援を実施した。			

### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
中小企業総合支援事業費補助(一部)	78,999 (うち、該当分917)	離島や北部地域において、商工会・市町村役場担当部署等と連携し、セミナー及び個別相談会を開催する。また、事業者事に個別支援を行い、セミナー後においてもフォローアップを実施し、取組効果の定着を促進する。	県単等

### (3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
離島地域の事業者の潜在ニーズを探るため、公社プロジェクトマネージャー等が事前及び事後において離島地域を訪問するなど、商工会指導員及び中小企業者等との連携と交流を密にする。		公社理事長及び担当部課長にて5つの離島地域を訪問し、村長及び商工会長、経営指導員等に対し、公社支援施策を説明して利用を促すとともに、離島の現状や課題について意見交換を行った。				
離島地域においても継続的な支援が行えるよう、向上意欲の高い事業者に対して専門家派遣による支援を行い、また、公社プロジェクトマネージャー等を積極的に派遣し、商工会との連携を密接にしたフォローアップ支援を実施する。		個別相談後のフォローアップ支援を実施するため、公社プロジェクトマネージャー等を積極的に離島地域へ派遣し、地域商工会指導員と連携した企業支援を実施した。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
1事業所当たりの従業員数		5.4人 (21年)	5.7人 (24年)	5.8人 (26年)		8.3人 (26年)
状況説明	県全域の1事業所あたりの従業員数は、平成26年経済センサス活動調査では8.3人であり、24年同調査での8.2人を1ポイント上回っている。離島地域についても、同様に1ポイント増の5.8人と緩やかな増加となっている。					

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因
・本年度は離島地域セミナーを希望する地域が7つあり、計画の5地域を上回った。7地域での開催を検討したが、支援センター人員の大幅な入れ替え等に伴う支援体制が整備できず、計画通り5地域を採択することにした。
・離島地域セミナーの周知が弱く、経営指導員の人事異動等に伴い、同一地域内での連続開催が途切れるなど定着化に課題がある。
外部環境の変化
・商工会指導員が多忙なため、セミナー開催及びフォローアップ支援に向けた取組のための時間確保が難しく、十分な連携が図りにくかった。

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・引き続き離島地域の商工会及び役場にセミナーの企画・開催を広く呼びかけ、意欲の高い地域を選定し、効果的なセミナー開催に取り組む。
・支援センタープロジェクトマネージャー等の離島訪問回数を増やして商工会指導員との連携を密接にするとともに、効率的なセミナー開催方法や効果的な支援方法を模索し、現体制におけるセミナー開催地域の拡大を図る必要がある。

## 4 取組の改善案(Action)

・当公社理事長や担当部課長による離島地域の役場及び商工会等を訪問し、公社支援施策や活用方法等を説明し、支援機関との協力・連携体制を強化していく。
・公社プロジェクトマネージャー等を積極的に派遣し、離島地域においても継続的な支援が行えるよう、地域の商工会との連携を密接にし、相談事業者の掘り起こしや向上意欲の高い事業者に対するフォローアップ支援を実施していく。

## 「主な取組」検証票

基本施策	2-3		離島を支える地域産業の振興		
施策(中項目)	(1)	中小企業等の支援体制の充実			
施策(小項目)					
主な取組	395	中小企業組織化指導事業	離島振興計画記載頁	105	
対応する主な課題	離島における中小企業等については、本島と比べて個人事業所の占める割合が高く、経営基盤が脆弱であるうえ、事業者数や専門家が少なく、技術やノウハウ等について専門性を高めにくい環境にあり、経営力の向上をどのように図っていくかが課題となっている。				

### 1 取組の概要 (Plan)

取組内容	中小企業者の経営の合理化・近代化の促進を図るため、中小企業の組合設立等の指導を行い、組織化等を推進する中小企業団体中央会に対して補助を行う。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	新規組合設立件数1件						県 中小企業団体中央会
	中小企業の組合設立指導、組織化等の推進						
担当部課	商工労働部中小企業支援課						

### 2 取組の状況 (Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
組織化指導事業費(補助事業)	107,612	107,611	中小企業の組合設立等の指導を行い、組織化を推進する中小企業団体中央会に対して補助を行った。平成28年度は計画値1件に対し、0件となった。【県単等】	県単等
活動状況			活動実績値	
中小企業組合の設立運営指導を通じ、中小企業者の経営基盤強化を促進した。			離島地域での設立認可:0件	
活動離島市町村名				
離島16市町村				
推進状況 平成28年度取組の効果				
順調	中小企業組合の設立指導及び運営指導を行うことにより、資金調達力、情報収集力、対外的信用力の向上といった経営基盤の強化につながった。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
やや遅れ	中小企業組合の設立指導及び運営指導を行うことにより、資金調達力、情報収集力、販売力等経営基盤の相互補完又はその効率的活用に寄与した。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
組織化指導事業費(補助事業)	107,140	中小企業者の経営の合理化・近代化の促進を図るため、中小企業の組合設立等の指導を行い、組織化を推進する中小企業団体中央会に対して補助を行う。【県単等】	県単等

#### (3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
商工会等の地域中小企業支援機関との情報共有・連携を図り、組合指導に活用する。		中央会を通じて組合の実態把握に努め、商工会等の地域支援機関との連携に活用している。				
商工会等との情報共有・連携を通じて組合設立ニーズの掘り起しにもつなげるよう検討する。		中小企業のニーズを踏まえた組合設立指導を行い、経営指導員による巡回実地指導や窓口相談に積極的に取り組んでいる。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
東京商工リサーチ発表企業倒産件数(宮古島市、石垣市、八重山郡)		6件(26年度)	4件(27年度)	1件(28年度)		47件(28年度)
状況説明	県内企業倒産件数は小康状態となっており、宮古島市、石垣市、八重山郡の離島においても同様の状況にある。					

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因	・離島地域において組合設立運営指導を行うためには、旅費等の経費や、巡回指導を行うためのマンパワーが必要であるが、新沖縄県行財政改革プランに基づき、本事業にはより一層の「選択と集中」が求められる。
外部環境の変化	・本島と比べ中小企業者が少なく、島ごとに分散していることから、組織化へのニーズをつかみにくい。

#### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・離島地域における組合設立指導及び運営指導の更なる効率化への取り組みを強化する。
・離島地域の未組織事業者に対し、組合制度の説明や県内外の優良組合事例を紹介することで、組合設立ニーズの掘り起しを図る。

### 4 取組の改善案 (Action)

・商工会等、地域の中小企業支援機関との情報共有・連携を図り、組合指導に活用する。
・商工会等との情報共有・連携を通じて組合設立ニーズの掘り起しにもつなげるよう検討する。

# 「主な取組」検証票

基本施策	2-3		離島を支える地域産業の振興	
施策(中項目)	(1)	中小企業等の支援体制の充実		
施策(小項目)				
主な取組	396	沖縄雇用・経営基盤強化事業	離島振興計画記載頁	105
対応する主な課題	離島における中小企業等については、本島と比べて個人事業所の占める割合が高く、経営基盤が脆弱であるうえ、事業者数や専門家が少なく、技術やノウハウ等について専門性を高めにくい環境にあり、経営力の向上をどのように図っていくかが課題となっている。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄県における厳しい雇用環境に鑑みて、一定の事業規模を有する者(以下「特定規模事業者」という。)の経営基盤を強化し、廃業率を低下させ、沖縄県の雇用環境の改善を図ることを目的として、相談・指導などの経営強化指導事業等を実施する。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	300件 相談・指導 件数	300件	300件	450件	450件		商工会議所 商工会等
	離島における特定規模事業者への相談・指導等の実施						
担当部課	商工労働部中小企業支援課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄雇用・経営基盤強化事業	880	473	商工会等の経営指導員による、金融及び信用保証に関する相談・指導等のほか、税務・経理、経営の合理化等、経営強化に係る相談・指導等、施策普及を行った。	県単等
活動状況		活動実績値		
事業者への巡回・窓口による相談・指導を実施し、経営力の向上を図り、必要な融資の斡旋を行い、経営基盤の強化を図った。		・相談・指導件数 :75件 ・沖経資金斡旋件数: 9件 ・対象離島市町村 :11市町村		
活動離島市町村名				
宮古島市、石垣市、竹富町、与那国町、伊是名村、伊平屋村、伊江村、座間味村、渡嘉敷村、久米島町、南大東村				
推進状況	平成28年度取組の効果			
大幅遅れ	県内離島地域(商工会未設置地区3村除く)において随時相談・指導に取り組んでおり、19事業者に対して75件の相談・指導を行ってきた結果、事業者の相談への助言や融資の決定等に繋がってきた。また、本事業創設の大きなきっかけとなった沖縄金融公庫の「沖縄雇用・経営基盤強化資金」需要に関し、斡旋件数9件全件に対して貸付決定となっている。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
大幅遅れ	県内全域(商工会未設置地区3村除く)において、商工会等の経営指導員による相談・指導に取り組んでおり、434事業者に対して1,675件の相談・指導を行い、事業者への助言や融資の決定等につなげてきた。また経営指導員は小規模事業者経営支援事業により23,041事業者に対して74,437件の相談・指導を行っており、本事業とあわせて沖縄県における中小企業の経営基盤強化に一定の効果を挙げている。 また、本事業創設の大きなきっかけとなった沖縄振興開発金融公庫の「沖縄雇用・経営基盤強化資金」の資金需要に関し、商工会等の斡旋に対して96%の割合で貸付決定となっている。			

### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄雇用・経営基盤強化事業	880	商工会等の経営指導員による、金融及び信用保証に関する相談・指導等のほか、税務・経理、経営の合理化等、経営強化に係る相談・指導等、施策普及を行う。【県単等】	県単等

### (3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
経営指導員の資質向上を目的に導入されたスーパーバイザー制度の更なる活用方法を検討し、経営指導員の資質向上とともに事業者への質の高い支援を行うよう努める。 平成27年度は、より一層の事業周知を行うことで特定規模事業者のニーズの掘り起こしと把握に努める。		経営指導員に対する研修等を行い、事業者に質の高い支援を行うことが出来るよう努めた。  新聞広告やパンフレットの作成及び配布を通じて特定規模事業者に本事業や沖縄雇用・経営基盤強化資金についての周知を図った。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
東京商工リサーチ発表企業倒産件数(宮古島市、石垣市、八重山郡)		6件 (26年度)	4件 (27年度)	1件 (28年度)		47件 (28年度)
状況説明	県内企業倒産件数は、中小企業金融円滑化法などの金融支援効果もあり、小康状態となっている。宮古島市、石垣市、八重山郡の離島においても同様に小康状態を保っている。					

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因	沖縄雇用・経営基盤強化資金事業において、相談、指導等の業務にあたっている商工会等の経営指導員は小規模事業者経営支援事業費補助金により設置されるものであり、小規模事業者に対する相談指導を本業として取り組んでいる。
外部環境の変化	H26.3.7に閣議決定された「小規模基本法案」及び「小規模支援法案」では、小規模事業者中心の新たな施策体系の構築や商工会等の支援機能強化がうたわれている。

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・本事業は平成24年度から実施しており、「沖縄雇用・経営基盤強化資金」への県内の斡旋件数は平成24年度が107件、平成25年度は84件、平成26年度は63件、平成27年度は73件、平成28年度は87件となっている。引き続き特定規模事業者の資金需要に応じた指導を行うとともに、融資後の経営管理や強化に関する指導を積極的に行う必要がある。
---

## 4 取組の改善案(Action)

・経営指導員の資質向上を目的に導入されたスーパーバイザー制度の更なる活用方法を検討し、経営指導員の資質向上とともに事業者への質の高い支援を行うよう努める。  ・平成28年度は、より一層の事業周知を行うことで特定規模事業者のニーズの掘り起こしと把握に努める。
--

# 「主な取組」検証票

基本施策	2-3		離島を支える地域産業の振興	
施策(中項目)	(1)	中小企業等の支援体制の充実		
施策(小項目)				
主な取組	397	創業力・経営力向上支援事業	離島振興計画記載頁	105
対応する主な課題	離島における中小企業等については、本島と比べて個人事業所の占める割合が高く、経営基盤が脆弱であるうえ、事業者数や専門家が少なく、技術やノウハウ等について専門性を高めにくい環境にあり、経営力の向上をどのように図っていくかが課題となっている。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	創業予定者等を対象に、創業に至るまでに必要な具体的な知識等を習得する短期集中研修を開催する。また創業後概ね5年以内の者に対して、フォローアップ研修等の開催により、創業前から創業後の継続的な支援を実施する。				
年度別取組予定	24	25	26	27	28
	創業塾2回 経営向上塾4回				
担当部課	商工労働部中小企業支援課				

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
創業力・経営力向上支援事業	5,061	5,378	創業アドバイザー設置(巡回・窓口指導) プレ創業塾の開催2回 創業塾の開催2回 経営向上塾の開催2回 専門家派遣の計画に対し、概ね計画通り実施。	県単等
活動状況		活動実績値		
宮古、八重山地区において、プレ創業塾を2回、創業塾を2回、経営向上塾を2回開催した。		宮古及び八重山地区開催のプレ創業塾受講者48名、創業塾受講41名、経営向上塾受講者64名。		
活動離島市町村名				
宮古島市、石垣市、竹富町、伊江村、座間味村、南大東村				
推進状況	平成28年度取組の効果			
順調	宮古、八重山地区において、プレ創業塾を2回、創業塾を2回開催した。プレ創業塾48名、創業塾41名の受講者があった。経営向上塾についても、宮古、八重山地区で2回開催し、64名の受講者があった。事業者のニーズに見合ったテーマ設定を行い、課題や問題解決に結びつく支援を行うことで、経営基盤の強化につながった。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	那覇商工会議所主催:4回(那覇、沖縄、浦添、宮古島開催)受講者130名、沖縄県商工会連合会主催:3回(名護、豊見城、石垣開催)受講者43名、総受講者数173名。 総受講者数のうち創業カルテ登録者(概ね1年以内の創業予定者)106名に継続的な指導を行い、うち51名が創業に繋がった。またこれらの創業を通じて新規雇用95名の創出効果があった。			

### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源

### (3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況			
商工会との連携を通じて、離島地区の創業者予定者等の抱える問題点や必要な支援等の情報を共有し、商工会経営指導員による指導に加えて創業アドバイザーによる助言や専門家派遣等、可能な支援をしていく。		離島地区においては、複数の創業者予定者等向けに個別セミナー方式で専門家派遣を行うなどの支援に取組んだ。			
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅
参考データ(離島分)		離島の現状		傾向	沖縄の現状
状況説明					

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因
創業後の経営者の経営力向上のため、本事業による創業塾を受講した創業者に対して、創業後も十分に支援する必要がある。
外部環境の変化
産業競争力強化法(平成26年1月施行)に基づき、県内16市町村が創業支援事業計画の認定を受けており(H29年5月)、各地域において創業支援に取り組むこととされている。

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

本事業による過去の創業塾受講者に対して、創業後の支援メニューを定期的に周知することで、創業後の経営力向上支援の活用を図ることができる。
過去の創業塾受講者が参加しやすいセミナーを設けることで、創業後の経営力向上支援を強化することができる
離島地区の創業予定者等を支援するためには、各地区の商工会との連携強化が必要である。

## 4 取組の改善案(Action)

過去の創業塾受講者に対して、経営向上塾や専門家派遣といった創業後の支援メニューのチラシ等を定期的に発送する。
過去の創業塾受講者を対象に小規模の経営セミナーを開催し、創業後のフォローアップ支援を強化する。
商工会との連携を通じて、離島地区の創業者予定者等の抱える問題点や必要な支援等の情報を共有し、商工会等の経営指導員による指導など、可能な支援をしていく。



## 「主な取組」検証票

基本施策	2-3		離島を支える地域産業の振興	
施策(中項目)	(1)	中小企業等の支援体制の充実		
施策(小項目)				
主な取組	398	経営革新等支援事業	離島振興計画記載頁	105
対応する主な課題	離島における中小企業等については、本島と比べて個人事業所の占める割合が高く、経営基盤が脆弱であるうえ、事業者数や専門家が少なく、技術やノウハウ等について専門性を高めにくい環境にあり、経営力の向上をどのように図っていくかが課題となっている。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	経営革新計画策定の指導から計画承認後のビジネスマッチングにいたるまでのハンズオン支援を実施し、県内中小企業の経営革新を支援する。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体 県産業振興公社
	25件 経営革新計画承認						
担当部課	中小企業の経営革新計画の承認及びハンズオン支援						
担当部課	商工労働部中小企業支援課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
経営革新等支援事業	22,355	20,999	経営革新計画策定の指導から計画承認後のビジネスマッチングにいたるまでのハンズオン支援を実施し、県内中小企業の経営革新を支援した。【県単等】	県単等
活動状況		活動実績値		
申請企業に対して、現地に赴き計画策定の指導・支援を行い、経営革新を支援した。また、計画期間が終了していない承認企業に対してハンズオン支援の要望を聞き取り調査し、支援希望を示した企業に対してハンズオン支援を実施した。		経営革新計画承認件数: 6社 (離島分)		
活動離島市町村名				
宮古島市、石垣市、与那国町、南大東村				
推進状況	平成28年度取組の効果			
順調	経営革新計画策定から申請までの支援指導により、平成28年度は申請件数40件中39件が承認を受けた。 周知活動や、フォローアップのハンズオン支援活動により、相談件数が伸びつつある。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	経営革新計画策定から申請までの支援指導により、平成28年度は申請件数40件中39件が承認を受けた。 計画承認後のハンズオン支援により、政府系金融機関による低利融資等の支援措置の利用等による計画の実行が図られた。 平成28年度は、経営革新計画承認後のフォローアップやハンズオン支援を10件実施し、また、周知活動として成果報告会や説明会、セミナーを実施した。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
中小企業経営革新強化支援事業	20,549	経営革新計画策定の指導から計画承認後のビジネスマッチングにいたるまでのハンズオン支援を実施し、県内中小企業の経営革新を支援する。【県単等】	県単等

#### (3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
<p>商工会と連携し、離島地域の企業の抱える問題点や必要な支援等の情報共有し、計画策定・遂行に必要な各支援、専門家(地域の認定機関)の紹介・派遣、他の支援事業との連携等、可能な支援をしていく。</p> <p>専門コーディネーターは、地域の状況に応じ各離島へ赴き、必要な支援・説明会を実施する。離島に赴く際は、事前に地域の商工会、各認定機関と情報を共有し、計画的・効率的に訪問ができるよう調整する。</p> <p>申請(承認)企業には、申請段階や承認後の経営革新支援事業に関わる本島への旅費を支給するための予算を確保する。</p>		<p>新たに宮古島市商工会議所が経営革新等認定支援機関となるなど連携が進展している。</p> <p>2名のコーディネーターが地域の商工会等と緊密に連携を行うことにより、申請企業への多面的なサポートが実施できている。</p> <p>申請企業の旅費については、予算を確保できず、企業負担となっている。</p>				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
96	経営革新計画承認件数(累計)	20件(23年度)	39件(28年度)	30件		391件(28年度)
参考データ(離島分)		離島の現状		傾向	沖縄の現状	
状況説明	関係機関との連携体制による制度の周知と掘り起こしにより、離島における経営革新計画承認企業の件数は、基準値の平成23年度以降、平均4件/年で安定的に伸びている。継続的な離島地域での説明会開催や商工会との連携により、平成29年度の目標値も達成できる見込みである。					

### 3 取組の検証(Check)

#### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p><b>内部要因</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・専門コーディネーターが現地へ赴く回数が限られている</li> <li>・経営革新計画を遂行するために必要な雇用・人材が不足している</li> </ul> <p><b>外部環境の変化</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・商工会の経営革新への取組に対して各離島地域に差がある</li> </ul>
---

#### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・中小企業庁は、平成24年度より「経営革新等支援機関」認定制度を実施し、平成29年6月30日現在、沖縄県においても396機関が認定されている。内、離島地域には商工会を中心に25の認定機関がある。</li> </ul>
---

### 4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・商工会と連携し、離島地域の企業の抱える問題点や必要な支援等の情報共有し、計画策定・遂行に必要な各支援、専門家(地域の認定機関)の紹介・派遣、他の支援事業との連携等、可能な支援をしていく。</li> <li>・専門コーディネーターは、地域の状況に応じ各離島へ赴き、必要な支援・説明会を実施する。離島に赴く際は、事前に地域の商工会、各認定機関と情報を共有し、計画的・効率的に訪問ができるよう調整する。</li> <li>・申請(承認)企業には、申請段階や承認後の経営革新支援事業に関わる本島への旅費を支給するための予算を確保する。</li> </ul>
--

# 「主な取組」検証票

基本施策	2-3		離島を支える地域産業の振興	
施策(中項目)	(1)	中小企業等の支援体制の充実		
施策(小項目)				
主な取組	400	県単融資事業	離島振興計画記載頁	106
対応する主な課題	中小企業支援機関等による窓口サービスや金融支援等に係る相談窓口を活用しようにも旅費等の経費負担が大きく、きめ細やかなサービスが受けにくい状況にある。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	県内中小企業の支援のため、事業活動に必要な資金の融資や金利の引き下げ及び信用保証料の負担軽減を図る。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	12,375百万円	13,225百万円	13,225百万円	13,225百万円	13,225百万円		
	中小企業の経営安定・事業活動の円滑化等に向けた金融支援の実施						
担当部課	商工労働部 中小企業支援課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
中小企業金融対策費	11,623,490	11,606,479	全資金で158億円の融資枠を設定(3月末実績:945件,114億円)。全体的な金利の引き下げ、創業者支援資金の融資対象拡大など融資条件改善に向けた取組等により、融資実績は過去最高水準を維持している。その他、一部資金に対する利子補給(実績:43件,410万円)や保証協会への保証料補填を引き続き実施した。	県単等
活動状況			活動実績値	
宮古、八重山地区において融資制度説明会を開催したほか、国主催の相談会に参加し、融資制度の説明や個別相談を実施した。			【融資実績】 宮古島市:43件、559,600千円 石垣市:61件、972,698千円 八重山郡:3件、67,000千円 宮古郡:0件、0千円	
活動離島市町村名				
金融機関所在(JAおきなわ含む)離島(ただし、融資対象は、融資条件を満たすすべての県内中小企業)				
推進状況	平成28年度取組の効果			
順調	融資実績は宮古地区 43件、559,600千円、八重山地区 64件、1,039,698千円である。その他の離島は、南部、中部、北部地区に包括され抽出できない。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	全体的な金利引下げ、融資条件改善に向けた取組等を実施。融資実績は3月末時点で、約114億円(前年度3月末:約115億円)と前年度実績と同水準となっており、昭和47年の制度開始以来最高レベルの融資実績である。倒産件数も低水準を維持しており、施策の効果は表れている。			

### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画				
事業名	当初予算	活動内容		主な財源
中小企業金融対策費	12,312,009	平成28年10月より、汎用的な4資金について、保証料補助の拡充を行ったが、平成29年度からは、政策性の高い一部資金について、保証料補助の拡充を行う。また、経営基盤が脆弱な創業者の負担軽減のため、創業者支援資金を利子補給の対象に追加する。		県単等

### (3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案			反映状況			
引き続き、他機関主催の説明会等への積極的な参加など、周知広報の機会を多く設けて制度の普及に努める。  国が設ける特別保証制度や他県融資制度の動向を注視し、本県のニーズに合った制度となるよう反映させていく。			商工会等が主催する説明会やおきなわ県政出前講座等に積極的に講師を派遣し、制度の周知に努めた。また、パンフレット配布のほか、県情報誌での周知を行った。 本県のニーズに合った制度となるよう、関係機関との意見交換を踏まえながら融資制度の見直しを行った。			
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
参考データ(離島分)			離島の現状		傾向	沖縄の現状
企業倒産件数(宮古、八重山地区) (株)東京商工リサーチ発表)		6件 (26年度)	4件 (27年度)	1件 (28年度)		47件 (28年度)
状況説明	県内企業倒産件数は、中小企業金融円滑化法などの金融支援効果もあり、小康状態となっている。宮古島市、石垣市、八重山郡の離島においても同様に小康状態を保っている。					

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<u>内部要因</u> 県や国主催により県制度融資の説明会を開催してはいるが、頻繁に個別相談を行うことが出来ない状況にある。
<u>外部環境の変化</u> 金融機関がJAおきなわや郵便局しかない離島においては、県制度融資を取り扱う金融機関がJAおきなわのみとなるため、利便性の向上が求められているところである。

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

取扱金融機関へ斡旋を行う離島市町村、商工会議所、商工会と連携し、さらなるきめ細かい相談体制を構築する。
---

## 4 取組の改善案(Action)

離島斡旋機関との連携による融資相談会の開催や斡旋機関に対しての融資制度の手引きを送付することで、さらなる制度周知を図る。また、様式の記入例をホームページに掲載することで、手続きの利便性を図る。
--

# 「主な取組」検証票

基本施策	2-3		離島を支える地域産業の振興	
施策(中項目)	(1)	中小企業等の支援体制の充実		
施策(小項目)				
主な取組	401	機械類貸与制度原資貸付事業	離島振興計画記載頁	106
対応する主な課題	離島における中小企業等については、本島と比べて個人事業所の占める割合が高く、経営基盤が脆弱であるうえ、事業者数や専門家が少なく、技術やノウハウ等について専門性を高めにくい環境にあり、経営力の向上をどのように図っていくかが課題となっている。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	中小企業の設備の近代化及び合理化を推進し、生産性の向上を図るため、沖縄県中小企業機械類貸与資金貸付規程に基づき、(公財)沖縄県産業振興公社が実施する機械類貸与制度事業に必要な原資の貸付を行う。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	500百万円	500百万円	500百万円	500百万円	500百万円		県
	中小企業の経営基盤等強化に向けた設備投資の支援						
担当部課	商工労働部 中小企業支援課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
機械類貸与制度原資貸付事業	230,000	77,570	機械類貸与件数7件、77,570千円の貸付を行った。	県単等
活動状況		活動実績値		
県、公社のHPやパンフレット等を作成し、制度周知を図っている。		1企業に対し、計10,260千円の貸付を行った。		
活動離島市町村名				
石垣市、宮古島市、その他				
推進状況				
平成28年度取組の効果				
大幅遅れ	低金利競争の変化から、相対的に利率が割高となったこともあり、実績が減少した。(H27:2企業56,350千円 H28:1企業10,260千円)			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
大幅遅れ	中小企業者の設備導入を促進し、設備近代化及び合理化、経営基盤の強化を図ることで、中小企業の振興発展に貢献している。 平成28年度は、昨年度より融資実績が減少した(H27:2企業56,350千円 H28:1企業10,260千円)			

### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
機械類貸与制度原資貸付事業	400,000	金利(割賦損料)の引き下げや、返済期間の延長等、要件を緩和し、活用促進に努める。	県単等

### (3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
県広報誌等に制度案内の掲載、制度説明会等を行い制度周知を行う。 今後も(公財)沖縄県産業振興公社と連携を密にし、同事業の制度拡充等を検討する。		県広報誌等に制度案内を掲載し、制度説明会や企業への直接訪問により制度周知を行った。 平成29年度からは貸与期間を現行の7年から10年に延長するとともに、損料を引き下げ、貸与企業の負担軽減を図った。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
機械類貸与制度原資貸付		32,260千円(H26年)	56,350千円(H27年)	10,260千円(H28年)		77,570千円(H28年)
状況説明	融資実績額が計画額を下回ったことにより、貸付金残高は減少傾向にある。 平成28年度は、県内景気が好調に推移する中、市中銀行の企業向け融資の金利低下の影響もあり、同制度の活用が減少している。					

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<b>内部要因</b> ・離島地域の地理的要因から、電話や郵送による事前相談や申込みが主になるが、現地調査が必要な場合は、移動コストがかかる。
<b>外部環境の変化</b> ・機械類貸与制度の認知度が低いことから、産業振興公社と連携し制度の利便性向上や周知を図り、利用者拡大を目指す。

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・制度周知方法の見直しを図り、利用者拡大を目指す。
---------------------------

## 4 取組の改善案(Action)

・県広報誌等に制度案内の掲載、制度説明会等を行い制度周知を行う。 ・今後も(公財)沖縄県産業振興公社と連携を密にし、同事業の制度拡充等を検討する。
--

# 「主な取組」検証票

基本施策	2-3		離島を支える地域産業の振興	
施策(中項目)	(1)	中小企業等の支援体制の充実		
施策(小項目)				
主な取組	403	海外展開支援事業	離島振興 計画記載頁	106
対応する 主な課題	県内事業者等が海外展開に取り組む際、市場ニーズの把握や取引先開拓等のノウハウ、海外商習慣や法規制等の専門的知識を有する人材が乏しい状況にあるため、海外事務所等による補完・支援体制の強化が求められている。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	海外誘客の促進や路線の増設・新規路線の拡充並びに観光と連動した県産品の販路拡大、県内企業の進出支援業務等を行う目的で海外事務所及び委託駐在員を設置する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	海外事務所・委託駐在員の設置及び運営					県	
	観光客の誘客・県産品の販路拡大・企業誘致活動等 海外での県施策実施における現地支援業務						
担当部課	商工労働部 アジア経済戦略課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
海外事務所等管理運営事業	196,489	178,118	海外事務所を設置している地域(北京、上海(福州含む)、香港、台北、シンガポール)を中心に、国際観光展等の現地イベント出展や航空会社等と連携した沖縄PRイベントの実施、チャーター便の造成や直行便及び経由便就航への働きかけを実施するとともに、海外駐在員(タイ、オーストラリア、北米、フランス、インドネシア)を配置し、情報収集、旅行商品造成支援等を実施した。	県単等
活動状況			活動実績値	
観光客の誘客・県産品の販路拡大・企業誘致活動等、海外での県施策実施における現地支援業務			1,697件	
活動離島市町村名				
全地域				
推進状況				
平成28年度取組の効果				
順調	平成28年度に海外事務所等が行った現地支援・活動件数等は1,697件であった。これらの取り組みなどにより、外国人観光客数が対前年度比で45万8,800人増加(+27.5%)している。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	平成28年度に海外事務所等が行った現地支援・活動件数等は1,697件であった。これらの取り組みなどにより、外国人観光客数が対前年度比で45万8,800人増加(+27.5%)している。			

### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
海外事務所等管理運営事業	187,162	海外事務所を設置している地域(北京、上海(福州含む)、香港、台北、シンガポール)を中心に、国際観光展等の現地イベント出展や航空会社等と連携した沖縄PRイベントの実施、チャーター便の造成や直行便及び経由便就航への働きかけを実施するとともに、海外駐在員(タイ、オーストラリア、北米、フランス、インドネシア)に加え、新たにベトナムに配置し、情報収集、旅行商品造成支援等を実施する。	県単等

### (3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
日本貿易振興機構(ジェトロ)沖縄貿易情報センターや民間経済交流団体等との連携の促進・強化を図り、市場ニーズや取引先開拓等のノウハウの共有及び海外商習慣や法規制等の専門的知識の提供を通して、県内企業の海外進出、県産品販路拡大、海外からの企業誘致、県内企業と海外企業が連携したビジネス展開等の支援充実を図る。 東南アジア地域における観光誘客を推進するため、インドネシアへ委託駐在員を配置し観光誘客体制を強化し、東南アジア地域での観光誘客、販路開拓の強化を図る。		日本貿易振興機構(ジェトロ)沖縄貿易情報センターや民間経済交流団体等との連携を強化し、県内企業及び海外企業に対して情報提供することにより、県内企業の海外展開、海外からの企業誘致、県内企業と海外企業のビジネス連携を支援した。  アジアの活力をより取り込むことを目的として、平成28年4月からインドネシアに委託駐在員を1名配置したことに加え、平成29年4月からベトナムにも委託駐在員を1名配置する。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
	外国人観光客数	30.1万人 (23年度)	212.9万人 (28年度)	120万人	178.1万人	
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
状況説明						

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p><b>内部要因</b></p> <p>・県内事業者等のターゲットとする市場ニーズに合わせた補完・支援態勢が必要となる。そのためには、国際観光、産業人材の交流、企業投資誘致等、多方面からの経済交流を推進するための精度の高い海外経済情報や具体的なビジネスニーズ等を広く収集するためのネットワークの形成が重要となる。</p> <p><b>外部環境の変化</b></p> <p>・香港及び台湾(台北)への輸出拡大、外国人観光客の増加がみられるものの、沖縄の県産品・観光商品の海外市場における認知度は依然として低いことから、ブランドの構築に向けた取組が必要である。</p>
--

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・海外からの観光客の誘客は、マーケット分析に基づきターゲット層を絞り込む必要がある。</p> <p>・経済成長が著しく所得水準が向上している中国及び東南アジア地域において誘客活動を強化し、沖縄ブランドの浸透を図るため、事務所の体制見直し、新たな委託駐在員の配置など、海外における体制を強化する必要がある。</p>
---

## 4 取組の改善案(Action)

<p>・日本貿易振興機構(ジェトロ)沖縄貿易情報センターや民間経済交流団体等との連携の促進・強化を図り、市場ニーズや取引先開拓等のノウハウの共有及び海外商習慣や法規制等の専門的知識の提供を通して、県内企業の海外進出、県産品販路拡大、海外からの企業誘致、県内企業と海外企業が連携したビジネス展開等の支援充実を図る。</p> <p>・引き続き中国における観光誘客の推進を図るとともに、東南アジア地域における観光誘客を推進するため、新たに、委託駐在員の配置を検討する。</p>
---

# 「主な取組」検証票

基本施策	2-3		離島を支える地域産業の振興	
施策(中項目)	(1)	中小企業等の支援体制の充実		
施策(小項目)				
主な取組	404	万国津梁産業人材育成事業	離島振興計画記載頁	106
対応する主な課題	県内事業者等が海外展開に取り組む際、市場ニーズの把握や取引先開拓等のノウハウ、及び海外商習慣や法規制等の専門的知識を有する人材が乏しい状況にあるため、海外事務所等による補充・支援体制の強化が求められている。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	海外展開に積極的に取り組む県内中小企業等の人材育成を図るため、海外展開に向けたセミナーの開催や海外企業等への実務研修派遣、長期留学支援や海外からの専門家等の招聘を支援するとともに、本事業参加企業や人材のネットワークを構築し、産業の高度化、国際化に対応できる環境づくりに取り組む。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
							県
	海外展開に必要な知識や経験の習得を図るための研修、留学等						
担当部課	商工労働部 産業政策課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
万国津梁産業人材育成事業	109,711	97,222	県内中小企業を対象に、海外展開に係る県内研修や海外企業等へのOJT派遣、海外大学院等への留学派遣、海外専門家等の招聘を行った。	県単等
活動状況		活動実績値		
離島関係の取組としては、宮古島市及び石垣市でのセミナーをそれぞれ1回開催するとともに、離島企業から海外企業へのOJT派遣を支援した。		セミナー参加者数 石垣市16名、宮古島市19名 海外企業へのOJT派遣数 阿嘉島1社1名、西表島1社2名		
活動離島市町村名				
石垣市、宮古島市、竹富町、座間味村				
推進状況	平成28年度取組の効果			
順調	海外OJT派遣等により、企業内の人材が貿易実務や現地の商習慣、プロモーション手法、オフショア開発における工程管理等を習得し、海外ビジネスの拡大につながっている。 また、離島における研修では35人が参加し、海外ビジネスを担う人材の育成・確保が進んだ。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	海外OJT派遣等により、企業内の人材が貿易実務や現地の商習慣、プロモーション手法、オフショア開発における工程管理等を習得し、海外ビジネスの拡大につながっている。 また、県内研修には延べ669人が参加し、海外ビジネスを担う人材の育成・確保が進んだ。			

### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
万国津梁産業人材育成事業	142,847	引き続き、県内中小企業を対象に、海外展開に係る県内研修や海外企業への実務研修派遣、海外大学院等への留学派遣、海外専門家等の招聘を行う。	県単等

### (3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度取組改善案		反映状況				
引き続き、関連する他の事業や市町村との連携強化を図り、離島地域の人材育成を促す。		関連する他事業(中小企業課題解決プロジェクト推進事業等)や離島の商工会、観光協会等との連携等により、石垣島、宮古島でのセミナーに計35名の参加があった他、阿嘉島1社1名、西表島1社2名の海外OJT派遣を行い、人材育成を図った。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
離島におけるセミナー参加人数(延べ)		69人 (24年)	162人 (26年)	35人 (28年)		
状況説明	平成28年度は石垣市、宮古島市において、それぞれ1回セミナーを開催し、石垣市13名、宮古島市19名が参加したほか、阿嘉島から1社1名、西表島から1社2名が海外OJT派遣を活用し、研修を行った。					

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<b>内部要因</b>
<b>外部環境の変化</b>
宮古島、石垣島といった比較的大きな離島だけでなく、阿嘉島のように小規模な離島にも外国人観光客が訪れるようになっており、欧州からの観光客も増えている。
全国的に訪日観光客が増える中、クルーズ船を利用して台湾や中国などの東アジアから近場の九州・沖縄を訪問する外国人客が増えている。

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

離島において沖縄本島と同様の規模のセミナーを開催することは、参加人数や費用の面から困難だが、本事業単独で実施するのではなく、中小企業支援のための他の事業と連携することで開催できる可能性がある。
離島の市町村とも連携してきめ細かい情報提供を図ることで、離島の企業による本事業の活用を促進できる可能性がある。

## 4 取組の改善案(Action)

引き続き、関連する他の事業や市町村との連携強化を図り、離島からの参加を促す。
--

# 「主な取組」検証票

基本施策	2-3	離島を支える地域産業の振興		
施策(中項目)	(1)	中小企業等の支援体制の充実		
施策(小項目)				
主な取組	405	産業イノベーション制度の活用促進	離島振興計画記載頁	106
対応する主な課題	少子高齢化に伴う人口減少社会の到来により国内市場が縮小傾向にある中、中国などアジア諸国の経済成長を取り込む新たな事業展開が必要となっている。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	産業高度化・事業革新促進事業を行う企業の集積を促進することにより、本県における製造業等その他の事業を行う企業等の産業高度化や事業革新が相当程度図られるように関係機関と連携し、産業イノベーション制度の普及啓発及び実施計画の認定を行う。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	関係機関と連携し、産業イノベーション制度の周知広報及び事業計画の認定						県
担当部課	商工労働部企業立地推進課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
産業イノベーション制度の推進事業	14,593	14,208	県内企業に対する制度の周知活動を実施するとともに、離島における産業高度化・事業革新措置実施計画13件を新規認定した。	県単等
活動状況		活動実績値		
県内企業に対する制度の周知活動を実施するとともに、離島における産業高度化・事業革新実施計画13件を認定した。		離島の認定件数13件		
活動離島市町村名				
伊江村、久米島町、南大東村、北大東村、宮古島市、石垣市、竹富町				
推進状況	平成28年度取組の効果			
順調	関係機関への周知をはじめとする広報活動を実施し、離島については産業高度化・事業革新措置実施計画13件を認定した。県内企業における産業高度化等が、同計画に基づく設備投資によって徐々に進んでいる。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	産業高度化・事業革新措置実施計画の新規認定件数は、事業実施初年度から着実に増加している(24年度27件、25年度53件、26年度76件、27年度82件、28年度72件)。平成28年度は前年度に多くの申請をした企業数社からの申請等がなかったため実施計画の認定件数は減少しているが、企業の設備投資更新時期により増減はあるものの、取組は順調に進んでいると判断する。			

### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
産業イノベーション制度の推進事業	285	企業からの相談受付業務や普及啓発活動を沖縄県産業振興公社へ委託するとともに、関係機関の協力を得ながら普及啓発し、制度の活用が図られるよう取り組んでいく。	県単等

### (3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案			反映状況			
留意点や改善予知のほか、前年度までの実績を踏まえ、エリア別や業種別の周知方法の見直しや制度の活用方法等のきめ細かな説明など、認定件数の増加だけでなく、その後の優遇措置活用まで見越した支援を行えるように事業の実施方法改善に努める。			事業者における制度理解を深め利用促進を図るため、離島の各市町村、各商工会議所に対して資料を送付した。			
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
	臨空・臨港型産業における新規立地企業数(累計)	47社(23年度)	74社(27年度)	150社	27社	
参考データ(離島分)			離島の現状		傾向	沖縄の現状
状況説明	商工会や銀行、税理士会等を通じた制度周知活動により、企業から申請のあった産業イノベーション実施計画の認定数(累計)が310件となり、県内企業における生産性や製造技術の向上等が図られた。引き続き、制度活用実績を積み上げることにより、移出・輸出型の企業育成に資するものとなり、成果指標の達成に資するものとする。					

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因	平成26年度の法改正により優遇措置対象範囲が拡大した本制度においては、制度開始の平成24年度から平成27年度まで産業高度化・事業革新措置実施計画の認定件数は順調に増加しているが、金融機関や税理士等からの情報提供によって本制度を知る企業も依然として多く存在する。 制度の仕組みや利用方法について、利用者が複雑に捉えている感が否めないことから、わかりやすい説明を行う必要がある。
外部環境の変化	-

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- 企業の制度活用を促進していくために、引き続き産業振興公社及び関係機関(金融機関、税理士等)と連携して普及啓発活動を推進し、制度周知を図る。
- 広報対象や方法については、実績を踏まえつつ、更に効果的な広報を検討する。
- 利用者側の立場になってよりわかりやすい制度の手引きを検討する。

## 4 取組の改善案(Action)

本制度による優遇措置を通じた企業の設備投資を更に促進すべく、今後も、これまでの実績を踏まえた広報活動に取り組む(制度対象となる業種、掘り起こしが必要な業種やエリアへの働きかけ等)とともに、制度理解・利活用を図るべく、制度の手引きの改訂を随時行っていく。

# 「主な取組」検証票

基本施策	2-3		観光リゾート産業の振興	
施策(中項目)	(2)	産業間連携の強化		
施策(小項目)				
主な取組	406	中小企業課題解決・地域連携プロジェクト推進事業	離島振興計画記載頁	107
対応する主な課題	観光客に選ばれる魅力的な観光土産品の開発・販売の促進や観光土産品の域内調達率の向上が重要であり、地域特産品の開発や農工商連携等を含めた事業者間の連携を促進し、産業間相互の振興に努める必要がある。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	経営基盤の強化を図るため、成長可能性のある県内中小企業や事業推進力の弱い小規模企業等による企業の枠を越えた企業連携体の有望プロジェクトに対し、経営コンサルティング、専門家派遣及び事業費補助等を実施する。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	採択件数5件						県民間事業者
県内離島の中小企業者からの提案プロジェクトを推進するための活動							
担当部課	商工労働部産業政策課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
中小企業課題解決プロジェクト推進事業	636,822	599,979	1 課題解決プロジェクト(採択件数27件) 2 個別の中小企業者が抱える経営上の課題解決 2 企業連携プロジェクト(採択件数15件) 中小企業者等の連携による業界課題の解決	一括交付金(ソフト)
活動状況		活動実績値		
石垣島にて3件(企業連携:27,166千円(1件)、課題解決:9,605千円(2件))、西表島にて1件(課題解決:4,541千円)、複数離島にまたがるプロジェクト1件(企業連携:30,000千円)のプロジェクトを支援した。( )内は決算額。		採択プロジェクト:5件(石垣島3件、西表島1件、その他1件)		
活動離島市町村名				
南城市(久高島)、宮古島市(宮古島、伊良部島)、多良間村、石垣市、八重山郡(西表島、黒島)、久米島町、伊江村、粟国村、北大東村				
推進状況	平成28年度取組の効果			
順調	<ul style="list-style-type: none"> <li>石垣島川平地域の魅力向上に向け、情報発信プラットフォーム構築、地域魅力の情報発信、地域資源を活用した商品開発、観光客向けのイベントを実施(石垣市)</li> <li>欧米からのインバウンド獲得に向けた観光PR強化のため、ウェブサイト、パンフレット作成、海外の商談会でのツアーPRを実施(石垣市)</li> <li>紙媒体による地域情報の発信から、ポータルサイトの整備による情報発信の強化(石垣市)</li> <li>スタッフの安定雇用に向けた、作業工程の見直し等による事業基盤の再構築(西表島)</li> <li>離島の特産品を発掘、商品開発を行い、県内外においてリアル店舗とネット販売の連動による販路路拡大(本島・宮古・石垣の周辺10離島の特産品)</li> </ul>			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	課題解決プロジェクトが27件、企業連携プロジェクトが15件の合計42件の支援を実施しており、推進状況は、順調である。 また、本事業実施による平成28年度の成果について、各採択プロジェクトの状況調査を行い、平成28年度は事業実施前と比較し、約1.3億円以上の販売額増加と新規雇用者93人の成果を確認できた。またプロジェクト外実施企業の全てが本事業を活用したことで、抱える課題が「改善している」又は「改善する見込み」と答え、助成金の有無に関わらず、プロジェクトの継続意思を持つ企業や今後の設備投資に意欲を示す企業もあった。			

### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
中小企業課題解決プロジェクト推進事業	501,739	経営基盤の強化を図るため、成長可能性のある県内中小企業や中小企業者等の連携による競争力確保及び業界課題の解決を図る有望プロジェクトに対し、経営コンサルティング、専門家派遣及び事業費補助等を実施する。	一括交付金(ソフト)

### (3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
過年度採択企業へのフォローアップ支援体制を構築するため、ハズオン支援業務を行うコーディネーターを委託先に1名追加配置(5名、6名)する。また、本事業を活用した企業の多くが、自社の抱える課題を解決でき、期待どおりの改善ができたとする等、本事業で得られる効果(経営課題を解決し、中期的な経営改善及び基盤強化)は高いため、企業からのニーズも踏まえ、採択件数を平成27年度から10件程度増やすこととする。(平成27年度予算ベース:30件(課題解決プロジェクト20件、企業連携プロジェクト10件)平成28年度予算ベース:40件(課題解決プロジェクト25件、企業連携プロジェクト15件))		過年度採択企業へのフォローアップ支援体制を構築するため、ハズオン支援業務を行うコーディネーターを委託先に1名追加配置(5名、6名)した。平成28年度、支援先の採択件数を平成27年度の40件から2件増え、42件となった。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
参考データ(離島分)		離島の現状		傾向		沖縄の現状
東京商工リサーチ発表企業倒産件数(宮古島市、石垣市、八重山郡)		6件(26年度)	4件(27年度)	1件(28年度)		47件(28年度)
状況説明	県内企業倒産件数は、中小企業金融円滑化法などの金融支援効果もあり、小康状態となっている。宮古島市、石垣市、八重山郡の離島においても同様に小康状態を保っている。					

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<b>内部要因</b> ・平成28年度は二次公募を行ったため、二次公募から採択の時期については、一次採択企業へのハズオン支援がやや手薄にならざるを得なかった。
<b>外部環境の変化</b> ・平成28年度は、地域経済への波及効果、実現可能性が見込めるプロジェクトに絞り込みを行ったことから、採択件数が予算枠に満たなかった。そのため、二次募集を行うなど、より精度の高いプロジェクトの掘り起こしに努めたところであるが、今後は、本事業の更なる周知を図り、より効果、実現可能性の高いプロジェクトを創出し、精度を高めていく取組が必要である。

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・補助件数等を縮小する中において、補助金の効果を最大限発揮できるよう事業効果を高める必要がある。
--

## 4 取組の改善案(Action)

・当事業について広く周知を図り新たなプロジェクトの掘り起こしを進めるとともに、申請受付前のブラッシュアップに注力し、プロジェクトの的確性や有効性等を高めたうえで、事業を推進していく。また、過去の採択企業が持続的に発展していけるようフォローアップ支援を行う。
--

## 「主な取組」検証票

基本施策	2-3	離島を支える地域産業の振興		
施策(中項目)	(2)	特産品等マーケティング支援等の強化		
施策(小項目)				
主な取組	407	地場産業総合支援事業	離島振興計画記載頁	107
対応する主な課題	<p>離島地域は、主要市場から遠く離れているため、原材料の仕入れ、出荷に係る物流コストが割高にならざるを得ず、市場競争力を低下させる要因となっている。</p> <p>また、離島特産品等の製造業者が市場ニーズを把握することは容易ではなく、独自に製品開発、販路拡大等を展開することは、資金力、生産力、人材、ノウハウ等の面から極めて厳しい現状にある。</p>			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	<p>地域資源活用による付加価値の高い商品、沖縄らしさを表現したデザイン、機能性や時代性を取り入れた感性型製品などの開発に取組む県内事業者を対象に、試作品開発に係る技術指導や市場調査に係る経費の一部を補助する。これにより、事業者の新分野進出の円滑化や基盤技術の高度化を図るとともに、魅力的な商品の創出による県産品の県外出荷及び域内シェアの拡大を目指す。</p>						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	5件支援件数						県
	<p>企業等が行う新製品開発に係る経費に対する助成による新分野進出の円滑化、事業成果のPRなど販路拡大に向けたフォローアップ</p>						
担当部課	商工労働部ものづくり振興課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
			一括交付金等を活用した様々な類似の補助事業があるため、予算確保なし。 「中小企業振興会議」等で関係機関と連携し、中小企業のものづくり支援策について検討した。	
活動状況			活動実績値	
一括交付金等を活用した様々な類似の補助事業があるため、予算確保なし。 「中小企業振興会議」等で関係機関と連携し、中小企業のものづくり支援策について検討した。				
活動離島市町村名				
推進状況	平成28年度取組の効果			
未着手	一括交付金等を活用した様々な類似の補助事業があるため、予算の確保はなかったが、中小企業支援に係る関係機関と連携し、中小企業のものづくりや販路拡大への支援策について検討した。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
未着手	一括交付金等を活用した様々な類似の補助事業があるため、予算の確保はなかったが、中小企業支援に係る関係機関と連携し、中小企業のものづくりや販路拡大への支援策について検討した。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源

#### (3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案			反映状況			
引き続き、既存の一括交付金を活用した支援事業でもなお解決できない地場産業特有の課題があるか検討する。			既存の一括交付金を活用した類似の補助事業等を活用しながら取り組みを進めた。			
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
93	製造品出荷額(離島)の増加	393億円(21年度)	370億円(26年度)	459億円	23億円	4,147億円(26年度)
参考データ(離島分)		離島の現状		傾向	沖縄の現状	
状況説明	離島の製造出荷額は減少しており、H28目標値の達成は困難な状況にあるが、関連する事業等を通じ、現状値の改善に寄与していく。					

### 3 取組の検証(Check)

#### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因	近年一括交付金等を活用した類似の補助金メニューが増えているため、当事業は平成25年度で終了した。
外部環境の変化	

#### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

既存の事業を活用することで、対応する課題への解決に寄与していく。
----------------------------------

### 4 取組の改善案(Action)

平成28年度にて本取組を終了するが、引き続き、本件の観光や中小企業支援に係る関係課と連携しながら、課題の解決に寄与していく。
--



# 「主な取組」検証票

基本施策	2-3		離島を支える地域産業の振興	
施策(中項目)	(2)	特産品開発などマーケティング支援等の強化		
施策(小項目)				
主な取組	408	県産品拡大展開総合支援事業	離島振興計画記載頁	107
対応する主な課題	離島地域は、主要市場から遠く離れているため、原材料の仕入れ、出荷に係る物流コストが割高にならざるを得ず、市場競争力を低下させる要因となっている。 また、離島特産品等の製造業者が市場ニーズを把握することは容易ではなく、独自に製品開発、販路拡大等を展開することは、資金力、生産力、人材、ノウハウ等の面から極めて厳しい現状にある。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	県産品の販路拡大を図るため、商品特性の浸透を図るためのプロモーション事業の展開、県外のニーズに合った商品開発支援やビジネスマッチング、マーケティング専門アドバイザー等を設置し、県内事業者への指導・助言を行う等、総合的な販路拡大支援を行う。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	見本市出展、メディア招聘等によるプロモーション促進						県支援機関企業等
担当部課	商工労働部 アジア経済戦略課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
県産品拡大展開総合支援事業	254,656	236,017	東京で開催されるスーパーマーケットトレードショーの出展支援を行ったほか、全国展開の大手小売業における北海道から九州の9エリア約500店舗において、沖縄フェアを9回実施し、その中で離島商品も販売、展開した。	一括交付金(ソフト)
活動状況			活動実績値	
離島メーカーについても、バイヤー招聘による商談の機会創出、見本市への出展等の支援のほか、沖縄フェアにおいて離島産品の販売、PRを行った。			バイヤー招聘 22回 見本市出展 20回 沖縄フェア 9回	
活動離島市町村名				
宮古島市、石垣市、久米島町、南大東村、伊是名村				
推進状況	平成28年度取組の効果			
順調	見本市への出展(東京1回)、沖縄フェア(北海道、東北、東海、関東、新潟、静岡、長野、中四国、九州)におけるプロモーションにより、離島及び離島産品の認知度の向上、販売促進に繋がった。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	見本市への出展(東京1回)、沖縄フェア(北海道、東北、東海、関東、新潟、静岡、長野、中四国、九州)におけるプロモーションにより、離島及び離島産品の認知度の向上、販売促進に繋がった。			

### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画				
事業名	当初予算	活動内容		主な財源
県産品拡大展開総合支援事業	193,008	県産品の商品特性の浸透を図るためのプロモーション事業を展開するほか、県外のニーズに合った商品開発支援やビジネスマッチング、マーケティング専門アドバイザー等を設置し、県内事業者への指導・助言を行う等、県産品の販路拡大の総合的な支援を行う。		一括交付金(ソフト)

### (3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案			反映状況			
マーケティング・商品開発のノウハウの蓄積には、一定の期間を要するため、引き続き県外専門アドバイザー等を設置し、県外展開の支援を展開する。 今後とも引き続き沖縄フェア等を実施するが、新たな顧客を獲得する必要があることから、商品の背景にあるストーリー、沖縄イメージを訴求するコンテンツ等を活用することにより、県産品のイメージを向上させ、新たな客層のトライアル購入に繋げる。			県内企業を対象としたマーケティング・商品開発セミナーを実施し、マーケティング力、商品開発力の強化等、企業育成に取り組んだほか、商品開発等について専門家の個別指導・支援を実施した。 県産品のイメージ向上を図るためのコンテンツを作成し、プロモーションで活用するとともに、試食やレシピ提案等により県産品の魅力をPRした。			
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
	離島の製造品出荷額	393億円(H21年)	370億円(H26年)	459億円	23億円	
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
状況説明	本事業は特に離島産品に特化した事業ではないが、商品の特性に応じて、離島の地域資源を活用した商品等についても、沖縄フェアにおいて販売するなど、今後とも離島商品の県外への販路拡大を通して、製造品出荷額の拡大に取り組んでいる。					

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<b>内部要因</b> ・県外への販路拡大を推進するためには、生産側の視点だけではなく、県外市場(消費者、卸売業者、小売店等)のニーズを把握し、ニーズに合った商品開発が求められるが、県内には、零細企業が多く、マーケティング力が脆弱な企業が多い。
<b>外部環境の変化</b> ・近年の好調な入域観光客数の増加や、これまでの観光プロモーションと連携した沖縄フェア、物産展等の開催実績を踏まえると、県外の消費者、バイヤー等が県産品に接する機会は着実に増えていることから、県産品の認知度は向上しているものと推察される。

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・百貨店物産展、全国量販店チェーンだけではなく、他の販売チャンネルにおける新たな顧客を獲得する必要がある。
---

## 4 取組の改善案(Action)

・地域量販店チェーン等における沖縄フェア開催支援を強化し、県産品の特性の説明やプロモーションを展開することにより、認知度向上と満足度向上を図る。
--

# 「主な取組」検証票

基本施策	2-3	離島を支える地域産業の振興		
施策(中項目)	(2)	特産品開発などマーケティング支援等の強化		
施策(小項目)				
主な取組	409	ライフスタイルイノベーション創出推進事業	離島振興計画記載頁	107
対応する主な課題	<p>離島地域は、主要市場から遠く離れているため、原材料の仕入れ、出荷に係る物流コストが割高にならざるを得ず、市場競争力を低下させる要因となっている。</p> <p>また、離島特産品等の製造業者が市場ニーズを把握することは容易ではなく、独自に製品開発、販路拡大等を展開することは、資金力、生産力、人材、ノウハウ等の面から極めて厳しい現状にある。</p>			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	大学等の有望な研究成果を活用した県内中小企業の高度化及び新事業の創出を図るため、県内外の大学研究機関等と県内中小企業とのマッチング支援及び産業振興や県民生活の向上に結びつく産学共同研究開発を支援する。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	9件 支援件数						
	生活環境・介護及び介護予防・安全安心など県民生活の向上や産業振興に結びつく研究開発プロジェクトへの支援						
担当部課	商工労働部 産業政策課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
ライフスタイルイノベーション創出推進事業	186,177	162,878	産学連携による研究開発プロジェクトの実施。本県産業界の視点から有望とされる大学等のシーズ候補の発掘。効果的に事業化へと結びつけるマッチング支援、研究プロジェクトの評価・フォローアップ等を実施する。	一括交付金(ソフト)
活動状況			活動実績値	
生活環境・介護及び介護予防・安全安心など県民生活の向上や産業振興に結びつく研究開発プロジェクトへの支援			11件	
活動離島市町村名				
推進状況	平成28年度取組の効果			
離島実施無し	産学連携による研究開発プロジェクトに取り組む産学共同研究について、平成28年度離島での実施は無かったが、これまで採択した企業において引き続き県民生活の向上に結びつく産学共同研究開発が促進された。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	産学連携による研究開発プロジェクトに取り組む産学共同研究支援企業の提案11件を採択した結果、学術機関等とのマッチングによる研究を実施する企業が16社(中核企業11社、協力企業5社)参画した。研究開発から商品化される等、生活環境や安全安心などの県民生活の向上に結びつく産学共同研究開発が促進された。			

### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源

### (3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
各種セミナーや互いに議論する場を設けることで、企業と学術機関等のマッチングを促進するとともに、企業ニーズと学術機関等のシーズの探索をより一層強化する。		企業ニーズと学術機関等のシーズ探索をより一層強化するため、セミナー開催と併せてワークショップを行うなどの取り組みを行った。				
研究プロジェクトから商品化につなげるため、ハンズオン支援やフォローアップを一層強化する。		ハンズオン支援やフォローアップを強化しており、事業終了後においても商品化に向けての取り組みが強化された。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
県内大学等との共同研究に取り組む民間企業数		2件 (26年)	0件 (27年)	0件 (28年)		11件 (28年)
状況説明	産学連携による研究開発プロジェクトに取り組む産学共同研究支援企業の提案をH24年度3件、H25年度1件、H26年度2件を採択した結果、本事業による研究開発プロジェクトの採択件数は6件となった。					

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p><u>内部要因</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>研究開発のプロジェクト採択にあたっては、企業と学術機関とのマッチングが大きなポイントとなる。</li> </ul> <p><u>外部環境の変化</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>県外で研究開発を進めるプロジェクトの中には、事業の進捗等が把握しにくい事例もあった。</li> <li>研究開発から商品化までは、企業の事情等から一定の時間を有する場合がある。</li> </ul>
--

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> <li>企業と学術機関等のマッチングのための相談窓口の強化が必要である。</li> <li>研究開発プロジェクト実施段階での課題等を早い段階で把握し、課題解決に向けて取り組む必要がある。</li> </ul>
---

## 4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> <li>事業終了後においても、ハンズオン支援やフォローアップは必要であり、今後も商品化に向けての取り組みを行う必要がある。</li> </ul>
---

## 「主な取組」検証票

基本施策	2-2		離島を支える地域産業の振興	
施策(中項目)	(2)	特産品開発などマーケティング支援等の強化		
施策(小項目)				
主な取組	410	知的所有権センター事業	離島振興計画記載頁	107
対応する主な課題	特産品を含めた地域全体の魅力や総合力を高めて発信する地域ブランドの形成など、厳しい地域間競争の中で勝ち残るため地域・業界が一丸となった取組が求められている。また、その一方で、地域団体商標制度を活用できる人材が乏しいため、制度の普及・啓発に取り組む必要がある。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	県内における知的財産の普及啓発(産業財産権の創造・保護・活用等)を図るため、県内中小企業等に対し、産業財産権制度の概要説明等セミナーを実施するとともに、開放特許や未利用特許を活用した新規事業や技術開発の促進を図る。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	200件 相談件数						
	産業財産権等の利活用に関する企業等からの相談等の実施						
担当部課	商工労働部 産業政策課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績					
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源	
知的財産活用促進支援事業	24,325	21,118	海外への事業展開を図る県内中小企業の外国への特許等の出願に対する補助を13社に実施したほか、知的財産権の活用に積極的な県内中小企業等に対して弁理士等の専門家を継続的に派遣を2社に対して計7回実施し、企業が抱える知的財産に関する課題の解決に向けた支援等を実施した。	県単等	
活動状況			活動実績値		
海外への事業展開を図る県内中小企業の外国への特許等の出願に対する補助を13社に実施したほか、知的財産権の活用に積極的な県内中小企業等に対して弁理士等の専門家を継続的に派遣を2社に対して計7回実施し、企業が抱える知的財産に関する課題の解決に向けた支援等を実施した。			外国特許等出願件数 特許5件、商標8件(うち、離島1件) 知的財産に関する相談件数 141件		
活動離島市町村名					
石垣市					
推進状況	平成28年度取組の効果				
順調	県内中小企業の特許権、意匠権、商標権について外国出願の際に生じる費用を補助する事業を実施し、特許5件、商標8件を採択した。うち、離島については、石垣島から商標1件を採択した。 また、知的財産保護調査支援や、外国出願補助・ハンズオン支援、知財人材育成支援を通じて、知的財産に関する141件の相談が寄せられた。 上記の取組により、県内企業の産業財産権の多様な活用方法に対する理解が深まることともに、海外展開を目指す企業に対して産業財産権の保護を支援した。				
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価					
順調	県内中小企業の特許権、意匠権、商標権について外国出願の際に生じる費用を補助する事業を実施し、特許5件、商標8件を採択した。 また、知的財産保護調査支援や、外国出願補助・ハンズオン支援、知財人材育成支援を通じて、知的財産に関する141件の相談が寄せられた。 上記の取組により、県内企業の産業財産権の多様な活用方法に対する理解が深まることともに、海外展開を目指す企業に対して産業財産権の保護を支援した。				

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
知的財産活用支援事業	21,393	県内中小企業等に対して外国特許等の出願に対する補助を行い、県内中小企業等の産業財産権を活用した海外展開を促すほか、知財保護の重要性を幅広く周知するため、県内業界団体等と連携した周知広報活動を実施し、各社の知財保護課題に応じた情報提供等を行う。 また、高校・大学・企業等へ知財専門家を派遣し、知財教育や知的財産の高度な活用に関する研修の機会を提供する。	県単等

#### (3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
県内中小企業等に対して知財保護の重要性を幅広く周知するため、県内業界団体等と連携体制を構築し、業界団体加盟企業や業界団体と取引関係等を有する県内中小企業等の知財保護状況調査を行い、各社の課題を掘り起こすことともに、課題に応じた保護支援や情報提供を実施する。		県内業界団体を含む52団体との連携体制を構築し、知財保護状況調査を行ったことにより、知的財産に関する県内企業の認識や課題等の実態を把握することができた。また、調査結果を踏まえ、県内2団体に対し専門家派遣支援を実施したことにより、うち1社が商標出願に至った。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
97	地域団体商標(地域ブランド商標)の登録件数	登録5件(23年)	5件(28年)	登録6件	増減なし	登録15件(28年)
参考データ(離島分)		離島の現状		傾向		沖縄の現状
県内からの特許出願件数						123件(28年)
状況説明	直近のデータである平成28年の沖縄県の特許出願件数は123件で全国下位(44位)にあり、全国の傾向と同様に沖縄県内の出願も減少傾向が見られる。今後も引き続き県内企業の権利化意識を高め、成果目標の達成を目指す。					

### 3 取組の検証(Check)

#### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因	多くの県内企業では知的財産制度の理解が不足しており、適切な知財保護が行われていない事例が散見されている。  知的財産制度の理解はあるものの、出願や権利化のための資金、人材、産業財産権の権利化を図る高度な技術が不足している企業が多い。
外部環境の変化	わが国全体では、国内特許出願件数は年々減少している一方、外国出願については増加傾向にあり、その傾向は今後も続く見込まれる。

#### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

県内企業に対する知財保護の重要性の周知を強化するため、知財保護課題等を有する業界団体等と連携し、業界団体を介して会員企業等への周知を行い、潜在的な知財保護課題を有する企業の掘り起こしを行う必要がある。
--

### 4 取組の改善案(Action)

県内中小企業等に対して知財保護の重要性を幅広く周知するため、引き続き、県内業界団体等との連携により、業界団体加盟企業や業界団体と取引関係等を有する県内中小企業等に周知広報活動を実施し、各社の課題を掘り起こすことともに、課題に応じた保護支援や情報提供を実施する。
--

# 「主な取組」検証票

基本施策	2-3		離島を支える地域産業の振興			
施策(中項目)	(2)	特産品開発などマーケティング支援等の強化				
施策(小項目)						
主な取組	411	県産品ブランド戦略事業 沖縄国際物流ハブ活用推進事業			離島振興 計画記載頁	107
対応する 主な課題	特産品を含めた地域全体の魅力や総合力を高めて発信する地域ブランドの形成など、 厳しい地域間競争の中で勝ち残るため地域・業界が一丸となった取組が求められている。 また、その一方で、地域団体商標制度を活用できる人材が乏しいため、制度の普及・啓発 に取り組む必要がある。					

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	地域資源を活用した商品のブランド確立により県産品の販路拡大を図るため、「県産品ブランド戦略委員会」を立ち上げ、今後に期待できる県内事業者団体・事業者を支援対象者として選定を行う。「ブランド戦略アドバイザー」を設置し、支援対象者の戦略に関する相談にアドバイスを行う。県外市場、海外市場においてテストマーケティングやブランド戦略に合わせた情報発信等を行う。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29~	実施主体
			地域資源を活用した商品の ブランド確立による県産品の	海外販路拡大のためのプロ モーションを通じた県産品の ブランド化支援			県
担当部課	商工労働部 アジア経済戦略課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄国際物流ハブ活用推進事業	445,964	415,046	フェア、物産展のプロモーション等を通して、県産品の認知度や理解を深めるとともに、支援企業の海外展開を促進した。	一括交付金(ソフト)
活動状況			活動実績値	
フェア、物産展のプロモーション等を通して、県産品の認知度や理解を深めるとともに、支援企業の海外展開を促進した。			13件	
活動離島市町村名				
石垣市、久米島、宮古島				
推進状況	平成28年度取組の効果			
順調	フェア、物産展のプロモーション等を通して、県産品の認知度向上を図り、支援企業の海外展開を促進した。 この中で、海外小売店では定番プロモーションも含め沖縄フェア(食品分野)を13件実施した。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	フェア、物産展のプロモーション等を通して、県産品の認知度向上を図り、支援企業の海外展開を促進した。 この中で、海外小売店では定番プロモーションも含め沖縄フェア(食品分野)を13件実施した。			

### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄国際物流ハブ活用推進事業	388,007	フェア、物産展のプロモーション等を通して、県産品の認知度や理解を深めるとともに、支援企業の海外展開を促進する。	一括交付金(ソフト)

### (3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案			反映状況			
観光プロモーションと連携した沖縄フェアや物産展等を通して、離島産品を含む県産品の認知度向上を図り、県産品のブランド化・差別化を促進する。			観光プロモーションと連携した商談会、物産PRに出展。離島産品を含む県産品の認知度向上を図り、県産品のブランド化・差別化を図った。			
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
	離島の製造品出荷額	393億円(H21年)	370億円(H26年)	459億円	23億円	
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
状況説明	離島の製造品出荷額は伸び悩んでおり、平成28年目標値の達成は困難な状況にあるが、フェアや物産展等のプロモーションを通して現状値の改善に寄与していく。					

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<b>内部要因</b>
・離島産品は、本島の生産物よりも輸送コストが割高だったり、生産規模の零細さから販路開拓力が弱い等の課題がある。
<b>外部環境の変化</b>
・入域観光客数の増加が好調に推移する中、観光客が現地や本島で飲食するなど、体験する機会も増えているため、観光客に着地型でPRすることも可能である。

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・離島産品を含む県産品について、県外・海外市場でのテストマーケティングにより商品力を高め、プロモーションにより認知度を高めるとともに、他事業と連携した観光客向けの情報発信等についても検討する必要がある。
---

## 4 取組の改善案(Action)

・観光プロモーションと連携した沖縄フェアや物産展等を通して、離島産品を含む県産品の認知度向上を図り、県産品のブランド化・差別化を促進する。
---

## 「主な取組」検証票

基本施策	2-3	離島を支える地域産業の振興		
施策(中項目)	(2)	特産品開発などマーケティング支援等の強化		
施策(小項目)				
主な取組	412	県産品のデザイン活用促進	離島振興計画記載頁	107
対応する主な課題	離島地域は、主要市場から遠く離れているため、原材料の仕入れ、出荷に係る物流コストが割高にならざるを得ず、市場競争力を低下させる要因となっている。 また、離島特産品等の製造業者が市場ニーズを把握することは容易ではなく、独自に製品開発、販路拡大等を展開することは、資金力、生産力、人材、ノウハウ等の面から極めて厳しい現状にある。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	県産品の製品開発等におけるデザイン活用を促進し、県産品の差別化、高付加価値化を目指し、県内デザイナーのデザイン力の向上と県内企業に対するデザイン活用の普及を図る。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	1回 展示会・研修会 の開催						
	企業等へのデザイン活用手法等の普及						
担当部課	商工労働部 ものづくり振興課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
県産品デザイン活用促進事業	634	607	離島地域において、デザインの活用を促進する。	県単等
活動状況		活動実績値		
与那国町において、織物事業者を対象に、工芸布を活用したバッグ等の小物縫製の前段階に必要なデザイン及びパターン設計について、研修会(講義及び試作品制作)を開催した。		研修会の開催 1回		
活動離島市町村名				
与那国町				
推進状況	平成28年度取組の効果			
順調	11名の参加があり、バッグなど立体物デザインの基礎となる構造を理解することができた。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	与那国織物を商品として展開するには、二次加工技術が必要である。研修会で商品のデザインに応じた各パーツの設計、組み立て、縫製の技術を学んだことにより、今後の商品開発促進やクオリティーの向上が期待される。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
ファッション・デザイン普及事業	634	離島地域において、デザインを活用した商品開発の事例や講師を招いたセミナーを開催する。	県単等

#### (3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
デザインの活用を行っている商品開発事業の案内やデザインセミナーを合わせて行うことで、効果的な普及に繋げる。		デザインの活用を行っている商品開発事業の案内や離島におけるデザイン研修会を合わせて行うことで、効果的な普及に繋げた。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
93	製造品出荷額(離島)の増加	393億円(21年度)	370億円(26年度)	459億円	23億円	4,147億円(26年度)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
状況説明	成果指標を増加させるためには、デザイン性の向上等により商品の付加価値を高め、観光客などの消費者ニーズに対応した製品開発を進める必要がある。 今後、デザインを活用した製品開発が促進されることで観光土産品の満足度や購入費の向上に繋がり現状値の改善に寄与するものと思われる。					

### 3 取組の検証(Check)

#### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因
外部環境の変化
・本島地域においては、別事業においてデザイン講師の活用、セミナー開催の実績があるが、離島におけるデザインに関する講習会開催の実績がなかったため、平成28年度は与那国町において開催した。

#### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・実際にものづくり(二次加工など)を行っている事業者との交流の機会を増やすことが必要。
---

### 4 取組の改善案(Action)

・デザインの啓発については、ものづくりの技術支援機関でもなる工芸振興センターや工業技術センターなど出先機関と連携して行う。
---

# 「主な取組」検証票

基本施策	2-3		離島を支える地域産業の振興	
施策(中項目)	(2)	特産品開発などマーケティング支援等の強化		
施策(小項目)				
主な取組	414	離島特産品等マーケティング支援事業	離島振興計画記載頁	107
対応する主な課題	<p>離島地域は、主要市場から遠く離れているため、原材料の仕入れ、出荷に係るコストが割高にならざるを得ず、市場競争力を低下させる要因となっている。</p> <p>また、離島特産品等の製造業者が市場ニーズを把握することは容易ではなく、独自に製品開発、販路拡大等を展開することは、資金力、生産力、人材、ノウハウ等の面から極めて厳しい現状にある。</p>			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島の特産品等の販売拡大を促進し、産業の振興を図るため、外部専門家を効果的に活用し、離島地域の企業等において販売戦略を構築し展示会等への出展等の実施を通して、人材の育成を支援する。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	16事業者支援件数						県
	マーケティング等に関する支援						
担当部課	企画部 地域・離島課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
離島特産品等マーケティング支援事業	62,449	59,812	離島地域で連携した販売戦略の構築支援のほか、外部専門家による個別指導、セミナー開催や商品改良、各地への出店等による直販手法の取得の支援を18事業者(5団体)、「伊良部島」、「石垣島(2団体)」、「宮古島・久米島」、「伊平屋島」に実施した。	一括交付金(ソフト)
活動状況			活動実績値	
離島事業者18事業者(5団体)を支援した。 (内訳:伊良部島(4事業者:1団体)、石垣島(8事業者:2団体)、宮古島・久米島(3事業者:1団体)、伊平屋島(3事業者:1団体))			支援件数 18事業者(5団体)	
活動離島市町村名				
宮古島市、石垣市、久米島町、伊平屋村				
推進状況	平成28年度取組の効果			
順調	目標とする支援件数16事業者に対し、実績値は18事業者と順調に支援した。展示会等の出店等の支援活動による対象商品の販売実績は18事業者合計で8,405千円になり、新規取引先等が45件(成約企業数41件、成約見込み企業数4件)となっている。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	<p>個別事業者毎に支援していたが、沖縄離島によっては認知度が低いことから、消費者やバイヤーに商品を効果的にPRすることができなかったため、平成27年度から、3離島事業者以上で構成される団体(地域連携企業体)に対し支援することで、地域が連携して「島」のPRし、併せて商品を売ることで効果的に販路を開拓する。</p> <p>目標とする地域連携企業体3団体に対し、実績値は3団体と順調に支援した。展示会等の出店等の支援活動による対象商品の販売実績は3団体合計で8,405千円になり、新規取引先等が45件(成約企業数41件、成約見込み企業数4件)となっている。</p>			

### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
離島特産品等マーケティング支援事業	63,158	離島地域で連携した販売戦略の構築支援のほか、外部専門家による個別指導、セミナー開催や商品改良、各地への出店等による直販手法の取得の支援する。	一括交付金(ソフト)

### (3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
マーケティング力を向上するために、マーケティング経験値の少ない離島事業者が連携し、物産展での食べ方提案やマスコミ対応、商談方法など互いの持つノウハウ・スキル等を共有することで、出展や商談の活動を効果的に実施する。		各地域連携企業体が共同出展したことで、印象的なブースづくりが出来たほか、共同納品することで、流通コストの低減を提案でき、新たな販路を開拓できた。また、合同で活動報告会を2回実施したことで、互いの団体のノウハウも共有できた。				
各圏域で実施する補助事業者の募集説明会や成果報告会に関係機関の参加を促し、情報共有や意見交換を行い連携を図る。		各圏域で実施する補助事業者の募集説明会等に関係機関へも周知したほか、補助事業者が販売戦略を構築する際、事業者だけでなく商工会や役場担当も参画し、連携を図りながら「島」のブランドコンセプトを構築した。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
93	離島の製造品出荷額(石油・石炭除く)	387億円(21年)	370億円(26年)	459億円	23億円	4,147億円(26年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
状況説明	離島特産品等マーケティング支援事業では、事業実施期間において、新規取引先等89件開拓した。また、平成23年度から平成27年度に支援した51事業者のうち、支援対象商品の売上げが増加した事業者が36社、取引先件数が増加した事業者が29社あり、主な課題の解決に向け、取組の成果が出ている。					

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因
・販路開拓や販売拡大に関するマーケティング手法に長けた人材や、これを実施するほどの資金的に余裕のある事業者が少ない。
外部環境の変化
・消費者の声の情報が制限される離島地域では、「作れば売れる」といった発想に陥りやすい。
・沖縄ブランドと差別化して「島」の商品として商談しても、大きな離島以外は、当該離島が知られていないため、商品と併せて「島」のPRも必要である。

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・離島地域の事業者が連携し、商品とともに「島」のPRも必要のため、関係機関(市町村や商工会・観光協会等)との情報共有や連携のあり方について、意見交換する必要がある。
・島外に販路を開拓するためには、法令を遵守した一括表示や取引先(卸や小売店)の基準に合った品質管理が求められるため、販売戦略の構築と共に安心・安全な特産品を安定的に製造する体制を整える必要がある。

## 4 取組の改善案(Action)

・離島ブランドとして高付加価値を高めるため、離島地域の関係機関(市町村や商工会・観光協会等)との情報共有等で連携し、「島」の情報発信することで認知度を高めつつ、マーケティング経験値が少ない離島事業者が連携し、互いの持つノウハウ等を共有することで、出展や商談の活動を効果的に実施する。
・品質管理の専門家等による現地指導やセミナーを支援離島事業者に行い、安心・安全な特産品になるよう品質管理の意識啓発や製造体制の整備を図る。

## 「主な取組」検証票

基本施策	2-3	離島を支える地域産業の振興		
施策(中項目)	(2)	離島特産品などマーケティング支援等の強化		
施策(小項目)				
主な取組	415	離島フェア開催支援事業	離島振興計画記載頁	107
対応する主な課題	離島特産品等の製造業者が市場ニーズを把握することは容易ではなく、独自に製品開発、販路拡大等を展開することは、資金力、生産力、人材、ノウハウ等の面から極めて厳しい現状にある。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島フェア開催実行委員会(18離島市町村、沖縄県及び沖縄県離島振興協議会で構成)が開催している離島フェアの開催経費を支援する。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体 県市町村 沖縄県離島振興協議会
	15万人 来場者数						
担当部課	企画部 地域・離島課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
離島フェア開催支援事業	21,129	21,104	離島の魅力を発信する離島フェアの開催経費を支援した。(総事業費33,801千円、県負担金21,079千円)	県単等
活動状況			活動実績値	
平成28年11月25日から27日の日程で、沖縄セルラーパーク那覇にて離島フェアを開始した。			入場者数 13万1,707人	
活動離島市町村名				
伊平屋村、伊是名村、伊江村、本部町、粟国村、渡名喜村、久米島町、座間味村、渡嘉敷村、うるま市、北大東村、南大東村、宮古島市、多良間村、石垣市、与那国町、南城市、竹富町				
推進状況	平成28年度取組の効果			
順調	平成28年度の離島フェアの来場者数は、悪天候の影響により13万1,707人で、過去最多であった前年度の14万9,911人と比較して、1万8,204人(12.1%)減少した。一方、出展団体数は前年度とほぼ同数の127団体(H27は128団体)であり、出品品目数は1,092品目で、前年度1,031品目と比較して61品目(5.9%)増加した。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	平成28年度の離島フェアの来場者数は、悪天候の影響により13万1,707人で、過去最多であった前年度の14万9,911人と比較して、1万8,204人(12.1%)減少した。一方、出展団体数は前年度とほぼ同数の127団体(H27は128団体)であり、出品品目数は1,092品目で、前年度1,031品目と比較して61品目(5.9%)増加した。 さらに島々の伝統芸能の公演、離島市町村のPRコーナーの設置など、離島の魅力を発信するほか、流通相談会を開催し、17業者が商談に至り販路拡大に結びつけるなど、総合的に勘案し、課題解決に向けて取り組みの効果があつたため、順調とした。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
離島フェア開催支援事業	21,129	離島の魅力を発信する離島フェアの開催経費を支援する。	県単等

#### (3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案			反映状況			
離島フェア開催実行委員会(18離島市町村、県、離島振興協議会)において、前年度の離島フェアの課題を踏まえ、出店を希望する全事業者が出店できるよう会場全体の配置を工夫し、離島フェアをより効果的に開催できるように取り組む。  周知期間の確保について、台風の影響等による影響が生じた場合にも対応できるような作業スケジュールを設定し、準備を早期から着手することにより、集客に努める。			屋外の離島食堂については、エリア面積の制約上から全出店希望者の出店までには至らなかったが、展示即売会場については、ブース配置を工夫し、客足をスムーズにし、滞留による販売機会のロスを減少させた。 周知期間が十分確保できるような作業スケジュールを設定し、ホームページやラジオ、テレビCM、公道沿いの大型ビジョンの活用など、台風の影響等による影響が小さい手段での広報活動も充実させ、集客に努めた。			
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
101	離島フェアの来場者数	13万人(23年度)	13.2万人(28年度)	15万人	0.2万人	-
参考データ(離島分)		離島の現状		傾向	沖縄の現状	
状況説明		平成28年度の離島フェアの来場者数は、13万1,707人となっており、前年度の14万9,911人と比較すると、1万8,204人(12.1%)減少した。悪天候の影響により目標値は達成できなかったが、離島カフェやスタンプラリー&体験コーナー等、新たな取り組みにより基準値より約2千人改善しており、出展団体数や出品品目数は昨年度の規模を維持していることから、目標値を達成できる水準にある。後期計画期間での目標値達成に向けて、イベントの充実、開催周知方法の改善、新規出展品のPR等について、関係者と協議し取り組む。				

### 3 取組の検証(Check)

#### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因
・離島フェアでは、平成18年度から特産物の販路拡大を目的に流通商談会を実施しているが、バイヤーの参加者が少ないこと、また、一部の出展事業者については商談会へ対応できず販路拡大の機会を損失しているケースも見られる。 ・出展希望者が増え、通路が狭く安全上の不安があるなどの課題もある。
外部環境の変化
・悪天候や台風の影響等による影響が生じた場合にも対応できるよう、作業スケジュールを設定し、準備を早期から着手する必要がある。

#### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・流通商談会の参加者については、大手バイヤーに限らず、島々の小規模な事業者でも対応できる相手方へアプローチする必要がある。 ・また、ブース配分を見直し、安全かつ効果的な運営ができるよう協議する。
--

### 4 取組の改善案(Action)

・流通商談会については、島々の小規模な事業者でも商談先となりうる小規模事業者等にも参加してもらえるよう、離島フェア開催実行委員会において、周知先及び周知方法の見直しを行う。  ・離島フェア開催後も、新たに開発された商品を含む出展物の販路拡大につながるよう、島外への情報発信や離島フェア開催実行委員会において、各市町村によるフォローを行うよう働きかける。
--

# 「主な取組」検証票

基本施策	2-3		離島を支える地域産業の振興	
施策(中項目)	(3)	伝統工芸品等を活用した感性型ものづくり産業の振興		
施策(小項目)				
主な取組	416	原材料の安定確保	離島振興計画記載頁	108
対応する主な課題	<p>多様で豊かな伝統工芸を継承・発展していくためには、技術・技法の継承と高度化、後継者の育成、原材料の安定確保、販路の開拓等が必要であるが、工芸事業者や産地組合等の経営基盤は脆弱であり、独自に対応することが困難な状況にある。</p> <p>また、伝統工芸を持続的に発展できる産業として競争力を高めるためには、消費者の感性に働きかける魅力のある感性型製品の開発と、効果的な製品開発を進める環境の構築が求められている。</p>			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	<p>工芸分野において伝統的に使われてきた天然原材料の安定確保については、これまで是对症療法的に対応されてきており、植林、栽培など計画的な取り組みが必要で、また国、県、市町村、関連機関等との連携を密にし、原材料に関する情報が迅速に把握できるネットワークの形成など、安定確保の仕組みを検討する。</p>						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	安定確保に向けた関係機関や事業組合等とのネットワークの構築						県 市町村 産地組合
担当部課	商工労働部 ものづくり振興課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
			各工芸産地のヒアリングを行い、現状を的確に把握に努めるとともに、琉大、OISTとの意見交換から、原材料安定確保等の諸課題を解決するための事業化を図った。	
活動状況			活動実績値	
各工芸産地のヒアリングを行い、現状を的確に把握に努めるとともに、琉大、OISTとの意見交換から、原材料安定確保等の諸課題を解決するための事業化を図った。			離島の組合・事業者ヒアリング 2件	
活動離島市町村名				
宮古島市、石垣市				
推進状況	平成28年度取組の効果			
順調	産地組合等とのヒアリングにより現状と課題の把握を行い、以前から課題であった原材料、糸績み従事者の不足等の諸課題解決に向けて、喜如嘉の芭蕉布の 原材料安定供給支援、芭蕉糸の採織技術者の育成研修、芭蕉糸採織技術高度化のための先進地調査を実施する新規事業を起し上げた。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	ヒアリングにより現状と課題の把握と確認を行ったところ、糸績み従事者の不足、不安定な琉球藍の品質、原材料の代替品の開発など、今後の施策に向けた具体的内容が明らかとなった。			

### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
工芸品原材料確保事業	9,000	本県工芸品の効率的な原材料供給体制を強化するために、原材料供給業者の確保・育成及び技術力向上を図るため、喜如嘉の芭蕉布の 原材料安定供給支援、芭蕉糸の採織技術者の育成研修、芭蕉糸採織技術高度化のための先進地調査を実施する。	県単等

### (3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
<p>今後とも、国や工芸技術センター等と連携をし、後継者育成・確保や原材料になりえる資材等の研究などを通して、工芸生産額の向上を図る。</p> <p>原材料を生産できる後継者を育成するため、後継者育成事業の対象者を広げることを検討する。</p>		<p>国、県、工芸産地組合(染織)からのヒアリングを通して具体的な課題を抽出し、琉大・OISTなど研究機関との連携を図るべく意見交換を進めながら、事業化に向けた取り組みができた。</p>				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
98	離島の工芸品生産額	7.2億円(22年)	8.9億円(26年)	9億円	1.7億円	42.4億円(26年)
参考データ(離島分)		離島の現状		傾向	沖縄の現状	
状況説明	<p>新石垣空港開業に伴う経済効果により、石垣市の工芸品生産額が飛躍的に増加した。引き続き、原材料の安定確保に向けた取組を進めることで、安定的な生産額の増大を目指す。</p>					

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因
<p>・各産地組合との意見交換を行い、後継者育成研修(芭蕉)や技術者養成事業(宮古、八重山)などを通して、後継者の育成・確保を行っている。</p>
外部環境の変化
<p>・工芸振興センターにおいて、琉球藍についての染色試験、デイゴやガジュマル等、木材の特性を活かして様々な研究を行い、工芸製品の可能性を模索している。</p>

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・各産地等において圃場等の確保を行い、安定的な生産量確保に努める。</p> <p>・多種多様な原材料の可能性を検討しつつ効率的な生産体制の構築する必要がある。</p>
--

## 4 取組の改善案(Action)

<p>・原材料確保(H29年度は芭蕉糸)における安定供給ノウハウの確立を目指して、原材料植物の品種改良や肥培管理の検討を行い、栽培農家の確保に向けた人材育成を行う。</p> <p>・原材料の試験研究による品質の向上、採織技術者の育成確保に向けた各種セミナー・技術講習会などによる人材育成を行う。</p>
---



## 「主な取組」検証票

基本施策	2-3	離島を支える地域産業の振興		
施策(中項目)	(3)	伝統工芸品等を活用した感性型ものづくり産業の振興		
施策(小項目)				
主な取組	417	工芸製品新ニーズモデル創出事業	離島振興計画記載頁	108
対応する主な課題	本県の離島工芸産業は、宮古上布や久米島紬など全国的にも評価の高い品目があるものの、地理的制約により、市場ニーズの変化への対応不足や人材の確保難等の課題があり、生産額は大きく減少している。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	本県工芸産業を振興するため、離島を含めた県全域を対象に新たな製品開発を目指す工芸事業者から製品開発プランを公募し、採択された事業者には、流通やマーケティング、試作品開発、販路開拓等の支援を行うことにより、本県工芸産業の工芸分野における現代の消費者ニーズに対応した新たな製品モデルの創出に繋げる。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体 県
	50製品 製品開発数						
	市場ニーズに対応した製品開発						
担当部課	商工労働部 ものづくり振興課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
工芸品宣伝普及事業費(工芸製品新ニーズモデル創出事業)	9,199	8,271	離島の3事業者を含む7事業者を採択し、流通やマーケティング、試作品開発、販路開拓等の支援を行った。製品開発数は計画値を下回ったものの、支援対象の工芸事業者により現代の消費者ニーズに対応した完成度の高い商品が開発された。	県単等
活動状況		活動実績値		
離島の3事業者(染織、木工芸、草細工)を含む7事業者を採択し、流通やマーケティング、試作品開発、販路開拓等の支援を行った。		市場ニーズに対応した製品開発支援:48製品(離島事業者14製品)		
活動離島市町村名				
宮古島市、竹富町				
推進状況				
平成28年度取組の効果				
順調	離島の工芸事業者により市場ニーズに対応した完成度の高い商品が開発されるとともに、マーケティング手法勉強会や県外展示会への出展などにより、市場ニーズへの対応や販路開拓等に関する意識の高い人材の育成に繋がっている。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	製品開発数は計画値に達していないが、前年度より2事業者多い7事業者の製品開発を支援することで計画値に近い製品開発数となるとともに、市場ニーズに対応したより完成度の高い商品が開発され、商品化に繋がった。 また、本事業を通じて、デザインやマーケティング手法等の勉強会や会議(3回)、県外展示会への出展(1回)などによる人材育成も行い、市場ニーズへの対応や販路開拓、デザイン等に関する意識の高い人材が工芸産業に蓄積されている。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画				
事業名	当初予算	活動内容		主な財源
工芸品宣伝普及事業費(工芸製品新ニーズモデル創出事業)	8,698	新たな製品づくりを模索している工芸事業者を公募・採択し、市場調査、流通やマーケティング、試作品開発、展示会出展などを通して販路開拓の支援を行うことにより本県工芸産業の工芸分野における現代の消費者ニーズに対応した新たな製品モデルの創出に繋げる。		県単等

#### (3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
離島地域の採択者については、本島で行われる事業参加のための旅費の補助のほか、スカイプ等のネットを活用した支援形態を検討する。また、28年度も、今後の応募者への増加に繋げるため、講師派遣による講演会やこれまでの成果発表の場を設ける。 県外展示会の出展先については、「手工芸を中心とした製品づくり」「小規模生産」など工芸事業者の現状に合わせ、より対応したバイヤーが集まる出展先や商談会の開催など展示会出展以外の方法についても検討する。		採択7事業者のうち3事業者が離島事業者であり、本島での勉強会旅費やスカイプを活用したミーティングなど、離島事業者の負担を軽減する支援体制を構築した。 試作品をPRする場として来場者数4万人の業界関係者を対象とした比較的小規模な展示会を設定した。百貨店バイヤーやセレクトショップなど沖縄工芸に関心のある事業者との接点を作ることができた。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
98	離島の工芸品生産額	7.2億円(22年度)	8.6億円(27年度)	9億円	1.4億円	39.6億円(27年)
参考データ(離島分)		離島の現状		傾向	沖縄の現状	
状況説明	石垣市の工芸品生産額(ミンサー)が増加している。また、全県的には、東日本大震災や不況の影響等により平成23年度には生産額が約33.4億円まで落ち込んだが、平成24年度(36.4億円)から徐々に改善傾向にある。本事業によりマーケティングのノウハウなどを得た人材を引き続き工芸産業分野へ輩出することで、消費者のニーズを意識した製品の開発・販売を図り、工芸産業の振興・発展につなげていく。					

### 3 取組の検証(Check)

#### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因
外部環境の変化
・製品コンセプトに加えてマーケティングや価格設定の考え方なども学ぶことで、売れる製品製作だけでなく工房経営の意識向上に繋がっている。
・離島での説明会開催などにより離島事業者への事業周知を図ったことにより、離島事業者の応募・採択に繋がった。
(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)
・マーケティングや価格設定についての研修等も実施することで、工房経営の意識が高め経営基盤強化を図っているが、工芸の産業競争力を高めるためにはさらに多くの事業者の事業参加を促進する必要がある。
・離島事業者の応募が継続するよう、事業の周知を図っていく。

### 4 取組の改善案(Action)

・引き続き市町村や団体を通じた事業の周知活動に加えて、説明会開催やホームページ等によるPRを行い、企画提案への応募を促す。
・離島での説明会を継続して実施するとともに、スカイプ等を活用することで離島事業者が参加しやすくなることをPRし、離島事業者からの応募を促す。

# 「主な取組」検証票

基本施策	2-3	離島を支える地域産業の振興		
施策(中項目)	(3)	伝統工芸品を活用した感性型ものづくり産業の振興		
施策(小項目)				
主な取組	418	沖縄工芸ふれあい広場事業	離島振興計画記載頁	108
対応する主な課題	本県の離島工芸産業は、宮古上布や久米島紬など全国的にも評価の高い品目があるものの、地理的制約により、市場ニーズの変化への対応不足や人材の確保難等の課題があり、生産額は大きく減少している。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島も含めた沖縄の工芸品を一堂に集め展示紹介するほか、即売や実演・体験、産地講演会を行い、工芸品を暮らしの中へ活用する提案を行い消費拡大につなげる。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	年1回開催						県市町村産地組合
担当部課	商工労働部 ものづくり振興課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄工芸ふれあい広場	3,000	3,000	東京銀座にて沖縄の工芸品を一堂に集めた展示会を開催し、離島5産地組合参加(久米島、宮古、石垣、与那国、竹富町)した。平成28年度は、催事3日間全体としての来場者数が1,700人となった。	県単等
活動状況		活動実績値		
東京銀座時事通信ホールにて、沖縄の各産地の工芸品を展示紹介、製作実演・体験、産地講演会等を行った。			沖縄工芸ふれあい広場の開催:1回	
活動離島市町村名				
宮古、石垣、久米島、竹富、与那国				
推進状況	平成28年度取組の効果			
順調	東京開催が6回目となり、定期的なイベントとして定着しつつあり、沖縄県の工芸品の普及並びに販売促進につながっている。離島5産地組合も催事に参加し、首都圏における離島工芸品の宣伝普及に繋がった。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	東京開催が6回目となり、定期的なイベントとして定着しつつあり、沖縄県の工芸品の普及並びに販売促進につながっている。離島5産地組合も催事に参加し、首都圏における離島工芸品の宣伝普及に繋がった。			

### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
3,000	3,000	東京銀座にて離島も含めた沖縄の工芸品を一堂に集めた展示会を開催する。 引き続き、専用ホームページやSNS(ソーシャルネットワークサービス)を活用して広報活動を行う。	県単等

### (3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
平成29年度以降の開催時期・場所(東京・関西・沖縄等)については、平成28年度ふれあい広場の状況も踏まえながら、平成28年10月頃に産地調整会議を開催し検討する。 一般来場者の誘客を強化するため、会場(銀座)周辺住宅や学校等へ周知する。また、引き続き沖縄関連イベントや琉球伝統工芸館fuzoとも連携し、沖縄工芸品の認知度向上に取り組む。 催事対応等が困難で躊躇している離島産地があれば、催事手続きや事前準備等について、市町村へ協力を依頼する。		10月に産地調整会議(報告会)を開催し、次年度の検討を行った結果、平成29年9月に東京銀座で開催することになった。 会場(銀座)周辺住宅や銀座わしたショップ前、染織問屋・小売、三線・陶器の顧客など60,000枚のチラシを配布した。 また、沖縄料理店50箇所にチラシを設置、琉球伝統工芸館fuzoと連携し抽選会を行う等、工芸品の認知度向上に取り組んだ。 竹富町については、産地から1人での参加となることから、町役場の職員に設営撤去等の協力を依頼した。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
98	離島の工芸品生産額	7.2億円(22年)	8.6億円(27年)	9億円	1.4億円	39.6億円(27年)
参考データ(離島分)		離島の現状		傾向	沖縄の現状	
状況説明	新石垣空港開業に伴う経済効果により、石垣市の工芸品生産額(H24年度5億円 H26年度7億2千万円)が飛躍的に増加した。引き続き本事業を実施することで、工芸品の認知度向上、新たな販路開拓をはかり、安定的な生産額の増大を目指す。					

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因	ふれあい広場の催事内容等については、工芸産地事業協同組合で構成される産地調整会議において決めることになるが、開催場所等の選定にあたっては多くの産地の意見が集約できるよう留意する。 一部の離島産地組合については、組織力が脆弱で県外等のイベントに対応できない場合がある。
外部環境の変化	毎年度、同時期・同場所で開催していることから、認知度も高くなり、会場は多くの来場者で賑わっている。しかし、染織等の反物・帯等を求める客(裕福層)が多くを占め、まだまだ、陶器・漆器・ガラス・染織小物等を購入する一般客の割合が少ない。

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

ふれあい広場の開催については、沖縄工芸品の更なる認知度向上や販路開拓の為に、開催地(東京・関西・沖縄等)や、開催会場、費用等について検討する。 新規の来場者、コアな沖縄工芸ファンを誘客するためのアプローチを検討する。 産地組合において、人員や商品不足により県外催事の対応が困難であったとしても、首都圏の多くの客にPRすることの出来る絶好の機会なので、催事に参加するよう呼びかける。
--

## 4 取組の改善案(Action)

平成30年度以降の開催時期・場所(東京・関西・沖縄等)については、平成29年度ふれあい広場の状況も踏まえながら、平成29年10月頃に産地調整会議を開催し検討する。 一般来場者の誘客を強化するため、集客効果が見込める会場内での様々なイベントプログラムを組み込むなど、来場者誘客に向けてのアプローチを検討する。 催事対応等が困難で躊躇している離島産地があれば、催事手続きや事前準備等について、市町村へ協力を依頼する。
--

## 「主な取組」検証票

基本施策	2-3	離島を支える地域産業の振興	
施策(中項目)	(3)	伝統工芸品等を活用した感性型ものづくり産業の振興	
施策(小項目)			
主な取組	419	工芸産業における後継者等人材の育成	離島振興計画記載頁 108
対応する主な課題	<p>多様で豊かな伝統工芸を継承・発展していくためには、技術・技法の継承と高度化、後継者の育成、原材料の安定確保、販路の開拓等が必要であるが、工芸事業者や産地組合等の経営基盤は脆弱であり、独自に対応することが困難な状況にある。</p> <p>また、伝統工芸を持続的に発展できる産業として競争力を高めるためには、消費者の感性に働きかける魅力のある感性型製品の開発と、効果的な製品開発を進める環境の構築が求められている。</p>		

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	従事者の確保及び育成を図ることを目的に各産地が行う後継者育成事業に対する補助。 宮古上布及び八重山ミサラーの生産技術習得のため、染色技術、製織技術研修を行い、従事者を確保する。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	織物産地組合の後継者育成事業への補助						県市町村産地組合
担当部課	商工労働部 ものづくり振興課						

### 2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況 (単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
後継者育成事業費	1,255	1,178	県は宮古及び八重山地区の産地組合の申請に基づき、補助金を交付した。産地組合において後継者育成研修を実施した。	県単等
活動状況			活動実績値	
県は宮古及び八重山地区の産地組合の申請に基づき、補助金を交付した。産地組合において後継者育成研修を実施した。			支援組合数 2組合	
活動離島市町村名				
宮古島市、石垣市				
推進状況	平成28年度取組の効果			
順調	<p>平成28年度は宮古上布が1名、八重山ミサラーが3名の修了生を輩出した。今回の事業で各産地の後継者が輩出され、若手従事者が増えることで産地の生産量の増が見込まれる。</p> <p>これらの人材は、研修終了後は産地組合の共同作業場を拠点として、生産活動に従事し、各々の産地組合と協働で新製品開発や需要開拓などを行い、業界活性化・振興のために活躍している。</p>			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	育成した人材は、研修終了後は産地組合の共同作業場を拠点として、生産活動に従事しており、業界活性化・振興のために活躍している。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
後継者育成事業費(工芸人材育成事業)	1,255	県は産地組合の申請に基づき、補助金を交付する。産地組合において後継者育成研修を実施する。平成29年度は宮古3名、石垣3名を育成予定。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度取組改善案		反映状況				
技術・技法の研修終了後、継続的に生産活動が継続できる環境作り(作業場の提供、新商品開発手法の講習会開催など)をすることで起業化に向けた支援を充実し、定着を促進する。 育成した人材が十分な収入を得られるよう、技術研修に加え、経営やマーケティング、販売等に関する知識を習得できるよう、研修内容の充実を図る。		<p>工芸振興センターにて実施している各種人材育成事業(高度工芸技術者養成事業、工芸感性価値創造人材育成事業、その他技術講習会)との連携によるフォローアップ(情報提供含む)。</p> <p>工芸感性価値創造人材育成事業、沖縄県工芸製品新ニーズモデル事業など、デザインや商品開発、プロモーション技術およびそのプロデュースを実施している事業の活用。</p>				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
99	離島における工芸産業従事者数	415人(22年度)	360人(27年度)	430人	55人	1,718人(27年度)
参考データ(離島分)		離島の現状		傾向	沖縄の現状	
状況説明	<p>県内工芸産業においては、高齢化による従事者の減少に加え、個人事業者が多く家庭の事情で一時休業するといった事例も多いことから、年によって従事者の変動幅が大きい。後継者育成の取組みを進めるとともに、休業者の再就労等、安定的生産体制の確立を図ることで、目標達成を目指す。</p> <p>石垣市は新空港開港景気が治まり、従事者のUターン現象の兆しがあり、積極的な従事者確保が引き続き図られるものと考えられる。</p>					

### 3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因	<p>宮古上布は、生産工程が多く、本事業で製織工程の技術習得研修その外に、糸績み、染色、仕上げ工程があり技術習得に時間がかかる。自身の商品作りに不安を持った状態での販売促進や販路開拓までは取り組む状態にない。組合が共同作業場を提供し、熟練技術者から助言をうける機会を設け、技術習得を図る必要がある。</p> <p>八重山ミサラーの人材育成は、新石垣空港開港による観光客も落ち着き、観光産業からのUターン現象の兆しがあり、織物従事者の増が期待できる</p>
外部環境の変化	<p>和装用品の需要の減少が生産の減少に繋がっており、他観光産業などと連携を密にすることで、雇用側も育成した人材を雇用できる環境作りが必要となる</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>技術・技法の研修終了後、継続的に生産活動が継続できる環境作り(作業場の提供、新商品開発手法の講習会開催など)をすることで起業化に向けた支援を充実し、定着を促進する必要がある。</p> <p>育成した人材が十分な収入を得られるよう、技術研修に加え、経営やマーケティング、販売等に関する知識を習得できるよう、研修内容の充実を図る必要がある。</p>
---

### 4 取組の改善案(Action)

<p>技術・技法の研修終了後、継続的に生産活動が継続できる環境作り(作業場の提供、新商品開発手法の講習会開催など)をすることで起業化に向けた支援を充実し、定着を促進する。</p> <p>育成した人材が十分な収入を得られるよう、技術研修に加え、経営やマーケティング、販売等に関する知識を習得できるよう、研修内容の充実を図る。</p>
---

# 「主な取組」検証票

基本施策	2-3		離島を支える地域産業の振興	
施策(中項目)	(3)	伝統工芸品等を活用した感性型ものづくり産業の振興		
施策(小項目)				
主な取組	419-2	工芸産地組合高度化促進事業	離島振興 計画記載頁	59
対応する 主な課題	多様で豊かな伝統工芸を継承・発展していくためには、技術・技法の継承と高度化、後継者の育成、原材料の安定確保、販路の開拓等が必要であるが、工芸事業者や産地組合等の経営基盤は脆弱であり、独自で対応することが困難な状況にある。 また、伝統工芸を持続的に発展できる産業として競争力を高めるためには、消費者の感性に働きかける魅力のある感性型製品の開発と、効果的な製品開発を進める環境の構築が求められている。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	本県工芸産業の中核を担う工芸産地組合の経営を高度化し、工芸産業の振興と魅力ある雇用の場を創出するため、工芸産地組合の次世代経営者の育成を行う。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
		モデル産地組合(1組合)への支援					県
		工芸産地組合の経営高度化に向けたハンズオン支援					
		県内17産地組合を対象としたセミナー等の開催					
	次世代経営者の育成						
担当部課	商工労働部 ものづくり振興課						

## 2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況 (単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
工芸産地組合高度化促進事業	19,343	18,009	15産地組合へ経営診断後のフォローアップや経営高度化に向けたハンズオン支援を実施した。製品開発等の販路開拓ハンズオン支援を実施。組合運営のノウハウなどを習得するため、セミナーや先進地視察を行い117名の次世代経営者を育成。	一括交付金(ソフト)
活動状況		活動実績値		
3産地組合へのフォローアップ、染織産地組合に対する経営多角化に向けた活動支援を実施。		経営高度化 3産地組合(離島:2産地)次世代経営者育成 期生22名(離島:3名)		
12産地組合17名の次世代経営者に向けた育成プログラムの実施と、これまで参加してきた9産地組合22名に対するフォローアップを実施した。		期生17名(離島:4名)		
活動離島市町村名				
久米島町、宮古島市、石垣市、与那国町				
推進状況	平成28年度取組の効果			
順調	これまでのハンズオン支援を実施した15産地組合(対象全組合)に経営診断後のフォローアップを実施。また、経営高度化のハンズオン支援として経営多角化プロジェクト企画支援検討会を実施。 次世代経営者の育成については、新たに18名を選定し、養成セミナーを実施した。また、離島各地(久米島、宮古、石垣)においても「出張次世代セミナー」を実施した。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	各産地の取扱商品の多様化、経営の多角化に関する認識が高まり一定の効果があった。また、産地組合の次世代を担う人材の知見を広げたことにより、今後の意識改革につながることを期待できる。			

(2) 今年度の活動計画 (単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
工芸産地組合高度化促進事業	0	平成28年度で終了	

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
産地組合の経営の高度化を図るため、海外や県外のマーケティングの専門家を招聘し、独自の販売力の向上を図るための取り組みを行う。 製作技術以外の経営・販売の知識を習得できるよう、研修内容の充実を図る。 展示販売会など他の事業と連携することで、販売促進や販路開拓を図るとともに、販売体制の拡大を図る。 各産地組合が中長期的な振興計画を作成し、計画的な産地振興を実現する。		海外で活躍するニューヨーク在住のデザイナーや流通関係者を講師に迎えて、セミナーを開催した。 経営戦略や販売戦略(ブランディング、マーケティング)に関するセミナーを拡充させて実施した。 工芸振興センター成果展での発表、びんがた、宮古織のコラボによる展示会、各産地組合からなる検討委員会を通じたポロシャツ製作の取組などを実施した。 今後も検討委員会を継続することで、改善を図っていくこととなった。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
98	離島の工芸品生産額	7.2億円(22年)	8.6億円(27年)	9億円	1.4億円	39.6億円(27年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
状況説明	本取組により後継者を継続的に輩出し、生産量を安定させ、技術だけでなく経営やマーケティング、販売等に関する研修を行うことで、育成した人材の定着を図るとともに工芸品生産額の増加が今後見込まれる。					

## 3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<b>内部要因</b>
・問屋主導の流通形態が続いており、製品の卸価格の値上げ等が難しい。
・育成した人材が低収入や長期間を要する技術・技法の習得などにより、定着しにくい。
<b>外部環境の変化</b>
・商品開発や販路開拓等は少しずつ進行中だが、販売増加への明確な成果までは時間がかかる。
・セミナー等の開催が本島のみであるため、離島産地組合は、運営体制や派遣経費負担の面で参加が難しい。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・問屋との交渉力、独自の販売力の向上を図るためには、産地組合の経営の高度化を継続的に図る必要がある。
・製作技術以外の経営・販売の知識などの習得を踏まえ、徐々に実践に反映させる具体的取り組みが必要である。
・展示販売会など他の事業と連携することで、継続的な支援による販売促進や販路開拓が必要である。

## 4 取組の改善案(Action)

・本事業は平成28年度で終了となるが、後継事業の検討や他の事業などの活用により、継続的にサポートしていく。
・今後も検討委員会を継続することで、改善を図っていく。

# 「主な取組」検証票

基本施策	2-3	離島を支える地域産業の振興		
施策(中項目)	(3)	伝統工芸品等を活用した感性型ものづくり産業の振興		
施策(小項目)				
主な取組	419-3	工芸・ファッション産業宣伝普及事業	離島振興計画記載頁	H26新規
対応する主な課題	本県の多様で豊かな伝統工芸を継承・発展していくためには、技術・技法の継承と高度化、後継者の育成、原材料の安定確保、販路の開拓等が必要であるが、工芸事業者や産地組合等の経営基盤は脆弱であり、独自で対応することが困難な状況にある。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	本県工芸品の認知度を向上し需要拡大を図るため、首都圏に高価格帯を中心とした県産工芸品の常設展示・販売拠点を設置するとともに、本県が誇る優れた伝統工芸の展示・販売、工芸職人の派遣による製作実演や製作体験等の宣伝普及を行う。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29~	実施主体
			首都圏での工芸品の常設展示場整				県
担当部課	商工労働部ものづくり振興課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
工芸・ファッション産業宣伝普及事業	67,020	64,619	首都圏(東京都中央区)にて、本県の工芸品の常設展示・販売場を整備し、製作実演・製作体験等の企画展を実施した。	一括交付金(ソフト)
活動状況			活動実績値	
東京中央区銀座にて、本県工芸品の常設展示・販売場を整備し、展示販売や企画展等の運営を行っている。			常設・展示場の設置:1店舗 製作実演・体験等の実施:6回	
活動離島市町村名				
久米島、宮古、石垣、与那国				
推進状況	平成28年度取組の効果			
順調	本県工芸品の認知度向上と需要開拓を目的に、首都圏(東京都中央区銀座)に県産工芸品専門の常設展示・販売拠点を設置し、製作実演や製作体験等とおして、消費者に直接、本県工芸品の優れた技術・技法を伝えている。久米島紬、宮古上布、八重山上布、八重山ミンサー、与那国織等の商品の展示販売も行った。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	本県の工芸品の認知度向上と需要開拓を目的に、平成26年度より首都圏(東京都中央区)に県産工芸品専門の常設展示・販売拠点を設置している。製作実演や製作体験等(琉球漆器展、首里織展、琉球ひんがた展、三線展)をとおして、消費者に直接、本県工芸品の優れた技術・技法を伝えるだけでなく、消費者ニーズを産地に直接フィードバックし、製品開発を促す機会を生んでいる。			

### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
工芸・ファッション産業宣伝普及事業	63,478	引き続き常設展示・販売場(琉球伝統工芸館fuzo)の運営を行い、製作実演・製作体験等の企画展の開催を年6回実施する。また、見本市等への出展により工芸品の宣伝普及を行う。	一括交付金(ソフト)

### (3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
多くの来場者を誘客する為にも様々な企画展や製作体験・イベント等を行い、新たな来場者だけではなく、リピーターにも飽きさせない展示場作りをおこなう。		機織りやシーサー製作、三線実演・体験等の企画展を数多く行うなど、普及啓発に努めた。				
東京ドームで2月に開催されるテーブルウェアフェスティバルに出展することにより、来場者(約27万人)に対し、沖縄工芸品を知ってもらい、琉球伝統工芸館fuzoと連携することで、展示販売場への誘客を図る。		テーブルウェアフェスティバル2017に沖縄ブースを設け(9事業者)、多くの来場者に沖縄の工芸品を周知し、琉球伝統工芸館fuzoへの誘客も行った。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
98	離島の工芸品生産額	7.2億円(22年)	8.6億円(27年)	9億円	1.4億円	39.6億円(27年)
参考データ(離島分)		離島の現状		傾向	沖縄の現状	
状況説明	石垣市の工芸品生産額(ミンサー)が増加している。また、全体的には、東日本大震災や不況の影響等により平成23年度には生産額が約33.4億円まで落ち込んだが、平成24年度(36.4億円)から徐々に改善傾向にある。本取組により、日本最大の市場であり情報の発信の要である首都圏(東京都)で常設展示・販売場を整備し、認知度向上や需要開拓に資する活動を行うことで、生産額の増加を図る。					

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<b>内部要因</b>	・認知度向上の為に来場者を増やすには、伝統工芸品の展示販売等による店舗運営だけではなく、様々な企画等で趣向を凝らす必要がある。
<b>外部環境の変化</b>	・消費者の生活スタイルや生活空間の変化や、生活用品に対する消費者意識の変化。

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・受託者において様々な企画等を提案できるよう、受託社内の体制・人材配置(コーディネーター等)に留意する。
・わたしたちショップ地下1Fに常設展示販売場(fuzo)を設置していることから、沖縄に関心のある方の来場者が多い。展示会等の見本市へ出展することにより、食生活空間やテーブルウェア等に関心のある感度の高い多くの来場者に対し沖縄工芸品を認知させる。

## 4 取組の改善案(Action)

・多くの来場者を誘客する為にも様々な企画展や製作体験・イベント等を行い、新たな来場者だけではなく、リピーターにも飽きさせない展示場作りをおこなう。
・東京ドームで2月に開催されるテーブルウェアフェスティバルに出展することにより、来場者(約27万人)に対し、沖縄工芸品を知ってもらい、琉球伝統工芸館fuzoと連携することで、展示販売場への誘客を図る。

## 「主な取組」検証票

基本施策	2-3	離島を支える地域産業の振興		
施策(中項目)	(4)	商店街・中心市街地の活性化と商業の振興		
施策(小項目)				
主な取組	420	地域商業活性化支援事業	離島振興計画記載頁	109
対応する主な課題	<p>大型店舗との差別化を図り、商店街・中心市街地を活性化させるには、地元自治体のイニシアティブのもと、商店街と地域住民等が密接に連携・協働した取組を促進するとともに、その活性化に不可欠な地元住民や観光客などの購買意欲を喚起する様々な取組を主体的・継続的に行っていく必要がある。</p> <p>今後は、少子高齢化や消費者ニーズの多様化等に対応した生活支援サービスや農林水産業、観光リゾート産業など他産業との連携等による新たな需要創出を図ることが一層重要であり、その担い手となる地域リーダーや商店街後継者の育成及び組織強化に向けた取組が不可欠である。</p>			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	市町村の中心市街地活性化基本計画策定を支援する。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体 県 市町村 商店街等
	中心市街地活性化基本計画の策定支援						
	商店街等が行なう事業への補助						
担当部課	商工労働部 中小企業支援課						

### 2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況 (単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
			計画策定の可能性がある市町村を訪問し、現状を確認した。うるま市では取組の現状を聞き取り、県が支援すべきタイミングなどの確認を行った。沖縄市中心市街地活性化協議会開催のシンポジウムに参加するなど、策定された計画に係る活動の経緯の確認も行った。	
活動状況			活動実績値	
計画策定の可能性がある市町村を訪問し、現状を確認した。			7回(うるま市2回、他各1回)	
活動離島市町村名				
石垣市、宮古島市				
推進状況	平成28年度取組の効果			
大幅遅れ	地域活性化計画策定の可能性がある5市(名護市、宜野湾市、糸満市、宮古島市、石垣市)に状況確認を行い、現時点では中心市街地活性化基本計画を策定する予定がないことを確認した。また、うるま市が策定に向けて活動を行っているため、平成28年度から平成29年度まで体制を構築し、事前調査などは平成30年度以降となる見込みである事を聞き取りするなど、市町村が計画策定を開始した際に、支援を行えるよう活動している。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
大幅遅れ	地域活性化計画策定の可能性がある5市(名護市、宜野湾市、糸満市、宮古島市、石垣市)に状況確認を行い、現時点では中心市街地活性化基本計画を策定する予定がないことを確認した。また、うるま市が策定に向けて活動を行っているため、平成28年度から平成29年度まで体制を構築し、事前調査などは平成30年度以降となる見込みである事を聞き取りするなど、市町村が計画策定を開始した際に、支援を行えるよう活動している。			

(2) 今年度の活動計画 (単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
		うるま市と平成30年度以降の県支援について話し合う。沖縄市は策定した計画に係る活動に可能な協力を行う。その他の市町村については、引き続き、中心市街地活性化基本計画策定の見込み等の状況を調査する。	

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
引き続き、市町村の中心市街地活性化基本計画の策定見込み等の状況を調査する。		うるま市が策定に向けて取り組んでいる事を確認した。現在は中小企業基盤整備機構より、策定に向けてのレクチャーを受けている。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
中心市街地活性化基本計画策定市町村数		0地域(26年)	0地域(27年)	0地域(28年)		1地域(28年)
状況説明	商店街・中心市街地は、消費者ニーズの多様化、郊外型の大規模集客施設の立地が進んだこと等により、空洞化、衰退化が進んでいる。国の認定を受けた中心市街地活性化基本計画が策定されているのは沖縄県内では1市(沖縄市)である。					

### 3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因
・中心市街地活性化基本計画は市町村で策定するが、市町村によって必要性の認識にばらつきがあり、策定に至っていない。
・市町村が策定する同計画は国の認定が必要だが、策定のための調査や策定作業の事務負担が大きい。(国庫補助事業を必要としない場合は、国の認定は不要である)
・市町村は同計画を実施するための人員確保・費用負担が課題となる。
外部環境の変化
・消費者ニーズの多様化、郊外型の大規模集客施設の立地が進んだこと等により、空洞化が進んでおり、中心市街地も衰退している。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・策定に向けて取り組んでいる「うるま市」と平成30年度以降の県支援について調整する。
・他の市町村については引き続き、中心市街地活性化基本計画の策定見込み等の状況を調査する。

### 4 取組の改善案(Action)

・策定に向けて取り組んでいる「うるま市」と平成30年度以降の県支援について調整する。
・他の市町村については引き続き、中心市街地活性化基本計画の策定見込み等の状況を調査する。

## 「主な取組」検証票

基本施策	2-3	離島を支える地域産業の振興		
施策(中項目)	(4)	商店街・中心市街地の活性化と商業事業者の振興		
施策(小項目)				
主な取組	421	商店街振興組合指導事業	離島振興計画記載頁	109
対応する主な課題	<p>大型店舗との差別化を図り、商店街・中心市街地を活性化させるには、地元自治体のイニシアティブのもと、商店街と地域住民等が密接に連携・協働した取組を促進するとともに、その活性化に不可欠な地元住民や観光客などの購買意欲を喚起する様々な取組を主体的・継続的に行っていく必要がある。</p> <p>今後は、少子高齢化や消費者ニーズの多様化等に対応した生活支援サービスや農林水産業、観光リゾート産業など他産業との連携等による新たな需要創出を図ることが一層重要であり、その担い手となる地域リーダーや商店街後継者の育成及び組織強化に向けた取組が不可欠である。</p>			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	商店街の組織強化・活性化を図るため、沖縄県商店街振興組合連合会が行う商店街振興組合の設立・運営等に関する指導、講習会・研修会等に要する経費に対して補助する。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体 県商店街振興組合連合会
	組合設立・運営指導、セミナー等の開催						
担当部課	商工労働部中小企業支援課						

### 2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況 (単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
商店街振興組合指導事業費補助	1,409	1,409	商店街振興組合に対する巡回指導171回、講習会4回、研修会2回実施した。また、県外の講習会に2回、研修会に5回派遣した。	県単等
活動状況			活動実績値	
商店街振興組合に対する巡回指導(171回)、講習会(4回)、研修会(2回)、県外の講習会(2回)・研修会(5回)派遣に対し補助した。			商店街振興組合指導事業費補助金 確定額:1,409千円 組合設立・運動指導:337回 講習会・研修会の開催等:6回 (石垣市1回、宮古島市1回)	
活動離島市町村名				
石垣市、宮古島市				
推進状況	平成28年度取組の効果			
順調	講習会や研修会に116人が参加し、商店街の活性化やリーダー育成につながった。また、商店街・通り会が現在抱えている問題や商店街活動に係るセミナーを開催し、任意商店街や市町村担当者が参加し、商店街活動に関する意識の共有ができた。(研修参加者:宮古島市27名、石垣市6名)			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	講習会や研修会に116人が参加し、商店街の活性化やリーダー育成につながった。また、商店街・通り会が現在抱えている問題や商店街活動に係るセミナーを開催し、任意商店街や市町村担当者が参加し、商店街活動に関する意識の共有ができた。			

(2) 今年度の活動計画 (単位:千円)

平成29年度計画				
事業名	当初予算	活動内容		主な財源
商店街振興組合指導事業費補助	1,269	商店街振興組合に対する巡回指導、講習会4回、研修会2回計画している。また、県外の講習会に4回、研修会に3回派遣する計画である。		県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
引き続き、商店街振興組合の人材育成や組織強化、活性化に係る取組を行う。	引き続き、商店街振興組合のニーズに応じたテーマを設定し講習会の開催や商店街振興組合に対する指導を通して、商店街への集客や魅力ある個店づくり、サービス向上等により商店街の活性化を図る。	引き続き、講習会の開催方法の改善(開催時間、場所、集客の方法)に努める。	講習会2回が開催され、30人が参加するなど、問題なく取り組まれている。			
		現在、沖縄市や那覇市の商店街で問題となっている老朽化したアーケード(の撤去)に関する講習会、他県や沖縄市で取組成果があがっているまちゼミに関する講習会を開催するなど、商店街振興組合のニーズに応じた講習会が開催された。				
		商店街振興組合の組合員が参加しやすい、場所、時間帯の設定に努め、事前周知に力を入れている。また、宮古・石垣で研修会を各1回開催するなど、離島地域への配慮も行っている。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
参考データ(離島分)		離島の現状		傾向		沖縄の現状
商店街振興組合数		4組合(24年)	4組合(27年)	4組合(28年)		14組合(28年)
状況説明	商店街の空き店舗率は、大型店舗の進出による商業施設の郊外化等により、増加傾向にある。このため、当施策においては、商店街振興組合等の人材育成や組織強化により商店街の活性化を図るため、引き続き改善に向け取り組んでいる。					
	商店街・中心市街地は、後継者不足やリーダーの育成が不十分でなかなか組織できていないのが現状である。商店街の人材も限られる中、商店街振興組合として組織化するためには、どのような取組が必要か商店街組合等と協議し、進める必要があるが、人員、予算等の制約もあり、なかなかできていない。平成29年度も引き続き、限られた人員、予算の中で、商店街振興組合連合会と連携しながら組織化に向け取り組む必要がある。					

### 3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因	・商店街・中心市街地は、後継者不足やリーダーの育成が不十分でなかなか組織化できていない。
・組織化は、商店街や市町村も関心を示すが、リーダー不足等によりなかなか促進できていない。	
・商店街は来街者の減少、中心市街地人口の減少、売上の低迷、空き店舗の増加、店主の高齢化など多くの課題を抱えている。	
外部環境の変化	・消費者ニーズの多様化、郊外型の大規模集客施設の立地が進んだこと等により、空洞化が進んでおり、かつては地域コミュニティの中心であった商店街も衰退している。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・引き続き、商店街振興組合への運営指導等を行い、リーダー育成等により既存組合の強化を図る。
---

### 4 取組の改善案(Action)

・引き続き、商店街振興組合の人材育成や組織強化、活性化に係る取組を行う。
・引き続き、商店街振興組合のニーズに応じたテーマを設定し講習会の開催や商店街振興組合に対する指導を通して、商店街への集客や魅力ある個店づくり、サービス向上等により商店街の活性化を図る。
・引き続き、講習会の開催方法の改善(開催時間、場所、集客の方法)に努める。

## 「主な取組」検証票

基本施策	2-3	離島を支える地域産業の振興		
施策(中項目)	(4)	商店街・中心市街地の活性化と商業の振興		
施策(小項目)				
主な取組	422	コミュニティ道路整備事業	離島振興計画記載頁	109
対応する主な課題	離島地域では、過疎化の進行や車社会の進展、主要施設の郊外進出等により、中心市街地の衰退が顕著となっている。地域と連携したまちなか道路整備(コミュニティ道路)により魅力ある市街地環境を創出し、商店街・中心市街地の活性化を図る必要がある。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	コミュニティ道路整備は、商店街や学校施設等が沿道に立地し道路拡幅が厳しい生活道路において、車輛を一方通行にし、歩道の拡幅を行うことで歩行者が安全で快適に通行できる空間を確保する道路整備である。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	1箇所整備箇所数	1箇所	1箇所	1箇所			県
	コミュニティ道路の整備						
担当部課	土木建築部 道路管理課						

### 2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況 (単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
公共交通安全事業	53,544 (22,406)	52,113 (22,269)	久米島空港真泊線において、コミュニティ道路0.75km整備事業を推進した。	一括交付金(ハード)
活動状況			活動実績値	
久米島空港真泊線においてコミュニティ道路整備事業の推進			整備推進箇所数 1箇所	
活動離島市町村名				
久米島町				
推進状況	平成28年度取組の効果			
やや遅れ	今年度は用地取得・物件補償を推進し、引きつづき歩道の拡幅を行う道路整備を行った。工事区間がまだあるため推進状況としてはやや遅れとなっている。交通安全の確保や快適な歩行空間の創出、地域商店街の活性化に寄与している。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
やや遅れ	今年度は用地取得・物件補償を推進し、引きつづき歩道の拡幅を行う道路整備を行った。工事区間がまだあるため推進状況としてはやや遅れとなっている。交通安全の確保や快適な歩行空間の創出、地域商店街の活性化に寄与している。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
公共交通安全事業	57,518 (1,293)	久米島空港真泊線において、コミュニティ道路0.75km整備事業を推進。	一括交付金(ハード)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
引き続き、事業進捗を図り、歩行者が安全で快適に通行できるよう早期完成に向け促進を図る。		引きつづき工事を行う事で、事業を推進することが出来ている。				
地元調整を円滑に進めるため、コミュニティ道路の整備について早期に調整を重ね、対応していく。		バス会社や久米島町との調整を適宜行い、事業を推進することが出来ている。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
状況説明	商店街の空き店舗率について、H28目標値9%からH27時点11.6%となり目標を達成できていないが、引き続き、交通安全の確保と地域商店街活性化に資するため、コミュニティ道路整備事業を推進し、商店街の空き店舗率を改善していきたい。					

### 3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因
外部環境の変化
・商店街等が沿道に立地し道路拡幅が厳しい生活道路において、歩行者が安全で快適に通行できる空間が求められている。
・整備内容について、地元からの要望箇所があげられており、調整をしていかなければならない。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・早期効果発現に向け、引き続き事業推進を図る。
・地元調整を円滑に進める。

### 4 取組の改善案(Action)

・よりいっそうの事業進捗を図り、歩行者が安全で快適に通行できるよう早期完成に向け促進を図る。
・地元調整を円滑に進めるため、コミュニティ道路の整備について、早期に調整を重ね、対応していく



# 「主な取組」検証票

基本施策	2-3	離島を支える地域産業の振興		
施策(中項目)	(5)	情報通信関連産業の振興		
施策(小項目)				
主な取組	423	情報通信産業振興地域制度の利活用促進	離島振興計画記載頁	110
対応する主な課題	宮古島市、石垣市が情報通信産業振興地域に指定されており、当該制度の活用による情報通信関連企業の立地・高度化を促進する必要がある。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	設備投資を行う情報通信関連企業に対する投資税額控除や地方税の課税免除などの税制優遇措置により、本県への情報通信関連企業の立地促進を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29~	実施主体 県市町村 民間
	70件 制度利用 事業所数	70件	70件	70件	70件		
	設備投資を行う情報通信関連企業に対する投資税額控除や地方税の課税免除などの税制優遇措置						
担当部課	商工労働部 情報産業振興課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
			情報通信産業振興地域制度の利活用促進に向け、説明会や企業誘致セミナーの開催、展示会への参加等を通して制度内容の周知を図った。	
活動状況			活動実績値	
県内情報通信関連企業を対象とした説明会の開催等により、制度内容の周知を図った。			宮古島市及び石垣市において、計6事業所の情報通信産業振興地域制度の活用実績があった。	
活動離島市町村名				
宮古島市、石垣市				
推進状況				
平成28年度取組の効果				
順調	沖縄振興特別措置法の改正により、平成26年度から機械・装置、器具・備品の取得価額の要件が緩和されており、宮古島市及び石垣市においても、更なる制度の利活用を図ることが可能となった。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	国(内閣府)と連携するなど、県内の情報通信関連企業を対象とした制度説明会を4回開催するとともに、企業誘致セミナー等で制度のPRを行うことで県内外の企業に周知を図ったことなどにより、本制度を利用した事業所数は128件となり、計画値の70件を上回った。			

### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画				
事業名	当初予算	活動内容		主な財源
		情報通信関連企業等に対し、引き続き情報通信産業振興地域制度や情報通信産業特別地区制度の周知を図る。 具体的には、制度説明会の開催や税理士会との意見交換に加え、情報通信関連企業への戸別訪問を行うこと等により周知を図っていく。		

### (3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
説明会や誘致セミナーの開催、展示会への参加、関係機関との意見交換等を通じて制度内容の周知を図るとともに、制度利用者の意見を踏まえたホームページの作成を行い、制度の利活用促進に繋げる。  情報通信産業振興地域制度の充実化を図るため、企業ヒアリングを実施するとともに、税理士会や市町村等との意見交換を行い、制度の拡充や要件緩和に向けた検討を行う。		情報通信関連企業等を対象に制度説明会を4回開催するとともに、企業誘致セミナーに際して制度のPRを行うことで周知を図った。加えて、税理士の意見を踏まえたホームページやPR用チラシの作成を行い、制度の周知強化を図った。これらの取組によって制度利用事業所数は増加傾向にある。  情報通信産業振興地域制度の充実化を図るため、県内IT業界等の意見を踏まえ、平成29年度税制改正において、制度の拡充及び延長に関する要望を行い、2年の単純延長が認められた。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
100	情報通信関連企業の立地事業所数	2事業所(23年度)	5事業所(28年度)	6事業所	3事業所	929事業所(28年度)
参考データ(離島分)		離島の現状		傾向		沖縄の現状
状況説明	平成29年1月1日現在、宮古島市及び石垣市に立地する情報通信関連企業の事業所数は5事業所となっており、基準値である平成23年度から3事業所の増となっている。					

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因	
・平成26年の沖縄振興特別措置法等の改正により、投資税額控除に係る機械等の下限取得価額が引き下げられる等、要件が緩和されたことから、対象となる企業に対し、引き続き周知を図る必要がある。	・本制度の租税特別措置が平成31年3月31日までの期限となっていることから、措置の延長や制度の拡充等について、引き続き検討を行う必要がある。
外部環境の変化	
・情報通信産業振興地域制度に係る投資税額控除などの税制優遇措置を受けるためには、対象地域において、100万円を超える機械・装置、器具・備品または1,000万円を超える情報通信業務用設備を新・増設する等の要件を満たす必要があり、国内外の景気状況等が制度の活用に影響を及ぼすため、動向を注視しつつ、制度の周知を図る必要がある。	
(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)	
・制度の利活用については企業の経営判断によるところが大きいのが、制度の不知による未活用が生じないよう、引き続き、企業等への周知を図る必要がある。また、周知の効果を高めるため、広報の手法について改善を図る必要がある。	・平成31年度の税制改正に向けて企業ヒアリング等を行い、制度の充実化を図っていく。

## 4 取組の改善案(Action)

・説明会の開催や企業誘致セミナーへの参加、情報通信関連企業への戸別訪問の実施により、制度の周知強化を図り、利活用促進に繋げる。
・情報通信産業振興地域制度の充実化を図るため、企業ヒアリングを実施するとともに、税理士会や市町村等との意見交換を行い、制度の拡充や要件緩和に向けた検討を行う。

## 「主な取組」検証票

基本施策	2-3		離島を支える地域産業の振興	
施策(中項目)	(5)	情報通信関連産業の振興		
施策(小項目)				
主な取組	424	未来のIT人材創出促進事業(ITジュニア育成事業)	離島振興計画記載頁	110
対応する主な課題	宮古島市、石垣市が情報通信産業振興地域に指定されており、当該制度の活用による情報通信関連企業の立地・高度化を促進する必要がある。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島地域の小中学生等に対する情報通信関連教育を実施することにより、将来の情報通信関連産業を担う人材を育成する。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	15件 児童向けイベント件数	15件	15件	15件	15件		県等
担当部課	商工労働部 情報産業振興課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績			
事業名	予算	決算見込	活動内容
未来のIT人材創出促進事業	35,249	35,000	企業や学校と連携し、小中学生を対象に、IT業界への関心を高めるためのワークショップ等を開催した。
活動状況		活動実績値	
離島地域(宮古島:8件、石垣島:6件)において、ロボット教室など児童向けのワークショップ等を14件開催した。		児童向けイベント件数14件	
活動離島市町村名			
宮古島市、石垣市			
平成28年度取組の効果			
推進状況	順調		
順調	児童向けワークショップ等を開催した結果、小中学生286人の参加があり、小中学生等のIT業界への関心を高めた。		
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価			
順調	離島地域(宮古島:8件、石垣島:6件)において、ロボット教室など児童向けのワークショップ等を14件開催(参加者数286人)することにより、小中学生等のIT業界への関心を高めた。		

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
未来のIT人材創出促進事業	44,062	企業や学校と連携し、小中学生を対象に、IT関連産業への関心を高めるためのワークショップ等を開催する。	一括交付金(ソフト)

### (3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
講座等の参加率の向上や情報教育の拡充を図るため、引き続き、教育庁等の教育関係部署と連携し、受講者が興味や関心の持てる講座の内容や提供方法の検討等を行い、情報通信関連教育のさらなる充実化を図る。		ロボット教室やクレイアニメ教室などの参加者が興味や関心を持てる講座を実施したほか、教育関係部署と連携して参加の呼びかけを行うなど募集方法の検討を行い、参加率の向上や情報教育の拡充を図った。				
引き続き、本島だけでなく、宮古、八重山等の離島地域でもIT関連のワークショップやシンポジウムなどを開催し、参加者のIT産業への興味や関心、理解を深める取組を推進する。		宮古、八重山等の離島地域でもワークショップやシンポジウムなどを開催(宮古島:8件、石垣島:6件)し、将来、離島地域のIT関連産業を活性化することのできる人材の育成・確保を推進した。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
100	情報通信関連企業の立地事業所数	2事業所(23年度)	5事業所(28年度)	6事業所	3事業所	929事業所(28年度)
参考データ(離島分)		離島の現状		傾向	沖縄の現状	
状況説明	平成29年1月1日現在、宮古島市及び石垣市に立地する情報通信関連企業の事業所数は5事業所となっており、基準値である平成23年度から3事業所の増となっている。					

### 3 取組の検証(Check)

#### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因	・ワークショップは小中学生が対象となっているため、イベント参加には保護者や教育関係者の同行が必要であり、教育関係部署との連携が重要である。
外部環境の変化	・島しょ地域における地理的不利を克服する手段として、ICTによる課題解決が注目を集めており、離島でITを活用できる人材のニーズが高まっている。 ・社会インフラにおけるITの活用が進み、将来的なIT人材不足が予測される中で、次期学習指導要領の改定案で新たにプログラミング教育が必修化されるなど、情報教育の重要性が高まっている。

#### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・講座等の参加率を向上させるため、教育関係部署と連携し、受講する学校関係者が関心をもつようなテーマ設定を行う等、IT教育の重要性を啓発する企画を検討する必要がある。
・ITの活用は幅広い産業に跨っており、ITリテラシー(ITを使いこなす能力)等の向上が重要であるため、始めからITに興味を持っている学生のみならず、全ての受講者が関心を持てる講座の提供方法を検討する必要がある。

### 4 取組の改善案(Action)

・講座等の参加率の向上や情報教育の拡充を図るため、引き続き、教育庁等の教育関係部署と連携し、受講者が興味や関心の持てる講座の内容や提供方法の検討等を行い、情報通信関連教育の更なる充実化を図る。
・引き続き、本島だけでなく、宮古、八重山等の離島地域でもIT関連のワークショップやシンポジウムなどを開催し、参加者のIT産業への興味や関心、理解を深める取組を推進する。

## 「主な取組」検証票

基本施策	2-3	離島を支える地域産業の振興		
施策(中項目)	(5)	情報通信関連産業の振興		
施策(小項目)				
主な取組	425	未来のIT人材創出促進事業(IT広報イベント等)	離島振興計画記載頁	110
対応する主な課題	宮古島市、石垣市が情報通信産業振興地域に指定されており、当該制度の活用による情報通信関連企業の立地・高度化を促進する必要がある。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	県内IT関連産業の活性化を図るとともに、更なる企業集積や将来のIT人材供給を促進するため、人材・ビジネスマッチングを兼ねたIT関連産業の広報イベントや、IT企業と情報技術系学科を有する離島地域の高校等との相互交流・訪問事業を実施する。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	4,000名 イベント参加者数	4,000名	4,000名	4,000名	4,000名		県等
担当部課	県内でのIT関連セミナーや教育機関等と連携した広報・啓発事業等、県内受け皿・裾野拡大に向けた取組						
担当部課	商工労働部 情報産業振興課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
未来のIT人材創出促進事業	35,249	35,000	豊見城市民体育館でIT関連産業の広報イベントを開催し、5,000名超が参加した。 また、離島地域において、情報技術系学科を有する高校等の学生のIT企業訪問や、IT技術者等による出前講座等を実施した。	一括交付金(ソフト)
活動状況			活動実績値	
情報技術系学科を有する離島地域の高校が「IT津梁まつり」に出展したほか、離島地域においてIT企業の社員等による出前講座や職業人講話などを実施した。			IT津梁まつりへの参加校(宮古島市3校、石垣市2校) 出前講座3校(宮古島市2校、石垣市1校) 職業人講話1校(石垣市1校)	
活動離島市町村名				
宮古島市、石垣市				
推進状況	平成28年度取組の効果			
順調	IT関連産業の広報イベントとして、豊見城市民体育館で「IT津梁まつり2017」を開催し、離島地域の高校5校が参加・出展した。 また、離島地域で学生のIT企業訪問やIT企業の社員等による出前講座を計4回(3校)開催したほか、石垣市において高校生を対象とした職業人講話を開催し、産学の相互交流が図られた。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	広報イベントとして、豊見城市民体育館で「IT津梁まつり2017」を開催し、高校等22校25学科、企業・団体等35社が参加・出展した。 また、学生のIT企業訪問やIT企業社員等による出前講座(職業人講話や実技指導)、企業訪問バスツアー等を計34回実施し、産学の相互交流が図られた。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画				
事業名	当初予算	活動内容		主な財源
未来のIT人材創出促進事業	44,062	県内IT関連産業の活性化を図るとともに、更なる企業集積や将来のIT人材供給を促進するため、人材・ビジネスマッチングを兼ねた広報イベントや、情報技術系学科を有する高校等との相互交流・訪問事業を実施する。		一括交付金(ソフト)

#### (3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
引き続き、収容規模の大きな会場でIT広報イベントを開催する。  教育委員会を活用し、学校等教育機関に直接向いてイベントをPRするなど、積極的な広報を行うとともに、教育機関が出前講座をスムーズに活用できるように、学校行事等を助成した日程調整を行う。		収容規模が大きく、また、周辺に児童・生徒や学生が集まる学校等の施設が多い豊見城市民体育館でIT広報イベントを開催した。  教育委員会を通じて小中高校にイベントをPRするなど、積極的な広報を行った。また、教育機関が出前講座をスムーズに活用できるように、学校行事等を助成した日程調整を行った。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
100	情報通信関連企業の立地事業所数	2事業所(23年度)	5事業所(28年度)	6事業所	3事業所	929事業所(28年度)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
状況説明	平成29年1月1日現在、宮古島市及び石垣市に立地する情報通信関連企業の事業所数は5事業所となっており、基準値である平成23年度から3事業所の増となっている。					

### 3 取組の検証(Check)

#### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因	・IT広報イベントの規模や内容が年々充実してきており、これまでの事業実施主体だけではこれ以上の拡大を図ることが難しい状況となっている。
外部環境の変化	・情報通信関連企業は、順調に県内に立地し雇用を創出しているが、立地企業からは求人に対して応募者が集まらないことや就職してもすぐに離職するなど、雇用のミスマッチに関する相談が数多く寄せられている。このような状況が継続すれば立地企業の撤退へと繋がる懸念があるため、人材育成の取組を強化する必要がある。  ・情報通信関連企業の立地数や、立地企業による新規創出雇用者数が順調に増加するなど、本県のリーディング産業として成長しているものの、県民のIT関連産業への興味や関心はまだ高いとは言えず、理解を深める取組が必要である。

#### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・IT広報イベントの規模や内容を更に拡大させるには、より多くのプレイヤーを事業実施主体に巻き込んで、イベント告知・運営を実施する必要がある。
・県外企業の誘致に加え、立地企業への安定的な人材供給や就業者の定着率を高めることが本県の情報通信関連産業の振興に繋がるため、広報イベント等を通じて県内の情報通信関連産業に関する広報・啓発を強化するとともに、その活性化に向けて、更なる企業誘致やIT人材供給を促進する必要がある。
・より多くの県民にIT関連産業をPRするため、県内IT産業の振興を啓発するパンフレット等を作成・配布する必要がある。

### 4 取組の改善案(Action)

・イベント告知・運営に長けた事業者を実施主体に含め、より内容を充実させた広報イベントを開催する。
・教育委員会を活用し、学校等教育機関に直接向いてイベントをPRするなど、積極的な広報を行うとともに、教育機関が出前講座をスムーズに活用できるように、学校行事等を助成した日程調整を行う。
・一般県民も興味を抱くようなパンフレットを作成し、当事業内のイベントで広く配布する等、県内IT業界のイメージアップを図る。

## 「主な取組」検証票

基本施策	2-3	離島を支える地域産業の振興		
施策(中項目)	(5)	情報通信関連産業の振興		
施策(小項目)				
主な取組	426	高度情報通信産業人材育成	離島振興計画記載頁	110
対応する主な課題	宮古島市、石垣市が情報通信産業振興地域に指定されており、当該制度の活用による情報通信関連企業の立地・高度化を促進する必要がある。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	県内IT関連産業を、これまでの業務受注型のビジネスモデルから業務提案型のビジネスモデルへの転換を図るため、高度IT技術者の育成のみならず、プロジェクトマネージャー等、企画からシステム保守までを一貫して行うことができる人材の育成に取り組む。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体 県民間
	600名 高度IT講座受講者数	600名	600名	600名	600名		
担当部課	商工労働部 情報産業振興課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
IT人材力育成強化事業	137,022	135,251	県内IT関連団体の要望を受け、早期に人材育成事業を開始し、県内ITエンジニアの知識や技術力の高度化・強化を図る講座を年間181回(受講者数1,056名)開講した。	一括交付金(ソフト)
活動状況		活動実績値		
県内企業の新たなITビジネスの開拓、創出、拡大に向けた高度人材の育成に取り組んでいる。		本事業における各講座は離島地域を含め県内全域で提供できるが、離島地域のIT関連企業については、当該講座の活用には至っていない。		
活動離島市町村名				
推進状況 平成28年度取組の効果				
離島実施無し	ブレ講座等の座学講座は沖縄本島で提供されているが、業務獲得に向けて業務先の企業で行うOJT講座等もあり、受講者のニーズに対応した講座の提供が可能である。今後も引き続き市場調査やIT関連企業の要望の確認等を行い、より良い講座が提供できるよう取り組んでいく。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	高度IT講座受講者数は計画の600名を上回る1,056名となっており、取組は「順調」である。当該講座を通して受講者のプロジェクトマネジメントやマーケティング等の知識や技術が高度化、強化され、より大きな案件も獲得できるようになってきた。なお、当該講座を通して受講者が獲得した受注額の合計は、約3.7億円となっている。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画				
事業名	当初予算	活動内容		主な財源
IT人材力育成強化事業	136,699	県内ITエンジニアの知識や技術力の高度化・強化を図るため、年間約140講座の開講を予定している。		一括交付金(ソフト)

#### (3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
1講座あたりの費用を抑え、より多くの講座を開講するためにも、引き続き県内IT関連講師の育成に力を入れ、県内講師の派遣を増加させる必要がある。		県内の講師人材を確保するため、講座受講者の中から講師人材を発掘して育成を行っており、実際に講座受講者が講師となる事例も現れてきている。				
県内の高度IT人材がどの程度増えたかを見える化するとともに、本事業終了後の展開を検討する必要がある。		資格取得講座を開講し、県内IT人材のスキルアップを図った。また、資格取得講座受講者(県内IT企業)を対象に資格保有状況を調査している段階である。				
県内IT関連企業の業務繁忙期と重ならないよう、提供する講座の時期や期間等を検討する必要がある。		受講対象企業のニーズに対応した時期、期間に講座を開講するよう調整を行った。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
100	情報通信関連企業の立地事業所数	2事業所(23年度)	5事業所(28年度)	6事業所	3事業所	929事業所(28年度)
参考データ(離島分)		離島の現状		傾向	沖縄の現状	
状況説明	平成29年1月1日現在、宮古島市及び石垣市に立地する情報通信関連企業の事業所数は5事業所となっており、基準値である平成23年度から3事業所の増となっている。					

### 3 取組の検証(Check)

#### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因	・県内の高度IT人材がどの程度増えたかを表す指標がないため、「人材育成の見える化」が課題となっている。
外部環境の変化	・本事業は、平成29年度が事業期間の最終年度となる。
	・県内IT関連企業の業務受注件数が増加しており、企業が人材育成(講座受講)よりも業務の受注を優先していることから、受講者が集まりにくい状況が続いている。

#### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

	・県内の高度IT人材がどの程度増えたかを見える化するとともに、本事業終了後の展開を検討する必要がある。
	・県内IT関連企業の業務繁忙期と重ならないよう、提供する講座の時期や期間等を検討する必要がある。

### 4 取組の改善案(Action)

	・平成27年度から開講した資格取得対策講座等により県内IT人材のスキルアップを図るとともに、県内IT関連企業における資格保有状況を調査・分析し、本事業を含めた今後の展開に役立てる。
	・講座の開講にあたっては、受講対象企業のニーズに合った時期や期間等を調整して実施する。

## 「主な取組」検証票

基本施策	2-3	離島を支える地域産業の振興		
施策(中項目)	(5)	情報通信関連産業の振興		
施策(小項目)				
主な取組	427	戦略的通信コスト低減化支援事業	離島振興計画記載頁	110
対応する主な課題	宮古島市、石垣市が情報通信産業振興地域に指定されており、当該制度の活用による情報通信関連企業の立地・高度化を促進する必要がある。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄県内で創業又は事業を営む情報通信関連企業に対して、沖縄・本土間の情報通信費の一部を支援することで、企業の県内立地や雇用の拡大に寄与する。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体 県 民間
	20社 支援利用 企業数	30社	30社	30社	30社		
担当部課	国内及び海外の通信コストの一部を低減する						商工労働部 情報産業振興課

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
新情報通信費低減化支援事業	48,635	44,129	一般の人材15名以上(又は高度な専門知識を有する人材7名以上)の新規雇用(県内に限る)が見込める情報通信関連企業を対象に、通信コストの一部を支援した。	県単等
活動状況		活動実績値		
沖縄・本土間の情報通信費の一部を支援した。			宮古島市において、1事業所が当該事業を活用した。	
活動離島市町村名				
宮古島市、石垣市				
推進状況	平成28年度取組の効果			
やや遅れ	離島地域における情報通信費の低減化支援を行うことにより、当該地域におけるコールセンター事業者の雇用創出に寄与している。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
やや遅れ	支援利用企業数は、計画値30社に対し10社と進捗が遅れているものの、利用回線容量は平成27年度末の2.5Gbpsに対し、平成28年度末は2.4Gbpsと堅調であり、雇用の創出や関連投資の誘発等、一定の経済波及効果が継続しているものと見込まれる。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
情報通信コスト低減化支援事業	64,584	情報通信関連企業を対象に、当該事業の利用条件を満たす企業30社を目標として通信コストの一部を支援する。	県単等

#### (3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
引き続き事業内容の周知を図っていくとともに、雇用人数等の利用条件や、補助率等の事業内容の見直しを検討する。		県外事務所等における企業誘致活動や、企業誘致セミナーにおけるプロモーション等において、本事業の周知を図った。  支援利用中企業や新規利用を希望する企業等から聞き取りを行った。  利用条件、支援対象サービス等の事業内容の見直しを行った。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
100	情報通信関連企業の立地事業所数	2事業所(23年度)	5事業所(28年度)	6事業所	3事業所	929事業所(28年度)
参考データ(離島分)		離島の現状		傾向	沖縄の現状	
状況説明	平成29年1月1日現在、宮古島市及び石垣市に立地する情報通信関連企業の事業所数は5事業所となっており、基準値である平成23年度から3事業所の増となっている。					

### 3 取組の検証(Check)

#### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因
・県外事務所等における企業誘致活動や企業誘致セミナーにおけるプロモーション等において、事業内容の周知を図ったものの、利用企業の減少が続いている。
・雇用者数等の補助要件が厳しいことから、利用検討企業等において本事業の利用を見送った可能性がある。
外部環境の変化
・県内雇用環境の改善により、人材確保が困難となっている。
・補助対象外サービスのインターネットVPN等の技術進歩、利用料金の低廉化が進んだことから、利用企業のニーズが変化している。

#### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・利用条件の緩和、補助対象サービスの拡充等の事業内容見直しについて、県内立地から経過年数の浅い企業等を中心に本事業の周知活動を実施する必要がある。
---

### 4 取組の改善案(Action)

・県外事務所等における企業誘致活動や、企業誘致セミナー等のプロモーション活動に加え、県内立地から経過年数の浅い企業を中心に当該事業の利用条件の見直し(緩和)を行ったことを広く周知していく。
--

## 「主な取組」検証票

基本施策	2-3	離島を支える地域産業の振興		
施策(中項目)	(6)	建設産業の活性化と新分野・新市場の開拓		
施策(小項目)		-		
主な取組	428-1	建設技術に関する新たな工法・資材等の開発促進(建設リサイクル資材認定制度(ゆいくる)活用事業)	離島振興計画記載頁	111
対応する主な課題	離島地域における建設産業は、雇用の受け皿として地域経済を支えつつ、災害発生時の応急・復旧活動をはじめとする地域維持事業の担い手として重要な役割を担っているが、予算や事業の減少により厳しい経営環境にさらされており、経営基盤の強化や新分野進出等の経営革新、技術力向上、人材育成が必要となっている。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	産業廃棄物のより一層の循環的利用の取組を推進するため、「リサイクル資材評価委員会」を開催し、ゆいくる材の認定を行うとともに、HP等で認定資材の状況を公開し、関係者を対象とした研修会や県民環境フェアでのパネル展示等で同制度の普及を図る。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	25資材 ゆいくる材 認定資材						県
	ゆいくる材の利用促進						
担当部課	土木建築部 技術・建設業課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
リサイクル資材評価認定システム運営事業	12,350	12,344	建設リサイクル資材製造業者からの申請を受け、各種法令・基準等に基づき書類審査、工場審査を実施、「リサイクル資材評価委員会」を行い、新たに5資材(内離島分0資材)の認定を行った。その他、564資材(内離島分36資材)の工場等での品質確認を行い、行政関係者対象の研修や県民環境フェアでのパネル展示等の広報活動を行うなど、同制度の普及を図った。	県単等
活動状況			活動実績値	
沖縄県建設リサイクル資材の審査や認定を行い、工場等での品質確認を行うなど、品質の維持・向上に努めた。ゆいくる材の利用促進に向けて県民環境フェアでのパネル展示等普及啓発に努めた。			36資材	
活動離島市町村名				
久米島:2、宮古島市:16、石垣市:18				
推進状況	平成28年度取組の効果			
順調	平成28年度末の離島における認定資材数は「36資材」と増加しており、県内で発生した廃棄物の有効活用が図られているものと考えられる。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	平成28年度は新たに5資材の建設リサイクル資材が認定され、平成28年度目標値の「400資材以上」に対し、「567資材」と目標を達成しており、順調に取組を実施した。県内で発生した廃棄物の有効活用が図られているものと考えられる。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
リサイクル資材評価認定システム運営事業	12,806	新規の資材認定申請に対し、書類審査、工場審査を行い、「リサイクル資材評価委員会」を1回開催する予定。また、567資材(内離島分36資材)の工場等での品質確認を行う他、行政関係者対象の研修やおきなわアジェンダ21県民環境フェアでのパネル展示などで広報を行い、同制度の普及活動を行う。	県単等

#### (3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案			反映状況			
建設資材廃棄物(コンクリート殻、アスファルト殻)の再資源化率はほぼ100%で改善の余地は少ないが、県、市町村関係者へ、ゆいくる材の原料確保のため、建設廃棄物を現場から搬出する際の再資源化施設の選定について、公共工事発注者に対し説明を行い周知を図る。			県・市町村関係者へ、設計積算等説明会を実施(1回)し、周知を図った。			
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
参考データ(離島分)			離島の現状		傾向	沖縄の現状
沖縄県リサイクル資材(ゆいくる)評価認定業者数		13業者 (25年)	13業者 (26年)	14業者 (27年)		85業者 (28年)
状況説明	離島において、認定業者数は横ばいで推移している。					

### 3 取組の検証(Check)

#### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因
外部環境の変化
県内で発生した廃棄物の有効活用が図られており、取組の効果が現れているが、一部のゆいくる材については施設の規模拡大に伴う製造休止や、生産実績減少等の理由により、平成28年度は製造業者4社から路盤材など6資材(内離島分0資材)の認定廃止届があった。

#### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

--

### 4 取組の改善案(Action)

建設資材廃棄物(コンクリート殻、アスファルト殻)の再資源化率は約99%を達成しており、ほぼ全量がリサイクルされている状況であることから、目標を達成しているが、新たなリサイクル資材について申請に関する相談に積極的に対応し、新規認定を行うとともに、公共工事及び民間工事におけるゆいくる材の利用促進について周知する。
---

## 「主な取組」検証票

基本施策	2-3	離島を支える地域産業の振興		
施策(中項目)	(6)	建設産業の活性化と新分野・新市場の開拓		
施策(小項目)				
主な取組	428-2	建設技術に関する新たな工法・資材等の開発促進 (沖縄らしい風景づくり推進事業)	離島振興 計画記載頁	111
対応する 主な課題	離島地域における建設産業は、雇用の受け皿として地域経済を支えつつ、災害発生時の応急・復旧活動はじめとする地域維持事業の担い手として重要な役割を担っているが、予算や事業の減少により厳しい経営環境にさらされており、経営基盤の強化や新分野進出等の経営革新、技術力向上、人材育成が必要となっている。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄の風景に調和した景観素材及び技術の研究開発の実施。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	プログラム 作成	技術研究数			3件(累計)		県
	技術研究開発(地場産材品質向上、景観創出新技术開発等)						
担当部課	土木建築部 都市計画・モノレール課						

### 2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況 (単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄らしい 風景づくり推 進事業	58,970	55,305	沿道景観向上に係る技術研究開発を実施した。	一括 交付金 (ソフト)
活動状況			活動実績値	
「沖縄県沿道景観向上技術ガイドライン」を策定し、離島を含む 県内全市町村へ配布した。			技術研究開発数 1件	
活動離島市町村名				
全離島市町村				
推進状況				
平成28年度取組の効果				
順調	離島地域において、沿道景観向上に係る技術研究開発(雑草繁茂抑制、除草作業効率化等)が実施されることにより、地域景観の技術的課題が解決され、沖縄らしい風景づくりに寄与する。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	技術研究開発数について、計画値3件(累計)に対して実績値3件(累計)と順調に進んでいる。 平成24年度に策定した景観向上に係る建築技術等研究開発計画に基づき、沿道景観の向上に係る技術研究開発を実施した。雑草繁茂抑制策及び除草作業効率化等の技術研究開発を行うことで、地域景観の技術的課題が解決され、沖縄らしい風景づくりに寄与する。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄らしい 風景づくり促 進事業	23,480	沿道景観向上に係る技術研究開発のフォローアップを実施する。	一括交付金 (ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案			反映状況			
沿道景観向上に係る技術研究開発について、検討委員会での助言等を踏まえながら、道路維持管理業務の発注形態やイニシャルコストとランニングコストを含めたトータルコスト等の検討を行う。			有識者及び行政委員で構成される検討委員会を3回開催し、当該委員会での意見を踏まえながら沿道景観向上に係る技術研究開発を実施した。			
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
17	景観地区数(県全体)	3地区 (23年度)	5地区 (28年度)	10地区	2地区	5地区 (28年度)
参考データ(離島分)		離島の現状		傾向	沖縄の現状	
景観地区数		3地区 (26年度)	3地区 (27年度)	3地区 (28年度)		5地区 (28年度)
状況説明	平成23年度の景観地区数は3地区(基準値)であったが、これまでの取り組みの効果により平成27年度にうるま市及び浦添市の2地区が新たに景観地区に指定されたため、現状値は5地区となっている。現在、読谷村やうるま市等においても景観地区指定に向けた取り組みが進捗しているが、地域住民との合意までには至っていないため、H28目標値の10地区は達成できなかった。					

### 3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因	・植物の専門家のみならず、ランドスケープや景観デザイン、道路設計などの専門家を交え、多角的な検討を行う必要がある。
外部環境の変化	・経済的な制約の下、植栽等の効率的な維持管理と美観維持に貢献する景観形成を両立させることが重要である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・効率的な雑草抑制と景観向上の両立が経済性の観点から重要であることから、道路維持管理業務の発注形態やイニシャルコストとランニングコストを含めたトータルコスト等の検討を行う必要がある。
---

### 4 取組の改善案(Action)

・道路維持管理業務の発注形態やイニシャルコストとランニングコストを含めたトータルコスト等の検討を行うため、土木事務所担当者等を交えたフォローアップ会議を開催する。
---

## 「主な取組」検証票

基本施策	2-3		離島を支える地域産業の振興	
施策(中項目)	(6)	建設産業の活性化と新分野・新市場の開拓		
施策(小項目)				
主な取組	428-3	蒸暑地域住宅・まちづくり研究・開発	離島振興 計画記載頁	111
対応する 主な課題	離島地域における建設産業は、雇用の受け皿として地域経済を支えつつ、災害発生時の応急・復旧活動をはじめとする地域維持事業の担い手として重要な役割を担っているが、予算や事業の減少により厳しい経営環境にさらされており、経営基盤の強化や新分野進出等の経営革新、技術力向上、人材育成が必要となっている。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	県がH21、H22年度で策定した環境共生住宅(「地球環境の保全」「周辺環境との親和性」「居住環境の健康・快適性」が調和した住宅)の普及、及び研究						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29~	実施主体
		1回 講習会の開催					県 関係団体
	環境共生住宅の普及・研究						
担当部課	土木建築部 住宅課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
住宅建築に係る講演会	1,990	1,764	建築関係技術者向けの講習会で、環境共生住宅に係る講演を2月に行い、説明及び事例紹介等を行った。(講演会聴講者数200人)	内閣府計上
活動状況			活動実績値	
建築関係技術者向けの講習会で、環境共生住宅に係る講演を行い、説明及び事例紹介等を行った。			聴講者数:200人 0人(離島分)	
活動離島市町村名				
全市町村				
推進状況	平成28年度取組の効果			
離島実施無し	2月に開催した建築関係技術者向けの講習会で、環境共生住宅に係る講演を行ったところ、200人の受講者があった。受講者を対象としたアンケートでは、講習内容について「よく理解できた」「まあ理解できた」と回答した人の割合が93%となり、蒸暑地域における省エネ住宅及び環境共生住宅に関する普及・啓発が図られ、技術者育成や低炭素社会の実現に資するものと思われる。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	2月に開催した建築関係技術者向けの講習会で、環境共生住宅に係る講演を行ったところ、200人の受講者があった。受講者を対象としたアンケートでは、講習内容について「よく理解できた」「まあ理解できた」と回答した人の割合が93%となり、蒸暑地域における省エネ住宅及び環境共生住宅に関する普及・啓発が図られ、技術者育成や低炭素社会の実現に資するものと思われる。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
住宅建築に係る講演会	1,990	建築関係技術者向けの講習会で、環境共生住宅に係る講演を行い、説明及び事例紹介等を行う。	内閣府計上

#### (3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
平成32年の新築住宅の省エネ基準への適合義務化の円滑な実施のため、沖縄型環境共生住宅に関するパンフレットを用いて、建築技術者に対する講習会を引き続き開催して省エネ基準や沖縄型環境共生住宅について普及啓発を図る。		平成32年の新築住宅の省エネ基準への適合義務化の円滑な実施のため、沖縄型環境共生住宅に関するパンフレットを作成した。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
住宅建築に係る講演会受講者数		(24年度)	4名 (26年度)	0名 (28年度)		200人 (28年度)
状況説明	沖縄型環境共生住宅について建築技術者への普及・啓発を行うことで、建設業の経営基盤強化の推進が図られ、新分野に進出する建設業者数の増加が見込まれる。					

### 3 取組の検証(Check)

#### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因
外部環境の変化
・「日本再興戦略(H25.6月閣議決定)」において、平成32年までに新築住宅・建築物について段階的に省エネ基準への適合を義務化することとなった。

#### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・平成32年の新築住宅の省エネ基準への適合義務化の円滑な実施のため、同基準に適合する技術、情報について普及・啓発を進める必要がある。
--

### 4 取組の改善案(Action)

・平成32年の新築住宅の省エネ基準への適合義務化の円滑な実施のため、沖縄型環境共生住宅に関するパンフレットを用いて、建築技術者に対する講習会を引き続き開催して省エネ基準や沖縄型環境共生住宅について普及啓発を図る。
--



## 「主な取組」検証票

基本施策	2-3	離島を支える地域産業の振興		
施策(中項目)	(6)	建設産業の活性化と新分野・新市場の開拓		
施策(小項目)				
主な取組	429-1	建設産業の経営基盤の強化と新分野・新市場進出の促進(業界等との連携による建設産業人材育成)	離島振興計画記載頁	111
対応する主な課題	厳しい経営環境にある県内建設業者へ、経営基盤の強化や新分野進出等の経営革新が必要である。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	「沖縄県建設産業ビジョン」を策定・推進し、県内建設産業の経営基盤の強化、新分野・新市場の促進を目指す。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	4回 検討委員会 ビジョン改訂	1回 アクションプログラム 推進会議	アクションプログラム(後期)の進捗管理				県 関係団体 JICA沖縄 NPO等
担当部課	技術・建設業課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
建設産業ビジョン推進事業	9,751	7,157	建設産業ビジョン2013及びアクションプログラム(後期)の進捗状況を検証するため、以下を実施した。 ・県内建設業者・コンサルを対象としたアンケートの実施 ・建設産業ビジョン推進会議2回 ・建設産業ビジョン推進委員会2回 ・建設産業の魅力発信を目的として以下を実施した。 ・建設現場親子体験バスツアー2回 ・建設業パネル展及び土木実験コーナー開催1回(延べ5日間)	県単等
活動状況			活動実績値	
沖縄県建設産業ビジョン2013およびアクションプログラム(後期)の推進を図るため、検証を行うとともに、次期建設産業ビジョン策定に関する検討を行った。			4回	
活動離島市町村名				
宮古島市、石垣市				
推進状況	平成28年度取組の効果			
順調	沖縄県建設産業ビジョン2013の実効性を確保することを目的に、県内建設関係団体等で構成する建設産業推進団体会議及び有識者で構成する建設産業ビジョン推進委員会を開催し、検証を行った。 また、建設産業の魅力発信するための取り組みとして建設現場体験親子バスツアーを2回、沖縄建設フェスタへの出展を行った。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	沖縄県建設産業ビジョン2013の実効性を確保することを目的に、県内建設関係団体等で構成する建設産業推進団体会議及び有識者で構成する建設産業ビジョン推進委員会を開催し、検証を行ったことから、順調と判断した。 また、建設産業の魅力発信するための取り組みとして建設現場体験親子バスツアーを2回、沖縄建設フェスタへの出展を行った。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
建設産業ビジョン推進事業	9,748千円	建設産業ビジョン推進に向けた検証の実施及び次期建設産業ビジョンの策定(建設産業ビジョン推進団体会議及び建設産業ビジョン推進委員会を各2回開催予定) 建設産業の魅力発信するための取組(建設現場親子体験バスツアー等を開催予定)	県単等

#### (3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
建設産業ビジョンの推進のため、建設産業ビジョン推進委員会を開催し、進捗管理を行うことでビジョン2013を着実に推進していくとともに、平成30年度以降のビジョンについて検討を行う。 将来の建設産業を担う人材を確保するため、建設産業の魅力発信する取り組みを業界団体等と協力して引き続き行っていく。		推進委員会を開催し、アクションプログラム(後期)の進捗状況を検証するとともに、建設現場体験親子バスツアー(2回)の開催やおきなわ建設フェスタへの出展を行った。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
建設産業ビジョンアクションプログラム実施率(県全体)		80/99 (H25年度)	93/101 (H26年度)	97/103 (H27年度)		
状況説明	平成20年度の建設産業ビジョン策定以降、県内建設関係団体等において計画したアクションプログラムを関係団体が精力的に実施することにより、様々な団体同士の連携した取り組みがなされるなど、建設産業の活性化に向けた取り組みが浸透してきている。					

### 3 取組の検証(Check)

#### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因	建設産業ビジョンの計画期間が平成29年度までとなっていることから、達成が困難な推進項目の見直しを行い、次期建設産業ビジョンの策定につなげていく必要がある。
外部環境の変化	平成20年度の建設産業ビジョン策定時は、経営の合理化や新分野進出等が必要とされていたが、現在は高齢化が進み、若年者の入職も減少している。

#### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

若年者の入職も減少していることから、将来の建設産業を担う人材を確保するため、建設産業の魅力発信する取り組みを行っていく必要がある。
---

### 4 取組の改善案(Action)

建設業団体等と協力し、建設フェスタに出展することにより、建設産業の魅力発信するとともに、将来の建設産業を担う人材確保のための取り組みを行う。 平成30年度以降の次期建設産業ビジョン策定の取り組みを行う。
--

## 「主な取組」検証票

基本施策	2-3	離島を支える地域産業の振興		
施策(中項目)	(6)	建設産業の活性化と新分野・新市場の開拓		
施策(小項目)				
主な取組	429-2	建設産業の経営基盤の強化と新分野・新市場進出の促進(業界等との連携による建設産業人材育成)	離島振興計画記載頁	111
対応する主な課題	厳しい経営環境にある県内建設業者へ、経営基盤の強化や新分野進出等の経営革新が必要である。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	厳しい経営環境にある県内建設業者の経営改善や新分野進出等の取り組みを総合的に支援するため、窓口相談や専門家派遣、セミナー開催等により各種相談への対応及び情報提供等を行う。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	364件 窓口相談件数						
	窓口相談の解説・セミナーの開催等						
担当部課	土木建築部 技術・建設業課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
建設業経営力強化支援事業	9,397千円	8,597	・窓口相談件数 403件 ・専門家派遣 9社27回 ・セミナー開催 10回239人参加	県単等
活動状況		活動実績値		
経営力強化セミナーの開催		八重山地区セミナー参加者数9名 宮古地区セミナー参加者数14名		
活動離島市町村名				
宮古島市、石垣市				
推進状況	平成28年度取組の効果			
順調	経営力強化セミナーを八重山及び宮古地区で各1回づつ開催した。参加者からは、「早速取り組みたい」「見直しの必要性を感じた。」などの意見が寄せられており、意識向上につながった。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	相談件数は昨年度より増加しているが、専門家派遣やセミナー参加者については、昨年度の実績値を若干下回った。相談件数の実績値(403件)が計画値(584件)を下回っているが、相談件数の減少は県内建設業者の経営等が改善されていることも一つの要因であると考えられることから、取り組みの効果を順調と判断した。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
建設業経営力強化支援事業	9,396千円	県内建設業者の経営改善や新分野進出・米軍発注工事参入等を支援するため、窓口相談や専門家派遣、セミナー開催等を行う。	県単等

### (3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
業界団体と連携し、開催地を増やす等のセミナー内容を見直しを図るとともに、専門家派遣の利用促進に向け広報活動を強化する。		セミナー開催後のアンケート結果を分析し、セミナー内容の見直しを行うとともに、メールマガジンを配信するなど、専門家派遣に関する情報提供に努めた。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
-						
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
セミナー参加者数(八重山)		16名(26年)	13名(27年)	9名(28年)		-
状況説明	近年、公共工事の増加等により建設業界は好調であるため、セミナー出席者が減少傾向にある。					

### 3 取組の検証(Check)

#### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因
外部環境の変化
・建設業者は、景気に左右されないよう経営基盤の強化を図る必要があり、長期的な視点に立った経営改善、新分野進出などの検討を進めることが重要である。

#### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・過去のセミナー受講者数と比較すると、減少傾向にあるため、業界のニーズを捉えたセミナーの見直しを引き続き行う必要がある。
・経営改善や新分野進出について、セミナー開催後の専門家派遣を促進するなど、さらなるフォローアップの強化を図る必要がある。

### 4 取組の改善案(Action)

・業界の経営基盤の強化というニーズを捉えたセミナーの見直しを行う。
・経営改善や新分野進出について、セミナー開催後の専門家派遣を促進するなど、さらなるフォローアップの強化を図る。

## 「主な取組」検証票

基本施策	2-3	離島を支える地域産業の振興		
施策(中項目)	(6)	建設産業の活性化と新分野・新市場の開拓		
施策(小項目)				
主な取組	429-3	建設産業の経営基盤の強化と新分野・新市場進出の促進(業界等との連携による建設産業人材育成)	離島振興計画記載頁	111
対応する主な課題	離島地域における建設産業は、雇用の受け皿として地域経済を支えつつ、災害発生時の応急・復旧活動をはじめとする地域維持事業の担い手として重要な役割を担っているが、予算や事業の減少により厳しい経営環境にさらされており、経営基盤の強化や新分野進出等の経営革新、技術力向上、人材育成が必要となっている。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	建設事業に携わる県・市町村の技術職員および民間企業の技術者を対象とした研修会へ県技術職員等を派遣し、良質な社会資本の整備を担う人材育成を図る。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	3回セミナー等講師派遣						県関係団体 NPO
	建設人材育成のためのセミナー等へ講師として県技術職員等を						
担当部課	土木建築部技術・建設業課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
			「災害復旧事業実務講習会」や「CALSSシステム操作講習会」などへ、県技術職員を6回(6種:延べ19回)派遣した。	
活動状況			活動実績値	
「災害復旧事業実務講習会」や「CALSSシステム操作講習会」などへ、県技術職員を6回(6種:延べ19回)派遣した。			6回(県全体)	
活動離島市町村名				
宮古島市1、石垣市2				
推進状況	平成28年度取組の効果			
順調	「災害復旧事業実務講習会」の技術関係だけでなく、工事に密接な関係がある公共工事の品質確保の促進に関する法律や、公共工事で使用するCALSSシステム操作講習会など幅広い内容の講習を行っており、講師派遣を6回(6種:延べ19回)行うことで、官・民様々な関係者のスキル向上につながった。			
	参考 21世紀ビジョン実施計画における評価			
順調	「災害復旧事業実務講習会」の技術関係だけでなく、工事に密接な関係がある公共工事の品質確保の促進に関する法律や、公共工事で使用するCALSSシステム操作講習会など幅広い内容の講習を行っており、講師派遣を6回(6種:延べ19回)行うことで、官・民様々な関係者のスキル向上につながった。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
		「災害復旧事業実務講習会」や「CALSSシステム操作講習会」などへ、県技術職員を4回(4種:延べ16回)派遣予定。	

#### (3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
新たな講習会の派遣依頼があれば、可能な限り対応していく。		新たに派遣依頼のあった「電子納品講習会(CALS/EC)」に講師を派遣した。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
		4回 (26年)	5回 (27年)	6回 (28年)		
状況説明	建設関係人材育成のため、講師派遣の回数が6回(6種:延べ19回)で推移しており、官・民様々な関係者の技術向上に寄与した。依頼があった講習会等へ講師を派遣しているが、主催者の都合等もあり派遣回数は横ばいである。					

### 3 取組の検証(Check)

#### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因
外部環境の変化
・主催者の都合等で講習会が開催されない年度が定期的であり、今年度は開催されない講習会もあるが、新たな講習会が開催されたため、派遣回数は横ばいである。
・これまで開催されていた講習会に代わり、新たな講習会が開催されるなど、社会のニーズに合わせて内容が変更されている。

#### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・社会のニーズに合わせて新たに開催された研修会についても、可能な限り講師派遣していく。
・従来から開催されている講習会についても、技術指針の改訂や法改正等に合わせて、講義内容を更新していく必要がある。

### 4 取組の改善案(Action)

・新たな講習会の派遣依頼があれば、可能な限り対応していく。
・従来から開催されている講習会についても、技術指針の改訂や法改正等に合わせて、講義内容を更新する。

## 「主な取組」検証票

基本施策	2-3	離島を支える地域産業の振興		
施策(中項目)	(6)	建設産業の活性化と新分野・新市場の開拓		
施策(小項目)				
主な取組	429-4	若手建築士の育成	離島振興 計画記載頁	111
対応する 主な課題	離島における建設産業は、雇用の受け皿として地域経済を支えつつ、災害発生時の応急・復旧活動をはじめとする地域維持事業の担い手として重要な役割を担っているが、予算や事業の減少により厳しい経営環境にさらされており、経営基盤の強化や新分野進出等の経営革新、技術力向上、人材育成が必要となっている。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	県内の若手建築士の育成及び建築技術の向上と発展を図ることを目的に、若手建築士を対象とした設計競技を行う。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	1件						県
	若手建築士に対し県発注設計業務を委託						
担当部課	土木建築部 施設建築課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
公園事業	7,837	7,837	平和祈念公園ピクニック林間広場休憩施設について、若手建築士を対象とした設計競技を行い、49件(95名)の応募があった。金賞作品については、県と実施設計業務の委託契約を行った。	内閣府 計上
活動状況			活動実績値	
若手建築士に対し県発注設計業務を委託			1件	
活動離島市町村名				
全市町村				
推進状況	平成28年度取組の効果			
順調	計画値1件に対し、実績値は1件となった。平和祈念公園ピクニック林間広場休憩施設について、若手建築士を対象とした設計競技を行った。49件(95名うち離島出身者3人)の応募があり、若手建築士の意欲・企画提案能力・技術力の向上につながった。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	計画値1件に対し、実績値は1件となった。平和祈念公園ピクニック林間広場休憩施設について、若手建築士を対象とした設計競技を行った。49件(95名)の応募があり、若手建築士の意欲・企画提案能力・技術力の向上につながった。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
公園事業	10,009	若手建築士を対象とした設計競技を行い、最優秀作品については、実施設計の委託契約を行う。	内閣府 計上

#### (3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
事業課へ若手建築士の育成や建築技術の向上と発展について説明し、事業課と調整会議や現場視察等、密な連携・情報共有を行う。		事業課へ若手建築士の育成や建築技術の向上と発展について説明し、事業課と調整会議や現場視察等、密な連携・情報共有を行った。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
若手建築士育成数(応募人数) (累計・延べ人数)		80人 (H25年)	163人 (H27年)	258人 (H28年)		
状況説明	若手建築士を対象とした設計競技を1件実施し、49件(95名)の応募があった。達成状況については順調である。今年度も若手建築を対象とした設計競技を行い、人材育成及び建築技術の向上を図っていく。					

### 3 取組の検証(Check)

#### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p><b>内部要因</b></p> <p>・若手建築士の育成にふさわしい対象事業を継続的に選定することが必要である。(適正な用途・規模・設計期間の長期化)</p>
<p><b>外部環境の変化</b></p> <p>・平成26年に建設業法の改正等により、建設業者や団体による担い手の確保・育成が責務として新たに規程された。</p>

#### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・取り組みへの事業課の理解と事業課との密な連携・情報共有が必要である。</p> <p>・事業課において予算要求時から取り組み推進のための委託費を確保してもらう必要がある。</p>
--

### 4 取組の改善案(Action)

<p>・事業課へ若手建築士の育成や建築技術の向上と発展について説明し、事業課と調整会議や現場視察等、密な連携・情報共有を行う。</p>
---

# 「主な取組」検証票

基本施策	2-3	離島を支える地域産業の振興		
施策(中項目)	(6)	建設産業の活性化と新分野・新市場の開拓		
施策(小項目)				
主な取組	429-5	住宅建築技術者育成事業	離島振興 計画記載頁	111
対応する 主な課題	離島地域における建設産業は、雇用の受け皿として地域経済を支えつつ、災害発生時の応急・復旧活動をはじめとする地域維持事業の担い手として重要な役割を担っているが、予算や事業の減少により厳しい経営環境にさらされており、経営基盤の強化や新分野進出等の経営革新、技術力向上、人材育成が必要となっている。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	県における住宅施策の紹介や住宅建築に関する分野で活動している方を講師として講習会を実施することにより、県内における住宅建設技術者を育成する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	1回 講演会開催 数						
担当部課	土木建築部 住宅課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
住宅建築に係る講演会	1,990	1,764	建築関係技術者を対象に沖縄の伝統的木造住宅や環境共生住宅及び県の住宅施策に関する講演会を行った。(聴講者数200人)	内閣府 計上
活動状況			活動実績値	
建築関係技術者を対象に沖縄の伝統的木造住宅や環境共生住宅及び県の住宅施策の紹介に関する講演会を行った。			聴講者数:200人 0人(離島分)	
活動離島市町村名				
全市町村				
推進状況	平成28年度取組の効果			
離島実施無し	建築関係技術者を対象に沖縄の伝統的木造住宅や環境共生住宅及び県の住宅施策の紹介に関する講演会を行うと共に、県外の経験豊かな建築家を招いての講演会を1回開催し、計画値を達成した。(2月開催、受講者数200人) 同講演会の開催により、県内建築関係技術者の育成に効果があった。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	建築関係技術者を対象に沖縄の伝統的木造住宅や環境共生住宅及び県の住宅施策の紹介に関する講演会を行うと共に、県外の経験豊かな建築家を招いての講演会を1回開催し、計画値を達成した。(2月開催、受講者数200人) 同講演会の開催により、県内建築関係技術者の育成に効果があった。			

### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
住宅建築に係る講演会	1,990	建築関係技術者向けに住宅関係法令及び制度や住宅建築分野での先進的な取組についての講習会を行い、人材育成を図る。	内閣府 計上

### (3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案			反映状況			
今後も継続して建築技術者に対する講習会を開催し、省エネ法の改正等、重要な社会情勢の変化について、周知を図っていく。			建築関係技術者を対象に、環境共生住宅等、住宅建築に関する講習会を開催し、重要な社会情勢の変化等に伴う住宅建築に関する情報について、提供・周知を図った。			
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
講習会受講者数		4名 (25年度)	4名 (26年度)	0名 (28年度)		200名 (28年度)
状況説明	建築関係技術者を対象に、環境共生住宅等、住宅建築に関する講習会を開催し、194名が受講し、住宅建築分野における建設産業の人材育成が図られた。					

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因
外部環境の変化
・H24年度低炭素法の施行、H26年度の省エネ法改正、H27年3月に建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律案が閣議決定され、一定規模以上の建築物のエネルギー消費性能基準への適合義務化など、住宅建築分野における社会情勢の変化があった。

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・「日本再興戦略」(H25.6月閣議決定)において、近年の建築物のエネルギー消費量の著しい増加を抑制し、更なる建築物の省エネを推進するため、平成32年までに新築住宅・建築物について段階的に省エネ基準への適合が義務化されることについて、建築技術者に対して周知を行う必要がある。
---

## 4 取組の改善案(Action)

・今後も継続して建築技術者に対する講習会を開催し、省エネ法の改正等、重要な社会情勢の変化について、周知を図っていく。
--

# 「主な取組」検証票

基本施策	2-3	離島を支える地域産業の振興		
施策(中項目)	(6)	建設産業の活性化と新分野・新市場の開拓		
施策(小項目)				
主な取組	429-6	建設産業の経営基盤の強化と新分野・新市場進出の促進(耐震技術者等の育成)	離島振興計画記載頁	111
対応する主な課題	離島地域における建設産業は、雇用の受け皿として地域経済を支えつつ、災害発生時の応急・復旧活動をはじめとする地域維持事業の担い手として重要な役割を担っているが、予算や事業の減少により厳しい経営環境にさらされており、経営基盤の強化や新分野進出等の経営革新、技術力向上、人材育成が必要となっている。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	県内建築物の耐震化率の向上を図るため、高度な構造技術を要する耐震技術者を育成する。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	36人 RC耐震技術者育成数	48人	48人	36人	12人		県
	鉄筋コンクリート造耐震技術者の育成						
担当部課	土木建築部建築指導課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
建築物の耐震化促進支援事業	16,100	15,120	・新聞広告、路線バス及びモノレールへの広告、パンフレット配布による普及啓発を行った。 ・相談窓口を設置し、100件の相談に対応した。 ・簡易診断技術者育成のための講習会を4回開催した。	一括交付金(ソフト)
活動状況			活動実績値	
・耐震に関する相談に対応した。 ・簡易診断技術者育成のための講習会の実施した。			相談窓口利用 3件 講習会の実施 2回	
活動離島市町村名				
石垣市、宮古島市				
推進状況	平成28年度取組の効果			
順調	平成24年度から平成26年度までに実施した耐震診断・改修等の補助金交付実績が0件であり、育成したRC耐震技術者が十分に活用されなかったことから平成28年度は耐震診断等の普及啓発を図る事を目的とした簡易診断を実施する技術者を育成するための講習会を2回開催し、簡易診断技術者として29人が登録された。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	平成24年度から平成26年度までに実施した耐震診断・改修等の補助金交付実績が5件であり、育成したRC耐震技術者が十分に活用されなかったことから平成28年度は耐震診断等の普及啓発を図る事を目的とした簡易診断を実施する技術者を育成するための講習会を4回開催した。 RC耐震技術者は計画値12人に対し実績値63人、シンポジウム等の受講者数は計画値200人に対し実績値75人であることから概ね順調と判断した。			

### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
建築物の耐震化促進支援事業	10,000	住宅の耐震診断・耐震改修等の普及啓発を図るため、住宅の簡易診断技術者を育成する等の事業を行う。	一括交付金(ソフト)

### (3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
RC建築物の所有者が多額の費用を負担することなく耐震診断や改修等を行えるよう、見直した補助事業に即した耐震技術者育成等の事業を実施する。		住宅の耐震性を簡易に診断する簡易診断技術者派遣事業を開始するため、簡易診断技術者を育成する講習会を実施した。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
ソフト交付金を活用した事業によるRC耐震技術者育成数(累計)		0人 (26年度)	0人 (27年度)	29人 (28年度)		145人 (28年度)
状況説明	平成24年度から平成26年度までにRC耐震技術者82人を育成した。育成したRC耐震技術者を十分に活用できるよう平成28年度は耐震診断等の普及啓発を図る事を目的とした簡易診断を実施する技術者を育成するための講習会を開催した。63人が簡易診断技術者として登録され、住宅の所有者に対し耐震診断等の普及啓発を行った。					

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p><b>内部要因</b></p> <p>・RC建築物の所有者は耐震診断・改修等を行う際、補助を受けても多額の費用を負担することになるため、既存の補助事業は十分に活用されなかった。</p>
<p><b>外部環境の変化</b></p> <p>・平成23年の東日本大震災、平成28年の熊本地震の発生を受け、県民からの住宅・建築物の耐震性に関する相談が増加している。</p>

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・住宅の耐震性を簡易に診断する簡易診断技術者派遣事業を広く県民に周知する必要がある。</p>
---

## 4 取組の改善案(Action)

<p>・RC住宅の所有者が低廉な費用で簡易診断が受けられる体制を整備するため、簡易診断技術者を育成する。 ・新聞や市町村窓口等を通して、簡易診断技術者派遣事業の周知を図る。</p>
--

# 「主な取組」検証票

基本施策	2-3		離島を支える地域産業の振興		
施策(中項目)	(6)	建設産業の活性化と新分野・新市場の開拓			
施策(小項目)					
主な取組	429-7	蒸暑地域住宅・まちづくり研究・開発	離島振興 計画記載頁	111	
対応する 主な課題	離島地域における建設産業は、雇用の受け皿として地域経済を支えつつ、災害発生時の応急・復旧活動をはじめとする地域維持事業の担い手として重要な役割を担っているが、予算や事業の減少により厳しい経営環境にさらされており、経営基盤の強化や新分野進出等の経営革新、技術力向上、人材育成が必要となっている。				

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	県がH21、H22年度で策定した環境共生住宅(「地球環境の保全」「周辺環境との親和性」「居住環境の健康・快適性」が調和した住宅)の普及、及び研究						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29~	実施主体
		1回 講習会の開催					県 関係団体
	環境共生住宅の普及・研究						
担当部課	土木建築部 住宅課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
住宅建築に係る講演会	1,990	1,764	建築関係技術者向けの講習会で、環境共生住宅に係る講演を2月に行い、説明及び事例紹介等を行った。(講演会聴講者数200人)	内閣府計上
活動状況			活動実績値	
建築関係技術者向けの講習会で、環境共生住宅に係る講演を行い、説明及び事例紹介等を行った。			聴講者数:200人 0人(離島分)	
活動離島市町村名				
全市町村				
推進状況	平成28年度取組の効果			
離島実施無し	2月に開催した建築関係技術者向けの講習会で、環境共生住宅に係る講演を行ったところ、200人の受講者があった。受講者を対象としたアンケートでは、講習内容について「よく理解できた」「まあ理解できた」と回答した人の割合が93%となり、蒸暑地域における省エネ住宅及び環境共生住宅に関する普及・啓発が図られ、技術者育成や低炭素社会の実現に資するものと思われる。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	2月に開催した建築関係技術者向けの講習会で、環境共生住宅に係る講演を行ったところ、200人の受講者があった。受講者を対象としたアンケートでは、講習内容について「よく理解できた」「まあ理解できた」と回答した人の割合が93%となり、蒸暑地域における省エネ住宅及び環境共生住宅に関する普及・啓発が図られ、技術者育成や低炭素社会の実現に資するものと思われる。			

### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
住宅建築に係る講演会	1,990	建築関係技術者向けの講習会で、環境共生住宅に係る講演を行い、説明及び事例紹介等を行う。	内閣府計上

### (3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
平成32年の新築住宅の省エネ基準への適合義務化の円滑な実施のため、沖縄型環境共生住宅に関するパンフレットを用いて、建築技術者に対する講習会を引き続き開催して省エネ基準や沖縄型環境共生住宅について普及啓発を図る。		平成32年の新築住宅の省エネ基準への適合義務化の円滑な実施のため、沖縄型環境共生住宅に関するパンフレットを作成した。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
住宅建築に係る講演会受講者数		(24年度)	4名 (26年度)	0名 (28年度)		200人 (28年度)
状況説明	沖縄型環境共生住宅について建築技術者への普及・啓発を行うことで、建設業の経営基盤強化の推進が図られ、新分野に進出する建設業者数の増加が見込まれる。					

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因
外部環境の変化
・「日本再興戦略(H25.6月閣議決定)」において、平成32年までに新築住宅・建築物について段階的に省エネ基準への適合を義務化することとなった。

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・平成32年の新築住宅の省エネ基準への適合義務化の円滑な実施のため、同基準に適合する技術、情報について普及・啓発を進める必要がある。
--

## 4 取組の改善案(Action)

・平成32年の新築住宅の省エネ基準への適合義務化の円滑な実施のため、沖縄型環境共生住宅に関するパンフレットを用いて、建築技術者に対する講習会を引き続き開催して省エネ基準や沖縄型環境共生住宅について普及啓発を図る。
--

## 「主な取組」検証票

基本施策	2-3	離島を支える地域産業の振興		
施策(中項目)	(6)	建設産業の活性化と新分野・新市場の開拓		
施策(小項目)				
主な取組	429-8	建設産業の経営基盤の強化と新分野・新市場進出の促進(沖縄らしい風景づくり推進事業)	離島振興計画記載頁	111
対応する主な課題	離島地域における建設産業は、雇用の受け皿として地域経済を支えつつ、災害発生時の応急・復旧活動はじめとする地域維持事業の担い手として重要な役割を担っているが、予算や事業の減少により厳しい経営環境にさらされており、経営基盤の強化や新分野進出等の経営革新、技術力向上、人材育成が必要となっている。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	文化資源を活用したまちづくりリ-ダ-、赤瓦等職人の育成の実施。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	プログラム作成	10人講習修了数					県
	地域景観形成人材育成(リーダー養成講座、コーディネーター派遣等)						
担当部課	土木建築部 都市計画・モノレール課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄らしい風景づくり推進事業	58,970	55,305	離島地域における地域景観リーダー及び風景づくりサポーターの育成は実施できなかったが、景観行政コーディネーター研修会には離島からの参加があった。	一括交付金(ソフト)
活動状況		活動実績値		
人材育成について、景観行政コーディネーター研修会に離島地域から延べ10人の参加があった。		講習修了数 10人 (宮古島市:3人、久米島町:1人、竹富町:5人、伊江村:1人)		
活動離島市町村名				
宮古島市、久米島町、竹富町、伊江村				
推進状況	平成28年度取組の効果			
順調	離島地域においても、風景づくりに係る人材育成が実施されることにより、地域の良好な景観形成に必要な人材が育成され、沖縄らしい風景づくりに寄与する。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	講習修了数について、平成28年度の計画値300人に対して実績値415人と順調に進んでいる。 風景づくりに係る人材育成が実施されることにより、地域の良好な景観形成に必要な人材が育成され、沖縄らしい風景づくりに寄与する。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄らしい風景づくり推進事業	23,480	風景づくりに係る人材育成を実施する。	一括交付金(ソフト)

#### (3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
育成された人材が活動できる機会、場を創出するため、各地区でワークショップを開催するなど、地域景観協議会設立に向け引き続き取り組んでいく。		人材育成においてワークショップを6回(6地区)開催するなど、地域の風景づくり活動を行う地域景観協議会設立等に向けた地域支援を行ったが、地元市町村との連携が十分ではなかったこともあり、協議会の設立までには至っていない。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
17	景観地区数(県全体)	3地区(23年度)	5地区(28年度)	10地区	2地区	5地区(28年度)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
景観地区数		3地区(26年度)	3地区(27年度)	3地区(28年度)		5地区(28年度)
状況説明	平成23年度の景観地区数は3地区(基準値)であったが、これまでの取り組みの効果により平成27年度にうるま市及び浦添市の2地区が新たに景観地区に指定されたため、現状値は5地区となっている。現在、読谷村やうるま市等においても景観地区指定に向けた取り組みが進捗しているが、地域住民との合意までには至っていないため、H28目標値の10地区は達成できなかった。					

### 3 取組の検証(Check)

#### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因	離島における地域景観リーダー及び風景づくりサポーター講習会の実施に向け、予算確保に努める必要がある。
外部環境の変化	多くの地域住民は、風景・まちなみづくりへの関心が低いとの市町村からの意見もあり、地域景観協議会の設立には至っておらず、風景づくりに係る人材育成後、育成された人材が活動を実施できる体制が整備されていない。

#### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

育成された人材が活動できる機会、場を創出するため、地域景観協議会設立に向け取り組む必要がある。
---

### 4 取組の改善案(Action)

育成された人材が活動できる機会、場を創出するため、各地区でワークショップを開催するなど、地域景観協議会設立に向け取り組んでいく。
--



## 「主な取組」検証票

基本施策	2-3		離島を支える地域産業の振興		
施策(中項目)	(6)	建設産業の活性化と新分野・新市場の開拓			
施策(小項目)					
主な取組	429-9	古民家継承技術者の育成(古民家を生かした地域活性化支援事業)	離島振興計画記載頁	111	
対応する主な課題	離島地域における建設産業は、雇用の受け皿として地域経済を支えつつ、災害発生時の応急・復旧活動をはじめとする地域維持事業の担い手として重要な役割を担っているが、予算や事業の減少により厳しい経営環境にさらされており、経営基盤の強化や新分野進出等の経営革新、技術力向上、人材育成が必要となっている。				

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	古民家の保全に向けた技術者育成・資材確保等の情報を広く一般に提供し、古民家の再生・活用についての普及・促進を図る。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
		1回 シンポジウムの開催					
担当部課	土木建築部 住宅課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
住宅建築に係る講演会	1,990	1,764	沖縄の伝統木造住宅等文化的建造物の保存修理や環境共生住宅に関する取り組みを紹介するシンポジウムを2月に1回開催した。(受講者数200人)	内閣府計上
活動状況			活動実績値	
沖縄の伝統木造住宅等文化的建造物の保存修理や環境共生住宅に関する取り組みを紹介するシンポジウムを2月に1回開催した。			受講者数:200人 0人(離島分)	
活動離島市町村名				
全市町村				
推進状況	平成28年度取組の効果			
離島実施無し	沖縄の古民家に関するシンポジウムを1回開催し、計画値を達成した。(2月開催、受講者数:200人) 同シンポジウム開催により、古民家の保全・再生・利用について普及・啓発が図られた。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	沖縄の古民家に関するシンポジウムを1回開催し、計画値を達成した。(2月開催、受講者数:200人) 同シンポジウム開催により、古民家の保全・再生・利用について普及・啓発が図られた。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
住宅建築に係る講演会	1,990	沖縄の伝統的木造住宅等の保全・再生・利用を紹介するシンポジウムを1回開催し、古民家の再生・活用の普及・啓発を図る。	内閣府計上

#### (3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
古民家の再生に係る大工や職人を増加させるために離島地域の建築技術者に向けても引き続き広く広報を行う。 古民家の需要増及び古材の流通促進に資するため、シンポジウムにおいて離島地域の古民家を紹介したり、「古民家再生生活用部会」(都市計画・モノレール課)への参加等、県民に対して離島地域を含めた古民家の魅力を引き続き発信することとする。		古民家の保全に向けた技術者の育成や古民家の魅力を発信するため、シンポジウムを開催した。チラシ・ポスターを作成し、技術者をはじめ、学生・一般まで幅広く呼びかけたところ、昨年度と同程度の受講者数(200名)となった。 「古民家再生生活用部会」(都市計画・モノレール課)における情報交換や情報発信を通じ、県民に対して古民家の魅力を発信することができた。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
参考データ(離島分)			離島の現状		傾向	沖縄の現状
シンポジウム受講者数		4名 (25年度)	4名 (26年度)	0名 (28年度)		200名 (28年度)
状況説明	離島地域を含めた沖縄の古民家の保存修理等を紹介するシンポジウムを開催し、200名が受講し、技術者の育成及び古民家の保全・再生・利用の促進につながった。					

### 3 取組の検証(Check)

#### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因
外部環境の変化 ・離島地域においても伝統的軸組構法で木造住宅を建築できる大工や職人が、需要減少のためにほとんどいなくなっている。 ・古材活用の課題として、古民家の解体、古材の加工や処理、保管や展示に手間と費用がかかり、販売価格が新材の利用に比べ割高である。
(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)
・伝統的軸組工法で木造住宅を建築できる大工や職人を増やす必要がある。 ・古民家の需要を増やすため、県民の関心を高める必要がある。

### 4 取組の改善案(Action)

・古民家の再生に係る大工や職人を増加させるために離島地域の建築技術者に向けても引き続き広く広報を行う。 ・古民家の需要増及び古材の流通促進に資するため、シンポジウムにおいて離島地域の古民家を紹介したり、「古民家再生生活用部会」(都市計画・モノレール課)への参加等、県民に対して離島地域を含めた古民家の魅力を引き続き発信することとする。
--